

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月29日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 韓 国強
取締役会秘書役
(Han Guoqiang, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 橋 信 也
弁護士 古波藏 惇
弁護士 川 智 美
弁護士 辻本 紗支子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1769

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝17.66円の換算率（2022年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.98人民元（1人民元＝約20.08円に相当（国家外貨管理局が公表した2022年8月31日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2022年6月30日現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」	中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
「A株式」	国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
「CAS」、「中国 GAAP」	2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）またはその前身（旧中国銀行業監督管理委員会および／または旧中国保険監督管理委員会）を意味し、文脈により旧中国銀行業監督管理委員会または旧中国保険監督管理委員会を意味する。
「県域銀行部門」	株式会社への再編に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
「グローバルなシステム上重要な銀行」	金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
「グリーン・ファイナンス」	環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融资、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所の上場規則を意味する。
「香港証券取引所」	香港証券取引所を意味する。
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
「MOF」	中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
「PBOC」	中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
「三農」	農業、農村地区および農村住民を意味する。
「SSF」	中国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

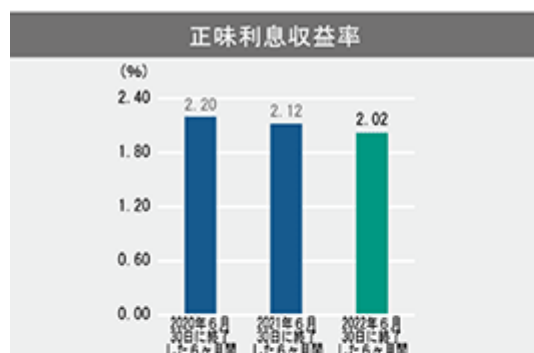
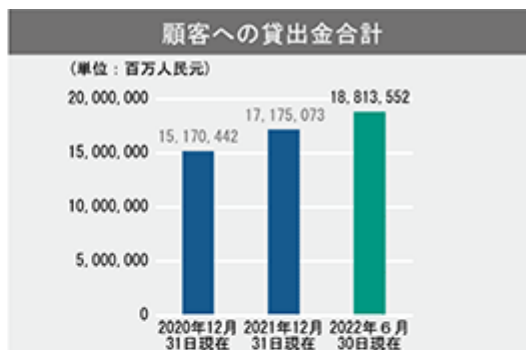
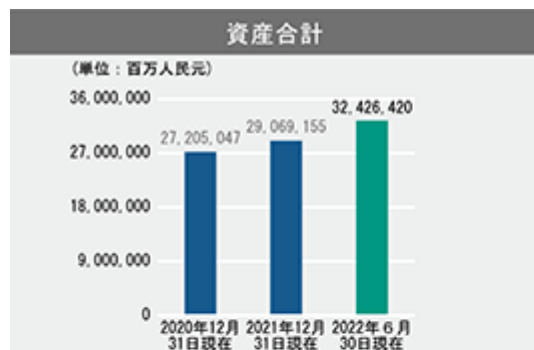
当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

当年上半期において、中国政府は、COVID-19に対応し、調和の取れた経済および社会発展を追求し、経済および社会発展を最大限に安定させるため、安定的な成長を維持するための多くの措置を導入した。積極的な財政政策が事前に準備され、地方政府による特別債券の発行が加速し、中央政府による地方政府への移転支出が増加し、大規模なVATの払戻政策が実施された。慎重な金融政策は柔軟かつ適切であり、景気循環政策および景気反循環政策をより重視し、合理的に十分な流動性を維持した。石炭のクリーンかつ効率的な利用、科学技術革新、包括的高齢者介護、輸送および物流を支援するために特別再貸付ツールおよび炭素排出削減支援ツールが活用され、金融機関による小規模および零細企業、科学技術革新ならびにグリーン開発への支援の強化が推奨された。金融部門の改革がさらに深化され、ローンプライムレート（LPR）改革の恩恵がもたらされ、人民元の世界的な利用が着実に推進され、取引および投資活動が継続的に促進された。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い人民元建てで作成されている。)



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
当該報告期間末日現在			
資産合計	27,205,047	29,069,155	32,426,420
(百万円)	(546,277,344)	(583,708,632)	(651,122,514)
顧客への貸出金合計	15,170,442	17,175,073	18,813,552
(百万円)	(304,622,475)	(344,875,466)	(377,776,124)
法人向け貸出金	8,134,487	9,168,032	10,254,994
(百万円)	(163,340,499)	(184,094,083)	(205,920,280)
割引手形	389,475	424,329	607,121
(百万円)	(7,820,658)	(8,520,526)	(12,190,990)
個人向け貸出金	6,198,743	7,117,212	7,483,424
(百万円)	(124,470,759)	(142,913,617)	(150,267,154)
海外およびその他	413,416	426,179	424,784
(百万円)	(8,301,393)	(8,557,674)	(8,529,663)
貸出金に係る減損損失引当金	618,009	720,570	777,380
(百万円)	(12,409,621)	(14,469,046)	(15,609,790)
顧客への貸出金（純額）	14,552,433	16,454,503	18,036,172
(百万円)	(292,212,855)	(330,406,420)	(362,166,334)
金融投資	7,822,659	8,230,043	8,965,955
(百万円)	(157,078,993)	(165,259,263)	(180,036,376)
現金および中央銀行預け金	2,437,275	2,321,406	2,669,527
(百万円)	(48,940,482)	(46,613,832)	(53,604,102)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	981,133	665,444	924,234
(百万円)	(19,701,151)	(13,362,116)	(18,558,619)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	816,206	837,637	1,106,640
(百万円)	(16,389,416)	(16,819,751)	(22,221,331)
負債合計	24,994,301	26,647,796	29,900,207
(百万円)	(501,885,564)	(535,087,744)	(600,396,157)
顧客預金	20,372,901	21,907,127	24,119,854
(百万円)	(409,087,852)	(439,895,110)	(484,326,668)
法人預金	7,618,591	8,037,929	8,879,000
(百万円)	(152,981,307)	(161,401,614)	(178,290,320)
個人預金	11,926,040	12,934,171	14,189,829
(百万円)	(239,474,883)	(259,718,154)	(284,931,766)
海外およびその他	562,741	623,353	727,368
(百万円)	(11,299,839)	(12,516,928)	(14,605,549)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	1,785,176	1,913,471	2,505,497
(百万円)	(35,846,334)	(38,422,498)	(50,310,380)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	109,195	36,033	20,574
(百万円)	(2,192,636)	(723,543)	(413,126)
発行済債券	1,371,845	1,507,657	1,775,531
(百万円)	(27,546,648)	(30,273,753)	(35,652,662)
当行の持分所有者に帰属する持分	2,204,789	2,414,605	2,519,496
(百万円)	(44,272,163)	(48,485,268)	(50,591,480)
正味自己資本 ⁽¹⁾	2,817,924	3,057,867	3,226,418
(百万円)	(56,583,914)	(61,401,969)	(64,786,473)
普通株式Tier1(CET1)資本（純額） ⁽¹⁾	1,875,372	2,042,480	2,097,365
(百万円)	(37,657,470)	(41,012,998)	(42,115,089)
その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	319,884	359,881	409,878
(百万円)	(6,423,271)	(7,226,410)	(8,230,350)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	622,668	655,506	719,175
(百万円)	(12,503,173)	(13,162,560)	(14,441,034)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	16,989,668	17,849,566	18,880,455
(百万円)	(341,152,533)	(358,419,285)	(379,119,536)

	(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)		
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
半期経営成績			
営業収益	339,774	366,254	387,659
(百万円)	(6,822,662)	(7,354,380)	(7,784,193)
受取利息純額	267,009	283,357	300,219
(百万円)	(5,361,541)	(5,689,809)	(6,028,398)
受取報酬および手数料純額	44,238	48,150	49,489
(百万円)	(888,299)	(966,852)	(993,739)
営業費用	108,043	116,691	125,971
(百万円)	(2,169,503)	(2,343,155)	(2,529,498)
信用減損損失	99,123	96,138	105,530
(百万円)	(1,990,390)	(1,930,451)	(2,119,042)
税引前当期純利益合計	132,555	153,538	156,271
(百万円)	(2,661,704)	(3,083,043)	(3,137,922)
純利益	109,190	122,833	128,950
(百万円)	(2,192,535)	(2,466,487)	(2,589,316)
当行の持分所有者に帰属する純利益	108,834	122,278	128,945
(百万円)	(2,185,387)	(2,455,342)	(2,589,216)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(323,946)	161,165	908,785
(百万円)	((6,504,836))	(3,236,193)	(18,248,403)

財務指標

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
収益性 (%)			
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.85(*)	0.88(*)	0.84(*)
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	11.94(*)	12.40(*)	11.94(*)
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.20(*)	2.12(*)	2.02(*)
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.04(*)	1.96(*)	1.86(*)
リスク加重資産利益率 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	1.33(*)	1.38(*)	1.37(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	13.02	13.15	12.77
経費率 ⁽⁷⁾	24.64	24.54	24.54
1株当たりデータ (人民元)			
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.30	0.34	0.35
(円)	(6.02)	(6.83)	(7.03)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.30	0.34	0.35
(円)	(6.02)	(6.83)	(7.03)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・フロー	(0.93)	0.46	2.60
(円)	((18.67))	(9.24)	(52.21)
	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
資産の質 (%)			
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.57	1.43	1.41
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	266.20	299.73	304.91
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.17	4.30	4.30
自己資本 (%)			
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	11.04	11.44	11.11
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	12.92	13.46	13.28
自己資本比率 ⁽¹⁾	16.59	17.13	17.09
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	62.45	61.40	58.23
資産合計に対する資本合計の比率	8.13	8.33	7.79
1株当たりデータ (人民元)			
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	5.39	5.87	6.03
(円)	(108.23)	(117.87)	(121.08)

(1) 数値は商業銀行資本管理弁法（試行）およびその他の関連規制に従って計算されている。

(2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示（2010年改正）および国際会計基準第33号-1株当たり利益に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフエイティングに係る減損損失引当金を含む。

(11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

(*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

		規制上の基準	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2022年 6月30日現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	59.15	62.01	65.29
	外貨	25以上	122.98	138.94	168.54
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	4.07	2.44	2.18
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			12.58	11.67	11.32
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		1.39	1.10	1.41
	要注意先		31.86	20.23	31.18
	破綻懸念先		33.92	57.43	68.75
	実質破綻先		12.20	13.66	6.68

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) 2022年にCBIRCにより改定された最新の指標の定義に従って計算される。2022年6月30日現在の情報は年換算され、比較期間中の情報はこれに応じて修正されている。

2【事業の内容】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2022年6月末現在、当行の現職従業員数は合計450,299人であった。このうち、722人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、9,151人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員であった。

従業員の地域別分布

	2022年6月30日現在	
	従業員数	割合 (%)
本店	12,705	2.8
長江デルタ	62,160	13.8
珠江デルタ	49,379	11.0
環渤海	64,062	14.2
中国中部	92,453	20.5
中国東北部	42,336	9.4
中国西部	117,331	26.1
海外支店、子会社および駐在員事務所	722	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	9,151	2.0
合計	450,299	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針および経営戦略等

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

中国経済は、第1四半期においては概ね安定的であったが、第2四半期においては国際環境の複雑な変化および中国におけるCOVID-19の影響等の想定外の要因による下押し圧力が強まった。感染症の予防および制御における全体的な改善、順序立った業務の再開ならびに成長安定化のための一連の措置が奏功し、6月には主要経済指標が安定し持ち直した。当年上半期において、中国のGDPは前年同期と比較して2.5%の増加、実体経済への融資総額（フロー）は21兆人民元（前年同期と比較して3.2兆人民元の増加）であり、消費者物価は基本的に安定的であり（消費者物価指数（CPI）は前年同期と比較して1.7%の上昇）、工業製品価格の上昇圧力は一定程度緩和され、生産者物価指数（PPI）は前年同期と比較して7.7%の上昇であり、月間成長率（YoY）は低下傾向にあった。

当年下半期を見据えて、財務、金融および投資部門の安定的な成長を維持する政策に支えられ、国内需要の回復は比較的確実であるが、期待の弱さ等の様々な課題に直面する可能性がある。当行は、質の高い発展を促進するため、状況に応じて積極的に経営戦略を調整し、実体経済への貢献を堅持し、三農、小規模および零細企業、製造業ならびにグリーン経済への金融支援を強化し、金融サービスの質および効率を最適化し、主要分野のリスク予防および管理を強化する。

2【事業等のリスク】

リスク管理

2022年度上半期において、国内外の複雑かつ厳しい状況に直面しながらも、当行は、包括的なリスク管理を引き続き改善し、あらゆる種類のリスクを積極的かつ慎重に予防および解消し、主要な重要リスクを抑制した。当行は、当行グループのリスク選好および包括的なリスク管理戦略を改定し、主要な国家戦略に貢献し、実体経済の発展を支援するという戦略的ガイダンスを実施した。当行は、主要な領域における信用リスク管理を向上させ、不良債権の処分を強化することで、資産の質の安定性を維持した。当行は、当行全体の市場リスクの集中管理および抑制を強化し、金融市場業務が円滑に行われるように市場リスク・エクスポージャー・リミットの監視を促進した。当行は、事業リスクの予防および抑制を強化し、継続的に違反事件予防および抑制管理体制を改善し、ITリスクの管理を促進し、全体的なパンデミック予防および事業継続性の管理を推進した。当行は、リスクデータ市場、リスク報告および管理プラットフォームを最適化およびアップグレードし、リスクデータおよびリスク報告の有効な集計のための当行グループの能力を向上させた。当行は、資本管理に関する新たな規制実施に備え、信用リスク、市場リスクおよび事業リスクの新たな測定方法に関するプロジェクト構築を順序立てて推進した。

信用リスク

2022年度上半期において、当行は、国家的なマクロ管理政策を実施しつつ、信用リスク管理システムの構築を改善した。当行は、主要な領域におけるリスク予防および抑制を強化し、不良債権の回収および処分のためのチャネルを多様化した結果、当行の資産の質を安定的に維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理の構造は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、与信管理部、与信承認部、リスク管理部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集約的かつ一元的な管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改善した。当行は、年次与信方針ガイドライン、三農および包括的金融与信方針ガイドライン等の包括的な方針を策定した。当行は、風力、太陽光、原子力、バイオマス、不動産、政府助成の住宅、年金およびその他の産業に関する与信方針を策定または改定し、与信事業の精密な管理を推進するために、差別化された地域別の与信方針を導入した。

当行は、主要な領域における信用リスク管理を促進した。当行は、「高エネルギー消費および高汚染」である産業の抑制を継続し、特定の分野の発展を保証する一方で他の分野の発展を制限し特定の分野の発展を支援する一方で他の分野の発展を抑制するという原則を堅持した。当行は石炭、鉄鋼、非鉄金属およびその他の製造業における合理的な資金調達需要を満たしており、むやみに融資の取り下げまたは打ち切りをすることはない。エネルギー消費量および排出基準に見合うまたは適合するように是正することのできない高エネルギー消費および高汚染の顧客への融資については、大幅な削減または打ち切りを行った。「家は住むためのものであり、投機のためのものではない」という原則を順守し、当行は、不動産への慎重な資金調達要件を実現し、政府助成の住宅および賃貸住宅の開発を積極的に推進し、堅固で改良された住宅の需要を支え、不動産事業の合理的な資金調達需要を満たした。当行は、地方公共団体と積極的に連携および協力し、「財産の給付と国民生活の安定を保証する」ためのプログラムを推進し、不動産の好循環と健全な発展を促進するため、プロジェクトの合併および買収等の措置を通じてリスクの軽減および処理を行った。顧客の、リアルからバーチャルへの逸脱、基幹的事業からの逸脱およびブライندエクспанション等のリスクを予防するため、金融持株グループの運営を強化した。

当行は、基本的な信用リスク管理を促進した。当行はリスク分類および損失管理を強化し、規制要件を実行し、分類基準を厳密に実践し、資産の質を安定的に維持し、またリスク補償を適切かつ効果的に行いながら、リスクの予防および回避のための総合的な対策を立てた。当行は、信用リスク監視および主要な領域における小規模および零細企業で多額の融資残高のあったグループ顧客への早期警告とともに、海外支店および子会社のリスク監視を強化した。当行は、不良債権の処分を促進し、自己回収に重点を置き、不良債権の償却ならびに貸付不良債権のリスクチャリングおよび処理を強化し、処理管理体制を改善し、大型プロジェクトの処理を強化した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、当行の個人向け貸出集約業務センターの改善を促進するため、同センターの評価および査定を行い、個人向け貸出集約業務センターの高度な運営を推進した。当行は、個人向け信用事業および不動産登記システムの連携を促進し、オンライン処理を活用した担保管理の水準を改善した。当行は、個人向け貸出事業におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、延滞個人向け貸出のリアルタイム回収管理機能を立ち上げ、延滞回収管理システムを推進および運用し、延滞債権の回収管理を強化し、個人向け貸出におけるインテリジェントリスク抑制能力を継続的に改善した。当行は、個人向け債権の質が安定して順調な傾向にあるなか、個人向け不良資産の処理を加速した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

当行は、合理的で差別化され、集中的かつ総合的なクレジットカードのスマートリスク管理システムの構築を継続的に推進した。融資前の段階では、当行は、増大するリスクを効果的にコントロールするため、管理の差別化を深め、戦略の反復およびアップグレードを推進した。融資手続の段階では、当行は、リスク運用および抑制の基盤を強化し、与信枠資源の配分を最適化し、資産構造の最適化を推進した。支払後の段階では、統合回収システムを改善し、償却および資産の証券化を継続的に推進し、資産処理効果を高め、引き続きクレジットカード資産の価値を業界最先端に維持した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク措置を改定し、トレジャリー業務の管理手順を改善し、リスク管理メカニズムの全過程を最適化し、投資前、投資期間中および投資後におけるクレジット・ボンドの管理を改善した。当行は、定期的に既存のトレジャリー業務に関する与信顧客および取引相手先のリスク特性を監視し、リスクに対処するための措置を動的に調整した。当行は、グローバルプラットフォームプロジェクトのフェーズIIIの構築を推進し、トレジャリー業務への投資および調査の当行グループ規模での統合について改善し、監視、報告および情報共有のメカニズムを最適化した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCが公表した信用リスク分類に関するガイドラインに従い、貸出金のリスク分類管理システムを策定し、これを改善した。当行は、返済期日における貸出金の返済可能性を評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出計画の収益性および二次的返済原資の信頼性等を含む要因を総合的に考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金について2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金は、主に12段階の区分制度を実施していた。当行は、融資のリスク水準を客観的に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価を実施していた。かかる評価は、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理における要件を特定するために、各年度初めの年次分類方針の作成時により詳細に行われ、これにより、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、主に元本または融資の利息の支払の延滞期間および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を強化する5段階の区分制度で実施されていた。リスク感受性を高めるために、個人事業のための多額の個人向け貸出金が四半期ごとに手動で分類された。さらに、貸出金の性質を客観的に反映するために、与信管理により取得したリスク情報に基づき、分類は適時に調整された。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	7,963,577	46.5	8,229,445	43.8
質権設定貸出	2,269,076	13.2	2,553,781	13.6
保証付貸出	1,910,717	11.2	2,235,897	11.9
無担保貸出	4,992,382	29.1	5,751,200	30.7
小計	17,135,752	100.0	18,770,323	100.0
未払利息	39,321	-	43,229	-
合計	17,175,073	-	18,813,552	-

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞（90日を含む。）	74,359	0.43	74,315	0.40
91日以上360日以下延滞（360日を含む。）	52,847	0.31	60,642	0.32
361日以上3年以下延滞（3年を含む。）	40,886	0.24	38,674	0.21
3年超延滞	16,829	0.10	13,937	0.07
合計	184,921	1.08	187,568	1.00

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	運輸、保管および郵便業	70,334	0.38
顧客B	運輸、保管および郵便業	44,618	0.24
顧客C	運輸、保管および郵便業	42,040	0.22
顧客D	運輸、保管および郵便業	37,727	0.20
顧客E	運輸、保管および郵便業	37,498	0.20
顧客F	運輸、保管および郵便業	29,806	0.16
顧客G	融資	26,790	0.14
顧客H	運輸、保管および郵便業	26,389	0.14
顧客I	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	26,104	0.14
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	24,000	0.13
合計		365,306	1.95

2022年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の2.18%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の11.32%を占めたことで、規制上の要件を充たした。

多額のエクスポージャー

報告期間中、CBIRCが発行した商業銀行における多額のエクスポージャーに関する規則およびその他の関連する規制要件に従い、当行はさらに、多額のエクスポージャー管理の組織構造およびシステムを改善し、データの基礎を統合し、計測プロセスを最適化し、多額のエクスポージャーの計測、監視およびシステムの最適化を順序立てて実行し、すべての規制指標を厳格に実行し、規制上の報告書および経営報告書を定期的に提出し、当行の多額のエクスポージャーの測定および管理の能力を持続的に向上させた。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	16,636,899	97.09	18,232,397	97.13
要注意先	253,071	1.48	273,471	1.46
不良債権	245,782	1.43	264,455	1.41
破綻懸念先	48,712	0.28	106,884	0.57
実質破綻先	170,611	1.00	133,686	0.71
破綻先	26,459	0.15	23,885	0.13
小計	17,135,752	100.00	18,770,323	100.00
未払利息	39,321	-	43,229	-
合計	17,175,073	-	18,813,552	-

2022年6月30日現在、当行の不良債権残高は、前年度末と比較して18,673百万人民元増加し、264,455百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイント低下し、1.41%となった。要注意先貸出残高は、前年度末と比較して20,400百万人民元増加し、273,471百万人民元となった。要注意先貸出は貸出金総額の1.46%を占め、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイントの低下となった。

2022年度上半期において、安定を確保しつつ進化を求めるという一般原則を順守し、当行は、資源配分の最適化、主要な領域におけるリスク管理および抑制の強化、ならびに資産の質の安定を維持するために全力を尽くした。当行は引き続き信用構造を最適化し、地方活性化、インフラ建設、緑化開発、科学技術の刷新、産業構造のアップグレード、国家的な地方発展戦略および包括的融資等の主要な領域における与信支援を増強した。当行は、主要な産業、地域および顧客におけるリスクに細心の注意を払い、不動産セクター、地方自治体に関連する与信、高エネルギー消費および高汚染の産業ならびに融資残高の多いグループ顧客等の主要な領域に対するリスク監視および警告を強化した。さらに、当行は、適切な管理および予防計画を策定し、信用リスク予防および緩和のための手段を講じ、組織的金融リスクを回避するという要を順守した。当行は、パンデミックにより大きな影響を受けた産業や顧客に対して、差別化された金融サービスを提供するための救済サービス体制を確立し、特定業種に対する貸出制限、貸出の取消および貸出の停止を回避し、苦境に陥った企業が事業を再開して困難を乗り越えられるよう支援した。当行は、業種別制限管理、信用事業デュレーション管理、資産分類および減損管理を強化し、リスク管理の基盤を強化した。当行は、デジタルリスク管理システムの構築を加速し、信用リスク管理および抑制のためのシステム全体のサポートを強化し、信用リスクの防止および抑制のデジタルで高度な水準を向上させた。当行は、不良債権の処理を積極的に進め、さらなる回収、さらなる償却、さらなるリストラクチャリングおよび堅実な一括譲渡という処分戦略に従って、主要な領域における不良債権の処分を強化し、リスクを積極的に取り除く当行の能力を向上させた。

不良債権の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在			2022年6月30日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	203,939	83.0	2.22	219,153	82.9	2.14
短期法人向け貸出金	93,620	38.1	3.58	90,062	34.1	2.90
中長期法人向け貸出金	110,319	44.9	1.68	129,091	48.8	1.81
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	36,246	14.7	0.51	40,135	15.1	0.54
住宅ローン	18,872	7.7	0.36	19,476	7.4	0.36
クレジットカード残高	6,179	2.5	0.99	8,052	2.9	1.24
個人消費向けローン	2,340	0.9	1.33	2,092	0.8	1.12
個人事業向けローン	3,009	1.2	0.64	3,308	1.3	0.60
農村世帯向け貸出金	5,822	2.4	0.96	7,185	2.7	0.96
その他	24	-	8.25	22	-	8.70
海外およびその他	5,597	2.3	1.31	5,167	2.0	1.22
合計	245,782	100.0	1.43	264,455	100.0	1.41

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在			2022年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
製造業	66,402	32.6	4.43	62,096	28.3	3.44
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	12,269	6.0	1.21	11,156	5.1	1.01
不動産業	28,172	13.7	3.39	33,454	15.3	3.97
運輸、保管および郵便業	17,859	8.8	0.85	17,347	7.9	0.78
小売および卸売業	18,384	9.0	3.72	15,983	7.3	2.69
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	3,371	1.7	0.47	7,749	3.5	0.95
建設業	6,558	3.2	2.25	8,428	3.8	2.14
鉱業	20,314	10.0	10.50	18,720	8.5	9.85
リースおよび商業サービス業	24,026	11.8	1.61	32,035	14.6	1.93
金融業	362	0.2	0.24	353	0.2	0.18
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	1,024	0.5	1.76	2,630	1.2	3.65
その他	5,198	2.5	1.58	9,202	4.3	2.49
合計	203,939	100.0	2.22	219,153	100.0	2.14

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在			2022年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
本店	1,297	0.5	0.41	1,199	0.5	0.28
長江デルタ	26,265	10.7	0.64	25,149	9.5	0.55
珠江デルタ	17,463	7.1	0.61	29,202	11.0	0.94
環渤海	58,562	23.8	2.38	60,571	22.9	2.25
中国中部	49,632	20.2	1.86	50,892	19.2	1.74
中国東北部	12,258	5.0	2.07	13,466	5.1	2.20
中国西部	74,708	30.4	1.99	78,809	29.8	1.95
海外およびその他	5,597	2.3	1.31	5,167	2.0	1.22
合計	245,782	100.0	1.43	264,455	100.0	1.41

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージⅠ	ステージⅡ	ステージⅢ	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2022年1月1日	516,225	57,503	162,959	736,687
振替 ⁽¹⁾				
ステージⅠからステージⅡ	(6,216)	6,216	-	-
ステージⅡからステージⅢ	-	(15,971)	15,971	-
ステージⅡからステージⅠ	4,716	(4,716)	-	-
ステージⅢからステージⅡ	-	3,041	(3,041)	-
組成または購入した金融資産	138,590	-	-	138,590
再測定	4,229	22,956	18,756	45,941
返済および振替出	(75,392)	(6,679)	(9,388)	(91,459)
償却	-	-	(23,408)	(23,408)
2022年6月30日	582,152	62,350	161,849	806,351

(1) 3ステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金を含む。

(1) 市場リスク

2022年度上半期において、当行は、市場リスク管理ポリシーを作成し、リスク管理要件ならびに当行の取引および投資事業のためのアクセス基準を明らかにした。当行は、市場リスク管理体制について、継続的に資本測定機能および限度計算機能を改善し、内部モデル・アプローチによる包括的検証を実施し、市場リスク計測モデルおよびシステムを最適化した。当行は、新製品発売前にリスクを確実に抑制できるよう、新製品のアクセスレビューの実施に注力した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは強制リミットおよび指示リミットに分類される。当行は、すべてのオンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、トレーディング目的または取引勘定におけるその他の項目のリスクに対するヘッジ目的で保有される金融商品および商品のポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

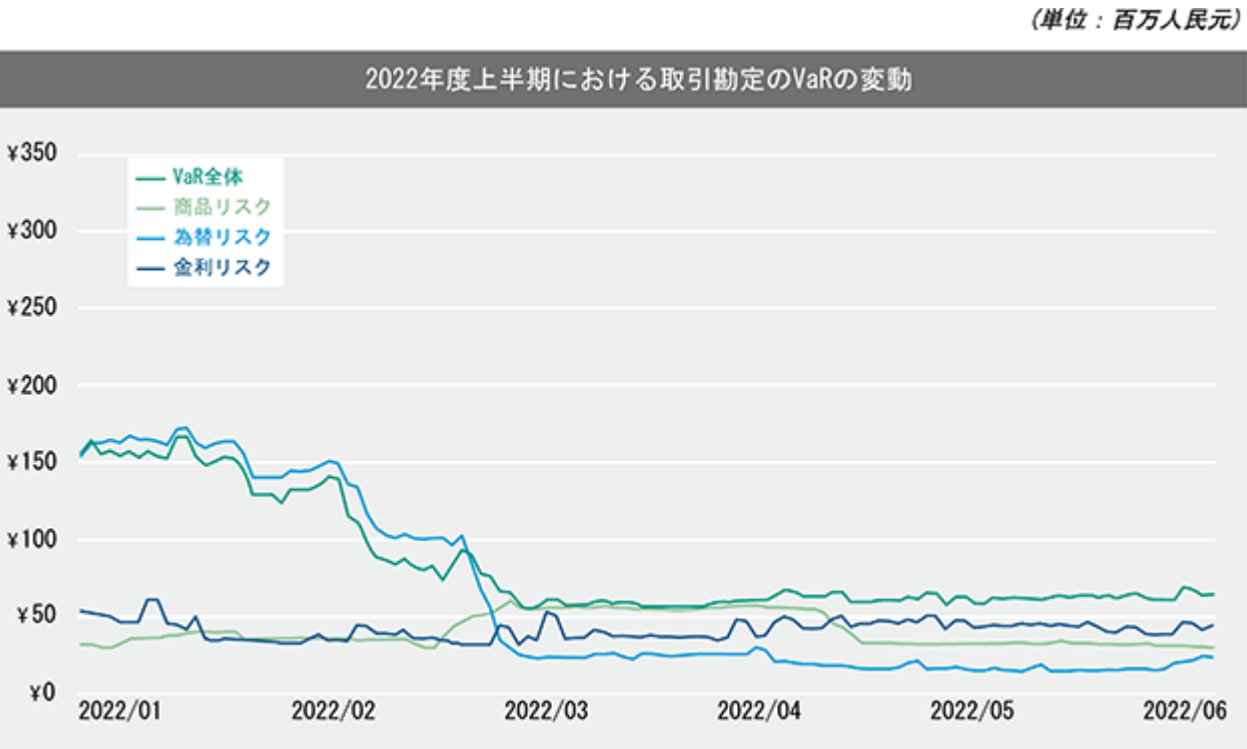
当行は、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、当行の本店ならびに国内支店および海外支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

取引勘定のVaR分析

項目	2021年6月30日に終了した6ヶ月間				2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	期間末日	平均	最高	最低	期間末日	平均	最高	最低
	現在				現在			
金利リスク	64	76	99	58	39	40	61	29
為替リスク ⁽¹⁾	278	172	284	35	24	62	179	11
商品リスク	110	105	136	64	27	39	60	27
VaR全体	296	205	302	87	62	86	174	55

(1) 商業銀行資本管理法（試行）によると、金に関するVaRは、為替リスクに反映されていた。



報告期間中、前年同期と比較して債券ポートフォリオの規模がわずかに減少し、金利リスクのVaRは前年同期より減少した。金のポートフォリオのエクスポージャーが小規模に抑制されたため、為替リスクのVaRは前年同期より減少した。銀のポートフォリオのエクスポージャーは前年同期より減少し、商品リスクのVaRはわずかに減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的手法を総合的に利用することにより、銀行勘定の市場リスクを管理する。

金利リスク管理

2022年度上半期において、当行は、マクロ経済および金利の動向に細心の注意を払い、資産および負債の期間構造および継続時間管理について前向きに展開した。当行は、様々な事業を円滑かつ秩序ある形で展開するため、社内外の価格管理体制を継続的に最適化した。当行は、金利リスク管理ならびに業務ラインおよび投資ポートフォリオの抑制を強化するため、金利リスク制限システムを適宜最適化した。報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は、規制上の要件および管理目標の範囲内で制御されており、銀行勘定の金利リスクは、ストレステストによって示されたように依然として全体的に制御可能であった。

金利リスク分析

2022年6月30日現在、満期が1年以内の金利の感応度に関する当行の累積ネガティブ・ギャップは、前年度末と比較して絶対量で160,392百万人民元減少し、683,998百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2021年12月31日現在	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(844,390)	(554,215)	3,539,307	2,949
2022年6月30日現在	(7,651,711)	1,383,814	5,583,899	(683,998)	(1,436,894)	4,212,995	111,744

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
ベースポイントの変動				
100ベースポイント増加	(37,792)	(39,264)	(40,857)	(53,310)
100ベースポイント減少	37,792	39,264	40,857	53,310

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における表示日付から12ヶ月以内の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析はイールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が導入するであろうリスク管理措置については考慮されていない。

2022年6月30日現在の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ40,857百万人民元および53,310百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

2022年度上半期において、当行は、非為替リスク・エクスポージャーを安定して維持しつつ、外国為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度分析およびストレステストを定期的の実施し、為替リスクの測定を引き続き改善し、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行全体の為替リスク・エクスポージャーは、合理的な範囲内で制御された。

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクにさらされていることである。2022年度上半期において、人民元の対米ドル中間レートは累積で3,357ベースポイント（5%）下落した。2022年6月30日現在における当行のオンバランスおよびオフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）は、10,920百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

	(単位：百万人民元（米ドル）)			
	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	人民元	米ドル相当額	人民元	米ドル相当額
オンバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	66,079	10,364	100,922	15,037
オフバランスの金融資産／負債の 外国為替エクスポージャー（純額）	(3,454)	(542)	(27,629)	(4,117)

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理における市場リスク」を参照のこと。

為替感応度分析

通貨	外貨の対人民元為替レートの上昇／下落	(単位：百万人民元)	
		税引前利益に対する影響	
		2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
米ドル	+5%	224	300
	-5%	(224)	(300)
香港ドル	+5%	1,484	1,489
	-5%	(1,484)	(1,489)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は、主に米ドル建てか香港ドル建てであった。報告期間末日現在の為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は300百万人民元増加（または減少）する。

流動性リスク

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、速やかに資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを充足し、支払義務を実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を予防しつつ、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、変化の傾向を予想するために、国外の経済および金融の情勢、金融政策ならびに市場流動性の変化に対し細心の注意を払い、銀行全体の流動性の状況を定期的に監視した。当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルの市場における円滑性を保つために、主要な預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割当を強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備金の水準により、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、電子的管理を改善するために、流動性管理システムの機能の最適化および精緻化を行った。

ストレステストの状況

当行は、市況、運営実態、および流動性に影響を与え得る様々なリスク要因への十分な考慮に基づき、流動性リスクに係るストレステストのシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレスシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2022年度上半期において、当行が直面する内部および外部の流動性の状況は、複雑かつ変化の多いものであった。主要先進国経済の金融政策は引き締められ、海外からのインフレ圧力は引き続き高まり、国内経済の業績も一定の変動を受けた。当行の負債のボラティリティは増加し、長期資産の成長が満期の不一致の管理ならびに資産および負債の構造最適化に一定の圧力を及ぼし、流動性、安全性および収益性の均衡を保つことがより難しくなった。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2022年6月末現在、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ65.29%および168.54%であった。2022年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して9.9パーセント・ポイント上昇し、135.5%であった。2022年6月末現在、利用可能な安定調達額22,638.9十億人民元を分子、所要安定調達額17,556十億人民元を分母とし、安定調達比率は129.0%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)									
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2021年12月31日現在	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	2,143,651
2022年6月30日現在	22,872	(14,231,338)	1,307,669	(430,104)	(585,486)	1,376,424	12,370,885	2,372,925	2,203,847

(注) 詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.2「財務リスク管理：流動性リスク」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従って、流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCにより公表された商業銀行流動性リスク管理弁法に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならないことが義務付けられている。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、商業銀行流動性リスク管理弁法および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2022年度第2四半期において、前四半期比で9.9パーセント・ポイント上昇して135.5%であり、91の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス条件下で引き落とし可能な中央銀行の超過準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理弁法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2022年度第2四半期における日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目は、以下の通りであった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目		非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産 (HQLA) 合計		6,071,075
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小規模企業顧客預金	14,519,443	1,368,410
3	安定預金	1,670,550	83,521
4	非安定預金	12,848,893	1,284,889
5	無担保市場融資	10,263,372	3,917,936
6	業務関連預金 (全相手方) および協調銀行における預金	3,664,699	901,533
7	非業務関連預金 (全相手方)	6,545,803	2,963,533
8	無担保債務	52,870	52,870
9	担保付融資		1,541
10	その他の項目	2,865,296	945,233
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	779,542	779,542
12	債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	266	266
13	与信枠および流動性枠	2,085,488	165,425
14	その他の契約に基づく融資義務	140,317	140,317
15	その他の偶発的融資義務	2,189,286	21,107
16	キャッシュ・アウトフロー合計		6,394,544
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出 (逆レボおよび有価証券借入等)	1,025,538	1,025,538
18	完全正常債権からの流入額	1,307,869	693,352
19	その他のキャッシュ・インフロー	837,028	837,028
20	キャッシュ・インフロー合計	3,170,435	2,555,918
			調整価値合計
21	高品質の流動資産 (HQLA) 合計		5,205,011
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		3,838,627
23	流動性カバレッジ比率 (%)		135.5%

(2) オペレーショナル・リスク

2022年度上半期において、当行は、オペレーショナル・リスク選好およびオペレーショナル・リスク管理戦略を再検討し、オペレーショナル・リスクの監視および報告規則を改定し、オペレーショナル・リスク管理体制の改善に着手し、オペレーショナル・リスク事由の評価および識別を実行し、オペレーショナル・リスク管理体制を改善した。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールの活用を深め、年次オペレーショナル・リスク評価計画を策定し、新規事業、新商品および新システムに対するオペレーショナル・リスク評価を定期的の実施し、主要リスク指標システムを改善し、オペレーショナル・リスク事由の報告および分析報告を強化した。当行は、予防的統制を強調し、事例のリスク・ガバナンスを引き続き向上させることにより、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行はITリスク管理を強化し、新規事業の継続計画を策定した。当行は、外部委託リスク管理を標準化するため、事業の外部委託に関する管理措置を改定し、科学技術の外部委託実施に関する規則を詳細に定めた。

法的リスク

2022年度上半期において、当行は、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築の深化を継続した。当行は、法的リスク管理の「防衛の3つのライン」を改善し、法的リスク管理のプロセスおよびメカニズムを最適化した。当行は、デジタル変革、農村活性化、グリーン・ファイナンス、プライバシーおよびデータのセキュリティならびに包括的金融等の分野において法的サービスおよび法的支援を強化した。当行は、知的財産侵害のリスクを防止し、ビジネスおよび商品の変革を保証した。当行は、「当事者適格要件を満たす限りすべての法的措置を提起する」ことを確保するため最善を尽くし、多角的紛争解決メカニズムを改善し、回収の権利保護を強化した。当行は機密のかつ重要な法的紛争に慎重に対処し、重大なリスクを防止および軽減し、当行の権利および利益を積極的に保護した。当行は総合的かつ国際的事業に関する法的リスク管理を強化し、当行グループの国内外一体の法的リスク管理メカニズムを構築した。当行は、民法典、個人情報保護法およびその他の重要な法律の周知および運用を総合的に推進し、対応するシステム、契約および商品の調整を適時に行った。当行は、従業員に対する犯罪に関する法的リスク教育の強化および全職員の法の支配に対する意識の向上に重点を置きながら、法の支配の文化構築を推進し、法の支配に関する周知を各種の形で実施した。

(3) 風評リスク

当行グループの風評リスク管理水準を改善するため、2022年度上半期において、当行は標準化された風評リスクの構築を着実に促進し、運用の基本的なシステムを改善し、風評リスクの事前評価メカニズムを構築し、連携メカニズムを改善し、風評リスクのシミュレーション訓練を組織し実施した。当行は、重要な時点および主要な事象における国民感情を積極的に監視および対処し、突出した問題を速やかに調査および是正した。

(4) カントリーリスク

当行は、カントリーリスクを管理するため、カントリーリスク格付、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金、ストレステストならびにその他のツールおよび方法を導入した。2022年度上半期において、当行は、外的状況の変化に照らして、カントリーリスクが資産の質に与える影響を考慮した上で、カントリーリスクの監視を強化し、カントリーリスクの減損のための十分な引当金を設定した。

(5) リスク統合

2022年度上半期において、当行は引き続き当行グループのリスク統合管理を改善し、当行および子会社のリスク管理の統合を推進した。当行は、子会社にリスク選好度文書およびリスク管理方針の改定および改良を指導し、リスク選好度の数値目標システムを最適化し、リスク上限の管理要件を明確化した。当行は、子会社のリスク管理を担当する幹部役員の業績評価を実施し、子会社のリスク管理の独立性を向上させた。当行は、子会社が市場の変動に関する影響分析およびリスク調査を実施するよう組織し、リスク対応能力を改善した。当行は、関連会社が脆弱な分野の特定および改善のためのリスク隔離自己評価を実施するよう組織した。

内部統制

報告期間中、当行は内部統制環境を一層最適化し、「コンプライアンス教育の年」活動を組織し、包括的なコンプライアンスの概念を構築し、内部統制・コンプライアンス体制を継続的に改善し、法令等に基づくコンプライアンス運用水準を向上させた。

当行のリスクの識別および評価は強化された。当行は、新規事業、新商品、新規則および新システムに対するコンプライアンスのレビューおよびリスク評価の実施を徹底した。

統制活動が組織化された。当行は、規則を評価し、規則の制定、改定および廃止を進めた。当行は、「5つのカテゴリー分類」の管理体制に従い、年次の一般認定を完了した。当行グループのコンプライアンス能力を強化するため、当行は、海外の機関および子会社のコンプライアンス管理を強化し、関連当事者取引に関する新たな規制を適用した。

情報通信の管理が強化された。当行は、デジタル・コンプライアンス・プラットフォームの構築を開始し、内部統制、コンプライアンス、違反事例の防止およびオペレーショナル・リスク管理の調整を進めた。当行は、経営の連携を強化するため「二重報告」システムの責任を果たした。当行は、データ・コンプライアンスの管理および個人情報保護を強化した。

当行内部の監督および評価が改善された。当行は、年次内部統制評価計画を策定し、内部統制評価システムを改善するため予測指標の日次監視を強化した。当行は、主要分野の監督および精査を組織化および実施し、規制上の罰則について重点的に批准を行い、問題の是正に関する全体的な管理を強化し、事業の改善および向上を促進した。当行は、すべてのリスクを網羅する説明責任システムの改革を促進し、正確、強固かつ効果的な説明責任システムを構築した。

(1) マネーロンダリング防止および制裁リスクの管理

報告期間中、当行のマネーロンダリング防止および制裁リスクシステムの構築を全面的に推進するため、当行は規制要件を真摯に適用し、本格的な促進に向けマネーロンダリング防止コンプライアンス管理委員会の役割を十分に活用し、防衛の3つのラインのパフォーマンスを強化した。

当行は、当行グループのマネーロンダリング防止の全般的な管理を強化し、当行のマネーロンダリング防止および制裁リスクを網羅する、定期的な報告およびコミュニケーションメカニズムを構築した。当行は、引き続きマネーロンダリング防止および制裁リスクに対するトレーニングを強化し、マネーロンダリング防止に関する知識の伝達チャネルを絶えず拡張した。

当行は、規制当局による検査、監査およびコンプライアンス試験において特定されたマネーロンダリング防止に関する問題の包括的な是正計画を策定および継続的に推進し、是正に責任を負うすべての事業体を対象とする監督および指導を適時に8回実施し、あらゆる種類の問題の体系的かつ根本的な是正を暫定的に達成した。

当行は、制裁リスクを直接管理および統制する本社の能力を高めるため、制裁リスクに対する知的管理および統制プラットフォームの研究開発および運用を順序立てて促進し、主な海外関連の制裁リスク事由を適切に処理および回避し、16の支店に対する一括での制裁リスクの早期警告の集中化を完了した。

当行は、顧客情報のガバナンスを強化し、顧客のデュー・ディリジェンスシステムの構築および体系的機能を強化した。当行は、顧客のデュー・ディリジェンスに関する新たな規制の順序立った実施を推進し、非居住者が保有する金融口座の税務関連情報に係る関連システムのアップグレードを実施した。

基盤レベルの支店の負担軽減および規制当局の満足度向上のため、当行は包括的なデータ・ガバナンスを実施し、マネーロンダリング防止モデルの監視の網羅性および有効性を強化した。当行は、マネーロンダリング防止の主要なデータ要素に関する基準を策定し、当行のマネーロンダリング防止データを継続的に監視および追跡した。

(2) 汚職防止および贈収賄防止

当行は、オンサイトの監督と監査の監督、内部統制の監督とデュー・ディリジェンスの監督の間の連携を継続的に促進した。当行は、強い圧力および抑止の姿勢を維持しつつ、主要な少数派および重要分野に重点を置き、財政面の汚職防止の取組みを強化した。当行は、従業員の異常行動の監視を強化し、従業員の異常行動の正確なプロファイリングを実現するために、従業員の異常行動の監視モデルを繰り返し最適化した。当行は、警告教育を継続的に深化させ、当行全体で複数回の警告教育会議を組織および招集し、法令違反の典型事例を報告し、すべての従業員に対し法令遵守の概念を啓発し、すべての従業員の法令を遵守した業務に関する意識を向上させた。

本書において別段の記載がある場合を除き、当該6ヶ月間において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。当該6ヶ月間において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、当行が将来の事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象または状況もなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務諸表分析

(a) 損益計算書分析

2022年度上半期において、当行の純利益は128,950百万人民元となり、前年度の上半期と比較して6,117百万人民元（4.98%）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (%)
	2021年	2022年		
受取利息純額	283,357	300,219	16,862	6.0
受取報酬および手数料純額	48,150	49,489	1,339	2.8
その他純利益	34,747	37,951	3,204	9.2
営業収益	366,254	387,659	21,405	5.8
控除：営業費用	116,691	125,971	9,280	8.0
信用減損損失	96,138	105,530	9,392	9.8
その他資産に係る減損損失	3	17	14	466.7
営業利益	153,422	156,141	2,719	1.8
関連会社および合弁事業の収益	116	130	14	12.1
税引前純利益	153,538	156,271	2,733	1.8
控除：法人所得税費用	30,705	27,321	(3,384)	-11.0
純利益	122,833	128,950	6,117	4.98
当行の持分所有者に帰属する純利益	122,278	128,945	6,667	5.5
非支配持分に帰属する純利益	555	5	(550)	-99.1

受取利息純額

受取利息純額は当行の営業利益の最大の構成要素であり、2022年度上半期の営業利益の77.4%を占めた。2022年度上半期において、当行の受取利息純額は300,219百万人民元であり、前年度の上半期と比較して16,862百万人民元増加した。そのうち、残高の増加による31,407百万人民元の増加および金利の変動による14,545百万人民元の減少をもたらした。

2022年度上半期において、正味利息収益率および正味利息スプレッドはそれぞれ2.02%および1.86%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ10ベースポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの減少は、主に实体经济を潤す国家政策の実施により、利付資産の平均利回りが減少したことならびに市場環境により、有利子負債の平均コストが増加したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2022年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁷⁾ (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁷⁾ (%)
資産						
顧客への貸出金	15,966,009	336,144	4.25	17,993,402	377,037	4.23
債券投資 ⁽¹⁾	7,177,256	123,643	3.47	7,907,455	133,313	3.40
非改革関連債券	6,793,017	118,653	3.52	7,523,225	128,078	3.43
改革関連債券 ⁽²⁾	384,239	4,990	2.62	384,230	5,235	2.75
中央銀行預け金	2,317,191	18,150	1.58	2,229,113	16,532	1.50
銀行およびその他の金						
融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,529,242	15,534	2.05	1,780,026	15,891	1.80
利付資産合計	26,989,698	493,471	3.69	29,909,996	542,773	3.66
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(693,551)			(810,212)		
無利子資産 ⁽⁴⁾	1,637,328			1,545,874		
合計資産	27,933,475			30,645,658		
負債						
顧客預金	20,240,329	159,674	1.59	22,235,871	184,124	1.67
銀行およびその他の金						
融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	2,091,223	21,153	2.04	2,550,782	26,166	2.07
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	2,100,897	29,287	2.81	2,375,840	32,264	2.74
有利子負債合計	24,432,449	210,114	1.73	27,162,493	242,554	1.80
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,072,873			1,100,067		
負債合計	25,505,322			28,262,560		
受取利息純額		283,357			300,219	
正味利息スプレッド			1.96			1.86
正味利息収益率			2.12			2.02

(1) 債券投資は、その他の包括利益および償却原価での債券投資を通じて公正価値で測定される債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFからの債権および中国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関の預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

(7) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加／（減少）要因		純増／（減）
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	42,482	(1,589)	40,893
債券投資	12,311	(2,641)	9,670
中央銀行預け金	(653)	(965)	(1,618)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	2,239	(1,882)	357
受取利息の増減	56,379	(7,077)	49,302
負債			
顧客預金	16,524	7,926	24,450
銀行およびその他の金融機関に対する債務	4,714	299	5,013
その他の有利子負債	3,734	(757)	2,977
支払利息の増減	24,972	7,468	32,440
受取利息純額の増減	31,407	(14,545)	16,862

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2022年度上半期において、当行の受取利息は542,773百万人民币であり、前年度の上半期と比較して49,302百万人民币増加した。これは主に利付資産の平均残高が2,920,298百万人民币増加したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して40,893百万人民币（12.2%）増加して377,037百万人民币となった。これは主に平均残高が2,027,393百万人民币増加したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2022年		
			平均収益率 ⁽¹⁾			平均収益率 ⁽¹⁾
	平均残高	受取利息	(%)	平均残高	受取利息	(%)
法人向け貸出金	8,736,484	176,689	4.08	9,850,570	195,623	4.00
短期法人向け貸出金	2,620,768	46,901	3.61	2,926,427	51,917	3.58
中長期法人向け貸出金	6,115,716	129,788	4.28	6,924,143	143,706	4.19
割引手形	271,275	3,536	2.63	457,737	4,006	1.76
個人向け貸出金	6,493,870	151,502	4.70	7,307,193	172,895	4.77
海外およびその他	464,380	4,417	1.92	377,902	4,513	2.41
顧客への貸出金総額	15,966,009	336,144	4.25	17,993,402	377,037	4.23

(1) 年換算の数値である。

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2022年度上半期において、債券投資からの受取利息は前年度の上半期と比較して9,670百万人民币増加して133,313百万人民币となった。これは主に債券への投資が増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して1,618百万人民币減少して16,532百万人民币となった。これは主に収益率の高い強制預金準備金の割合が減少し、中央銀行預け金の平均収益率が低下したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して357百万人民元増加して15,891百万人民元となった。これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の平均残高が増加したことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して32,440百万人民元増加して242,554百万人民元となった。これは主に有利子負債の平均残高が2,730,044百万人民元増加したことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して24,450百万人民元増加して184,124百万人民元となった。これは主に顧客預金の規模が増加したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)						
項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2022年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)
法人預金						
定期	2,734,951	33,090	2.44	3,333,588	40,404	2.44
要求払	5,288,864	24,538	0.94	5,429,335	27,168	1.01
小計	8,023,815	57,628	1.45	8,762,923	67,572	1.56
個人預金						
定期	6,430,187	91,260	2.86	7,601,107	107,392	2.85
要求払	5,786,327	10,786	0.38	5,871,841	9,160	0.31
小計	12,216,514	102,046	1.68	13,472,948	116,552	1.74
顧客預金合計	20,240,329	159,674	1.59	22,235,871	184,124	1.67

(1) 年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して5,013百万人民元増加して26,166百万人民元となった。これは主に銀行およびその他金融機関の預金の規模が増加したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して2,977百万人民元増加して32,264百万人民元となった。これは主に預金の銀行間預金証書の規模が増加したことによる。

受取報酬および手数料純額

2022年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は49,489百万人民元となり、前年度の上半期と比較して1,339百万人民元（2.8%）増加した。具体的には、銀行カード手数料は主にクレジットカード業務の手数料収入の増加により、12.6%増加した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2021年	2022年		
代理人手数料	14,014	14,140	126	0.9
決済および清算手数料	7,114	6,786	(328)	-4.6
銀行カード手数料	7,472	8,416	944	12.6
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	9,757	9,309	(448)	-4.6
電子バンキング・サービス手数料	15,433	13,786	(1,647)	-10.7
保管およびその他の信託サービスの報酬	2,076	2,323	247	11.9
信用コミットメント手数料	1,257	1,192	(65)	-5.2
その他	364	275	(89)	-24.5
受取報酬および手数料	57,487	56,227	(1,260)	-2.2
控除：支払報酬および手数料	9,337	6,738	(2,599)	-27.8
受取報酬および手数料純額	48,150	49,489	1,339	2.8

その他の非金利収入

2022年度上半期において、その他の非金利収入は37,951百万人民元となり、前年度の上半期と比較して3,204百万人民元増加した。具体的には、トレーディング業務利得純額は597百万人民元減少した。これは主に外国為替デリバティブにおけるトレーディング業務損失純額の増加による。金融投資に係る利得純額は1,756百万人民元増加したが、これは主に損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係るトレーディング業務損失純額が減少したことによる。また、その他の営業利益が1,945百万人民元増加したが、これは主に子会社の保険料収入の増加による。

その他の非金利収入の内訳

(単位：百万人民元)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2022年
トレーディング業務利得純額	8,359	7,762
金融投資に係る利得純額	1,432	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	1	101
その他営業収益	24,955	26,900
合計	34,747	37,951

営業費用

2022年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して9,280百万人民元増加し、125,971百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して横ばいの24.54%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2021年	2022年		
人件費	61,993	63,624	1,631	2.6
保険金およびその他給付金	22,722	26,218	3,496	15.4
一般営業管理費	18,032	21,480	3,448	19.1
減価償却費および償却費	9,663	9,906	243	2.5
税金および付加税	3,188	3,399	211	6.6
その他	1,093	1,344	251	23.0
合計	116,691	125,971	9,280	8.0

信用減損損失

2022年度上半期において、当行の信用減損損失は、9,392百万人民元増加し、105,530百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、前年度の上半期と比較して766百万人民元増加し、92,777百万人民元となった。

法人所得税費用

2022年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して3,384百万人民元（11.0%）減少して、27,321百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る17.48%であった。これは主に当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け銀行業務	149,554	40.8	146,934	37.9
個人向け銀行業務	138,226	37.7	179,581	46.3
資金運用業務	46,644	12.8	26,962	7.0
その他の業務	31,830	8.7	34,182	8.8
営業収益合計	366,254	100.0	387,659	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	39,623	10.8	3,832	1.0
長江デルタ	66,292	18.1	82,798	21.4
珠江デルタ	48,298	13.2	59,095	15.2
環渤海	45,839	12.5	53,551	13.8
中国中部	51,106	14.0	61,269	15.8
中国西部	71,457	19.5	78,798	20.3
中国東北部	11,458	3.1	12,779	3.3
海外およびその他	32,181	8.8	35,537	9.2
営業収益合計	366,254	100.0	387,659	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
県域銀行業務	143,230	39.1	159,911	41.3
都市部銀行業務	223,024	60.9	227,748	58.7
営業収益合計	366,254	100.0	387,659	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2022年6月30日現在、当行の総資産は、32,426,420百万人民元に達し、前年度末と比較して3,357,265百万人民元（11.5%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,581,669百万人民元（9.6%）増加し、金融投資は735,912百万人民元（8.9%）増加し、現金および中央銀行預け金は348,121百万人民元（15.0%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は258,790百万人民元（38.9%）増加した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したことによる。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は269,003百万人民元（32.1%）増加したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債券が増加したことによる。

主要な資産項目

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	17,175,073	—	18,813,552	—
控除：貸出金に係る減損損失引当金	720,570	—	777,380	—
顧客への貸出金（純額）	16,454,503	56.6	18,036,172	55.6
金融投資	8,230,043	28.3	8,965,955	27.7
現金および中央銀行預け金	2,321,406	8.0	2,669,527	8.2
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	665,444	2.3	924,234	2.9
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	837,637	2.9	1,106,640	3.4
その他	560,122	1.9	723,892	2.2
資産合計	29,069,155	100.0	32,426,420	100.0

顧客への貸出金

2022年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は18,813,552百万人民元に達し、前年度末と比較して1,638,479百万人民元（9.5%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内支店による貸出金	16,709,573	97.5	18,345,539	97.7
法人向け貸出金	9,168,032	53.5	10,254,994	54.6
割引手形	424,329	2.5	607,121	3.2
個人向け貸出金	7,117,212	41.5	7,483,424	39.9
海外およびその他	426,179	2.5	424,784	2.3
小計	17,135,752	100.0	18,770,323	100.0
未収利息	39,321	—	43,229	—
合計	17,175,073	—	18,813,552	—

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
短期法人向け貸出金	2,613,749	28.5	3,104,531	30.3
中長期法人向け貸出金	6,554,283	71.5	7,150,463	69.7
合計	9,168,032	100.0	10,254,994	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	1,497,847	16.3	1,805,565	17.6
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	1,017,210	11.1	1,102,905	10.8
不動産業 ⁽¹⁾	830,457	9.1	842,866	8.2
運輸、物流および郵便業	2,092,461	22.8	2,218,049	21.6
小売業および卸売	493,538	5.4	593,113	5.8
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	716,090	7.8	813,758	7.9
建設業	291,573	3.2	393,778	3.8
鉱業	193,539	2.1	190,026	1.9
リース業および商業サービス業	1,494,187	16.3	1,655,801	16.1
金融業	153,577	1.7	197,143	1.9
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	58,283	0.6	72,086	0.7
その他 ⁽²⁾	329,270	3.6	369,904	3.7
合計	9,168,032	100.0	10,254,994	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2022年6月末現在、法人顧客向け不動産業に対する貸出金残高は459,831百万人民元に到達し、前年度末と比較して29,521百万人民元増加した。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業が含まれる。

2022年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には(1) 運輸、保管および郵便業、(2) 製造業、(3) リース業および商業サービス業、(4) 電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5) 不動産業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出残高は当行の法人向け貸出金総額の74.3%となり、前年度末と比較して1.3パーセント・ポイントの減少となった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
住宅ローン	5,242,288	73.6	5,344,446	71.5
個人消費向けローン	175,770	2.5	186,230	2.5
個人事業向けローン	468,688	6.6	550,003	7.3
クレジットカード残高	626,783	8.8	651,745	8.7
農村世帯向け貸出金	603,392	8.5	750,747	10.0
その他	291	—	253	—
合計	7,117,212	100.0	7,483,424	100.0

2022年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して366,212百万人民元(5.1%)増加した。具体的には、住宅ローンが前年度末と比較して1.9%増加した。これは主に当行が顧客に対し投資目的以外での居住用不動産の購入を支援するための規制要件を導入したことによる。個人消費向けローンは前年度末と比較して6.0%増加した。これは主に消費者金融が増加したことによる。個人事業向けローンは、前年度末と比較して17.3%増加した。これは主に包括的貸出金の増加による。農村世帯向け貸出金は、前年度末と比較して24.4%増加した。これは主に恵農Eローンにおける持続的な急増による。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	313,295	1.8	423,953	2.3
長江デルタ	4,088,464	23.8	4,548,290	24.2
珠江デルタ	2,839,822	16.6	3,098,142	16.5
環渤海	2,461,253	14.4	2,688,214	14.3
中国中部	2,664,937	15.6	2,928,927	15.5
中国東北部	592,710	3.5	611,149	3.3
中国西部	3,749,092	21.8	4,046,864	21.6
海外およびその他	426,179	2.5	424,784	2.3
小計	17,135,752	100.0	18,770,323	100.0
未収利息	39,321	—	43,229	—
合計	17,175,073	—	18,813,552	—

金融投資

2022年6月30日現在、金融投資は8,965,955百万人民元に達し、前年度末と比較して735,912百万人民元（8.9%）増加した。具体的には、非改革関連債券投資は前年度末と比較して730,115百万人民元増加したが、これは主に地方政府債務への投資が増加したことによる。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
非改革関連債券	7,500,443	92.7	8,230,558	93.3
改革関連債券	384,231	4.7	384,230	4.4
資本性金融商品	114,544	1.4	109,814	1.2
その他	93,794	1.2	98,041	1.1
小計	8,093,012	100.0	8,822,643	100.0
未収利息	137,031	—	143,312	—
合計	8,230,043	—	8,965,955	—

非改革関連債券の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国債	4,760,965	63.4	5,381,976	65.4
政策銀行により発行された債券	1,557,354	20.8	1,670,518	20.3
その他の銀行および金融機関により発行された債券	710,759	9.5	735,490	8.9
公共機関により発行された債券	238,604	3.2	230,066	2.8
社債	232,761	3.1	212,508	2.6
合計	7,500,443	100.0	8,230,558	100.0

非改革関連債券の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
延滞	32	—	39	—
3ヶ月未満	255,381	3.4	404,266	4.9
3ヶ月以上12ヶ月以内	900,411	12.0	812,848	9.9
1年超5年以内	2,952,095	39.4	2,884,519	35.0
5年超	3,392,524	45.2	4,128,886	50.2
合計	7,500,443	100.0	8,230,558	100.0

非改革関連債券の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元	7,190,104	95.9	7,897,447	96.0
米ドル	249,096	3.3	257,650	3.1
その他の外貨	61,243	0.8	75,461	0.9
合計	7,500,443	100.0	8,230,558	100.0

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	460,241	5.7	459,865	5.2
償却原価で測定される債務投資	6,249,598	77.2	6,811,494	77.2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	1,383,173	17.1	1,551,284	17.6
小計	8,093,012	100.0	8,822,643	100.0
未収利息	137,031	—	143,312	—
合計	8,230,043	—	8,965,955	—

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2022年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,670,518百万人民元の債券および商業銀行ならびにその他の金融機関により発行された735,490百万人民元の債券を含め、2,406,008百万人民元であった。

以下の表は、2022年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2022年政策銀行債券	52,940	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,952	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	50,562	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,763	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	46,690	3.30%	2031年11月5日	-
2021年政策銀行債券	41,632	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	40,852	3.22%	2026年5月14日	-
2021年政策銀行債券	34,080	3.48%	2028年2月4日	-
2017年政策銀行債券	33,110	3.85%	2027年1月6日	-
2020年政策銀行債券	29,340	3.43%	2025年10月23日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージⅡおよびステージⅢの減損損失引当金を指すものであり、ステージⅠの減損損失引当金は含まれない。

負債

2022年6月30日現在、当行の負債総額は、前年度末から3,252,411百万人民元（12.2%）増加して、29,900,207百万人民元となった。具体的には、顧客預金は2,212,727百万人民元（10.1%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金592,026百万人民元（30.9%）増加したが、これは主に国内のその他の金融機関からの預金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は15,459百万人民元（42.9%）減少したが、これは主に買戻し条件付契約に基づいて売却した債券が減少したことによる。発行済債券は、267,874百万人民元（17.8%）増加したが、これは銀行間預金証書の発行の増加したことによる。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	21,907,127	82.2	24,119,854	80.7
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	1,913,471	7.2	2,505,497	8.4
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	36,033	0.1	20,574	0.1
発行済債券	1,507,657	5.7	1,775,531	5.9
その他の負債	1,283,508	4.8	1,478,751	4.9
負債合計	26,647,796	100.0	29,900,207	100.0

顧客預金

2022年6月30日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して2,212,727百万人民元（10.1%）増加して、24,119,854百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は0.3パーセント・ポイント減少して59.6%となった。期間別においては、要求払預金の割合が49.6%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内預金	21,479,255	99.5	23,672,562	99.5
法人預金	8,037,929	37.3	8,879,000	37.4
定期	2,667,190	12.4	3,227,371	13.6
要求払	5,370,739	24.9	5,651,629	23.8
個人預金	12,934,171	59.9	14,189,829	59.6
定期	6,993,575	32.4	8,042,285	33.8
要求払	5,940,596	27.5	6,147,544	25.8
その他の預金 ⁽¹⁾	507,155	2.3	603,733	2.5
海外およびその他	116,198	0.5	123,635	0.5
小計	21,595,453	100.0	23,796,197	100.0
未収利息	311,674	—	323,657	—
合計	21,907,127	—	24,119,854	—

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
要求払	12,380,970	57.4	13,215,616	55.6
3ヶ月未満	1,838,380	8.5	1,604,204	6.7
3ヶ月以上12ヶ月以内	3,120,029	14.4	4,088,391	17.2
1年超5年以内	4,240,028	19.6	4,882,896	20.5
5年超	16,046	0.1	5,090	-
小計	21,595,453	100.0	23,796,197	100.0
未収利息	311,674	-	323,657	-
合計	21,907,127	-	24,119,854	-

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	99,289	0.5	68,922	0.3
長江デルタ	5,228,107	24.2	5,909,978	24.9
珠江デルタ	3,023,021	14.0	3,406,837	14.3
環渤海	3,787,784	17.5	4,133,485	17.4
中国中部	3,676,925	17.0	4,072,838	17.1
中国東北部	1,094,526	5.1	1,145,477	4.8
中国西部	4,569,603	21.2	4,935,025	20.7
海外およびその他	116,198	0.5	123,635	0.5
小計	21,595,453	100.0	23,796,197	100.0
未収利息	311,674	—	323,657	—
合計	21,907,127	—	24,119,854	—

株主資本

2022年6月30日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して104,854百万人民元増加し、2,526,213百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.16人民元増加して、6.03人民元となった。

株主保有株式の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
普通株式	349,983	14.5	349,983	13.9
その他の株式商品	359,872	14.9	409,869	16.2
資本準備金	173,556	7.2	173,556	6.9
投資再評価準備金	34,927	1.4	36,130	1.3
利益準備金	220,792	9.1	220,814	8.7
一般準備金	351,616	14.5	385,387	15.3
利益剰余金	925,955	38.2	943,837	37.4
為替換算準備金	(2,096)	(0.1)	(80)	—
非支配持分	6,754	0.3	6,717	0.3
合計	2,421,359	100.0	2,526,213	100.0

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を始めた。かかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
貸出コミットメント	459,900	22.0	384,380	17.4
銀行引受手形	414,934	19.9	542,500	24.5
保証および保証状	304,238	14.6	311,664	14.1
信用状	165,639	7.9	191,302	8.7
クレジットカード・コミットメント	743,594	35.6	780,636	35.3
合計	2,088,305	100.0	2,210,482	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRSに従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の質の高い発展を促進するため、経済全体を安定させる国家の決定および展開を厳格に実施し、主要な国家戦略および実体経済の重要分野に積極的に貢献し、デジタル変革の新たな成長の牽引役を育成し、新たな統合サービスモデルを構築し、包括的な金融サービス能力および顧客満足度を改善した。2022年6月末現在、国内法人預金の残高は8,879,000百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して841,071百万人民元の増加であった。国内法人向け貸出金および割引手形の残高は10,862,115百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,269,754百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールに含まれるプロジェクトへの新規融資額は404.2十億人民元であった。2022年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は9,051.0千であったが、うち396.2千の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して35.6千の顧客の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、製造力構築という国家戦略を支援するサービスを提供した。実体経済の支援を最重要点とした製造業向け金融サービスを堅持して、当行は、関連するトップレベルの設計を強化し、必要な方針および原資を整えられるよう確保し、金融サービスシステムを継続的に改善する商品およびサービスのモデルを刷新した。当行は、先進的な製造業、ハイエンド機器製造業、伝統産業の最適化および高度化ならびに消費財業の質および効率の向上等の重要分野に注力することにより、引き続き金融供給を拡大した。製造業における貸出残高（融資の利用に基づく。）は、前年度末と比較して428.3十億人民元増加し、前年同期の増加の2.18倍となった。このうち、製造業の中長期貸出の成長率は34%に達したが、電子および通信機器、コンピューター、医薬品ならびに宇宙機器等のハイテク製造業への貸出の成長率は38%であった。

²⁷_{A2} 当行は、地域開発の主要な国家戦略に貢献した。当行は、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および成都・重慶地域といった地域開発の主要戦略を包括的に支援するため、当行のオムニチャネル、あらゆる商品および多数のライセンスを利用した。

²⁷_{A2} 当行は実体経済への支援を強化した。当行は、ニュー・エコノミーの主要な顧客グループの構築を強化し、科学技術の革新に対する金融サービス制度の構築を加速し、新商品および独自商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業のマーケティングにおける先行者利益を維持した。戦略的新興産業への貸出金残高は、前年度末と比較して250.8十億人民元増加した。当行は、民間企業の「困難な融資およびコスト高の融資」という隠れた障壁を破る方針を導入し、商品革新を加速し、金融支援を増大するため民間企業の救済を支援する機構保証を強化した。

2022年6月末現在、貸出残高を有する民間企業数は371.1千に達したが、これは前年度末と比較して32.7千の増加であった。貸出金残高は2,873,689百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して406,038百万人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル変革を推し進めた。当行は、法人向け銀行業務の実施および管理のミドル・プラットフォームの構築およびCMMシステムの最適化を促進し、重要なプロジェクトの研究開発、データガバナンスおよび法人顧客向けマーケティングのターゲットチェーンに重点を置く、一連のデジタルマーケティング管理ツールを導入した。当行は、運輸、観光および年金財政におけるシナリオのレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務、年金およびその他の商品を引き続き強化した法人向けオンラインバンキングおよび法人向けモバイルバンキングを利用中の当行の顧客数は、それぞれ645.4千および622.1千増加した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善し、当行の取引銀行業務の良質な発展を促進するために、当行のオンライン上の商品のレイアウトを加速した。

- ²⁷_{A2} 当行は、法人口座の等級・分類別の管理を実施し、法人向け口座開設サービスを最適化し、支店およびオンラインチャネルの顧客獲得能力を継続的に改善した。2022年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数は9,549.4千であった。
- ²⁷_{A2} 当行は、低リスクの国内非金融電子保証に関する全過程のオンラインサービスを達成するためE保証を推進した。当行は、主要な建設プロジェクトの資本の安全を確保するための監督サービスを最適化した。当行は、スマート保証付支払を繰り返し改良し、Eコマースのプラットフォーム等の多くの顧客の取引への包括的金融サービスを提供するために産業および申請シナリオを改良した。2022年6月末現在、当行の取引銀行業務利用中の顧客数は3,730.4千であった。

機関向け銀行業務

当行は、スマート顧客の構築を推し進め、機関向け銀行業務の総合的なサービス能力を継続的に向上させた。2022年6月末現在、当行の機関顧客数は598.2千であったが、これは前年度末と比較して6.9%の増加であった。

- ²⁷_{A2} 政府に提供された金融サービスについては、政府業務についての県レベルのサービス・プラットフォームとの当行の提携のカバー比率は、83%に達した。当行は、パンデミックの予防および抑制、農村活性化ならびにi襄陽のアプリケーションの部分構築の統合等の機能を引き続き改善した。当行は、県の行政業務のためのスマート・サービス・プラットフォームである智県により8州において13の県と提携したが、その機能およびアプリケーションはさらに向上した。
- ²⁷_{A2} 国民生活に関するサービスについては、当行のモバイルバンキングによる医療保険の電子証明書の顧客数は50.82百万を超えた。当行は、当行のスマート・キャンパスに関して30千超の学校、当行のスマート・ホスピタルに関して4千超の病院と協力した。
- ²⁷_{A2} 金融機関へのサービスについては、2022年6月末現在の第三者預託サービスに関する契約顧客は62,080.0千であったが、これは前年度末と比較して5,327.4千増加であった。

投資銀行業務

実体経済への貢献を持続して、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすために、商品の刷新を加速し、「融資+融智」のサービス・ソリューションの改善を継続した。当上半期において、投資銀行業務からの収益は8,019百万人民元であった。

- ²⁷_{A2} 当行は積極的に顧客の多様な金融ニーズを満たした。シンジケート・サービスの強みを活かして、当行は運輸、エネルギー、水利およびその他インフラ分野における主要プロジェクトへの信用補完を引き続き強化したが、シンジケートローンの残高は2兆人民元を超えている。当行は、産業の高度化および企業変革に関連するM&A取引を積極的に支援し、M&A融資の規模に関して市場で主導的地位を維持した。当行は、企業向け直接融資の支援を拡大し、200十億人民元を超える非金融企業の負債性金融商品の発行を引き受けた。
- ²⁷_{A2} 当行は、事業の革新を引き続き推進した。当行は、科学技術の革新のための多くのファンドを開始し、ストックオプション協定の助言サービスの促進を加速し、企業上場の育成サービスを適正に促進し、科学技術の新規事業立ち上げのための投融資連携サービスの新たなモデルを積極的に促進した。当行は、市場において、科学技術革新債の初回発行、トランジションボンドおよび第1回高成長資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の初回発行を引き受け、農村活性化債およびグリーン・ボンドの引受額に関して市場で先頭に立った。

(b) 個人向け銀行業務

当上半期において、顧客中心主義を固持して、当行は、一體兩翼の発展戦略をさらに促進し、顧客サービスを改善し、「ブロード・ウェルス・マネジメント」およびデジタル変革を強化し、都市の新住民および農村活性化に対する金融サービスを改善し、個人向け銀行業務の質の高い開発を促進した。2022年6月末現在、当行の顧客合計数は859百万に達し、銀行業界において主導的地位を維持した。

- ²⁷_{A2} 当行は、高度なサービスに注力し、顧客管理モデルを改良した。顧客のニーズを満たすために、当行は、階層化、グループ化およびグレード化された3次元マトリックス顧客管理システムを構築した。当行は、独占的な権利および利益を顧客に提供することにより、顧客の成長を促進する階層的サービスを強化した。当行は、異なる顧客グループに対して的を絞った金融ソリューションを提供するためのグループベースの業務を行った。当行は、顧客満足度向上のための顧客管理者の段階的管理を実施した。
- ²⁷_{A2} 当行は、オープンエコシステムを構築し、「ブロード・ウェルス・マネジメント」を展開した。当行は、ウェルス・マネジメント、保険、ファンド、貴金属およびその他の産業における一流企業と広く協力し、あらゆる領域の商品のプールを引き続き強化した。当行は、販売前、販売および販売後のすべてのプロセスで顧客に寄り添うことを中心とした資産配分サービスを積極的に推進し、家計アドバイザーとしての義務を適式に履行した。当行は、専門的サービス能力を高めるために、専門的かつ多層的な「ブロード・ウェルス・マネジメント」サービス・チームの構築を積極的に推進した。
- ²⁷_{A2} 当行は、データ値を公開し、デジタル変革を推進した。当行は、データ・エンパワーメントに注力して、「個人向け事業のスマートブレイン」等のデジタル変革インフラの改善を引き続き推進し、「正確な本人確認」を強化し、「スマート顧客対応」、「スマート接客」、「デジタルピープル」およびデジタル顧客関係管理システム等のツールに依拠することにより、顧客に知的、正確かつ予測可能な金融サービスを提供した。
- ²⁷_{A2} 当行は、社会の関心に注力し、個人向け銀行業務において責任を果たした。当行は、「工薪宝」、「民工薪融」および「ABC築福カード」等の商品の推進を加速し、インターネット・プラットフォームとの協力を強化したが、これは多くの新都市住民を惹きつけ、新都市住民に積極的に貢献した。農村活性化のためのフルシナリオ・マーケティングサービス・プラットフォーム等のデジタルツールに依拠して、当行は、サービスが行き届いていない地域にサービスの中心を拡大し、サービス対象を拡大し、農村の金融サービス能力を改善するために、農村活性化カード、惠农资产管理および惠农Eローン等の専用商品の普及を強化した。

個人向け貸出

- ²⁷_{A2} 当行は、住宅は居住目的であって投機目的ではないという原則を固持し、住民の合理的な住宅需要を支え、不動産業界の好循環および健全な発展を促進するための都市別方針を実施した。個人向け住宅ローンの残高は、前年度末と比較して1.9%増加した。
- ²⁷_{A2} 消費の継続的回復の推進という国家の政策要件に従って、当行は、自動車購入、装飾、家電製品等に対する個人の包括的消費ニーズを積極的に満たし、消費向けローンを引き続き増加させ、個人消費向けローンの残高は前年度末と比較して6.0%増加した。
- ²⁷_{A2} 当行は、卸売りおよび小売、宿泊およびケータリングならびに住民サービス等の国民生活の分野における市場の事業体への安定した生産および十分な供給に対する金融支援を引き続き強化し、個人事業ローンの残高は、前年度末と比較して17.3%増加した。

個人預金

- ²⁷_{A2} 当行は、引き続き商品システムを充実させ、顧客の多様なウェルス・マネジメントのニーズを満たすためにサービス手続を最適化し、個人預金において持続的かつ着実な成長を遂げた。
- ²⁷_{A2} 2022年6月末現在、当行の国内個人預金の残高は14,189,829百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,255,658百万人民元の増加であり、業界において主導的地位を維持した。

銀行カード事業

²⁷_{A2} 当行は、デビットカードの革新およびサービス能力を向上させた。当行は、物流の円滑化を金融サービスで支援するために「金穗貨運カード」を立ち上げた。当行は、デビットカードの様々なマーケティング活動を行い、人々の便益のために、銀聯と共同で、ケータリングおよびコンビニエンスストアを対象とした多くの消費促進活動を実施した。当行は、手数料引下げおよび金利引下げの方針を全面的に実施し、すべてのデビットカードについて銀行間のATM現金引出手数を引き続き廃止し、さらに農村地域において銀行間の現金引出手数料も廃止した。2022年6月末現在、当行は1,052百万枚の既存のデビットカードを有しており、当上半期に22,197.1千枚のデビットカードが新規発行された。

²⁷_{A2} 当行は、クレジットカードの商品およびサービスを引き続き向上させた。当行は、推出車主カード、星座カード（中国普及版）および悠然悦白金カード等の主要商品を発表し、カード番号およびカードデザインのカスタマイズされた便益を改良し、オンラインのカードアプリケーションおよびカード利用における顧客体験を改善した。当行は、特惠経済圏を確立し、衣服、食料、住宅、交通および娯楽の住民の消費ニーズを効果的に満たすために、「濃情相伴」、「濃情相惠」、「汽車節」および「家裝飾」等のブランド・マーケティング活動を引き続き行った。当行は、人々に利益をもたらし、企業を保護する方針を積極的に実施し、差別化された返済サービスを導入し、特定の加盟店の優遇取引手数料を実施した。2022年度上半期において、クレジットカードの取引金額は1,106,223百万人民元であった。

プライベート・バンキング事業

²⁷_{A2} 当行は、プライベート・バンキング顧客向けのマーケティングを引き続き強化し、プライベート・バンキング事業のための「展翼計劃」を開始し、本店レベルでプライベート・バンキング・センターを引き続き設立し、主要なウェルス・マネジメント・センターの建設および洞察監視を強化した。当行は、家族信託事業の展開を加速し、4階層連携体制を構築し、カスタマイズされた資産相続に対する顧客のニーズにリアルタイムで対応した。当行は、「壹私行」公共福祉金融研究所の建設を進め、袁隆平慈善信託等の社会的に強い影響のある多くの慈善信託を開始した。当行は、プライベート・バンキングのハイエンドなウェルス・マネジメント事業を引き続き展開し、長期的かつ着実な資産配分の考え方を実践し、着実な戦略商品の販売を引き続き強化し、資産管理商品および唯一のプライベート・バンキングのウェルス・マネジメント商品の代理販売の規模が着実に成長した。

²⁷_{A2} 2022年6月末現在、プライベート・バンキング事業の顧客数は191千に達し、管理資産残高は2,062.4十億人民元となったが、これは前年度末と比較して21千および215.9十億人民元の増加であった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済への貢献を固守し、経済全体の安定に貢献し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づきフローの運用を強化した。当行の投資収益は、業界で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

²⁷_{A2} 当行は、当行の流動性の安全性を確保することを基準に、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、流動性の変動を緩和するために融資、買戻し、預金証書および預金等の多種の金融商品を包括的に利用し、資金利用の効率を改善するために満期資金を合理的に割り当てた。

²⁷_{A2} 2022年度上半期において、当行の人民元建資金調達取引金額は66,264,247百万人民元であったが、これには貸出の66,105,285百万人民元および借入の158,962百万人民元が含まれていた。

投資ポートフォリオ管理

2022年6月30日現在、当行の金融投資額は、8,965,955百万人民元となり、前年度末と比較して735,912百万人民元（8.9%）の増加であった。

取引勘定業務

- ²⁷_{A2} 当行は、銀行間市場における債券値付業務について業界で主導的な地位を維持した。当行は、グリーン・ボンドがグリーン開発および低炭素開発を支援するため、値付業務を積極的に提供した。当行は、債券市場の開放への貢献に注力し、当行の債券通の値付業務取引額は、前年度と比較して30%増加した。
- ²⁷_{A2} 当行は、債券取引ポートフォリオの運用能力を引き続き向上させた。2022年度上半期において、国内債券市場の全体利回りは下降傾向で一定の値幅を推移した。当行は、市場動向を考慮してポートフォリオを大幅に調整し、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーを厳密に管理し、ポートフォリオの市場リスクを管理するためにデリバティブを適切に利用した。

銀行勘定業務

- ²⁷_{A2} 当行は、実体経済に貢献する債券投資の質および有効性を引き続き向上させ、経済全体の安定に貢献した。当行は、地方政府債への投資規模を維持し、クレジット・ボンドの投資構造を最適化した。当行は、国家の地域戦略および地方の経済発展に貢献し、水利プロジェクトのインフラ建設、運輸およびその他のセクターならびに公益事業、エネルギーおよび科学技術等の実体経済の産業の資金需要を支援した。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ボンドへの投資を拡大し、実体経済のグリーン変革を進めるためにクリーンエネルギーおよびインフラのグリーン化等のセクターに関連するグリーン・プロジェクトの構築を積極的に支援した。
- ²⁷_{A2} 当行は、投資機会を合理的に捉え、市場レート動向および債券供給を考慮して、投資ポートフォリオの構成をダイナミックに調整した。その結果、当行は、ポートフォリオ・リスクを低減し、比較的高い収益を達成した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2022年度上半期において、当行はウェルス・マネジメント商品の純資產業務の要件を積極的に実施し、ウェルス・マネジメント投資を着実に実施した。2022年6月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,843,806百万人民元であったが、そのうち162,221百万人民元が当行から生じ、1,681,585百万人民元が農銀理財有限責任公司から生じた。

当行のウェルス・マネジメント商品

報告期間中、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高であった。2022年6月末現在、非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は162,221百万人民元であったが、これは前年度末と比較して87,101百万人民元の減少であった。調達方法別では、公募ウェルス・マネジメント商品の残高は162,221百万人民元であったが、これは前年度末と比較して85,995百万人民元の減少であった。私募ウェルス・マネジメント商品の残高はゼロであったが、これは前年度末と比較して、1,106百万人民元の減少であった。

以下の表は、報告期間中における当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2021年12月31日		発行		満期		2022年6月30日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
非元本保証ウェル ルス・マネジメ ント商品	54	2,493.22	—	—	41	871.01	13	1,622.21

(注)満期額は満期日におけるウェルス・マネジメント商品の残高を参照している。

以下の表は、表示された日付時点における当行が資産を管理する直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2022年6月30日	
	金額	割合 (%)
現金、預金および銀行間預金証書	118.37	6.6
銀行およびその他金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に 基づき保有する金融資産	—	—
債券	993.61	55.1
非標準債務資産	523.83	29.0
その他の資産	167.52	9.3
合計	1,803.33	100.0

農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品

2022年6月末現在、農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品の残高は1,681,585百万人民元であった。これらはすべて自己資本ウェルス・マネジメント商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は99.45%、私募ウェルス・マネジメント商品は0.55%であった。

保管サービス

- 2022年度上半期において、当行は、市場で最大規模のインフラ公募REITの保管業務を成功裡に達成し、公的ファンドの初回募集の保管の額および規模において業界をリードした。年金基金の保管規模は1兆人民元を超え、資産管理年金の保管業務で突破口が開かれた。当行の市場競争力は効果的に向上した。
- 第12回「金貔貅賞」金メダルのリストの選考において、当行は、「本年度金メダル資産保管銀行賞」を受賞し、当行のブランド影響力は引き続き向上した。
- 2022年6月末現在、当行の保管資産は13,567,843百万人民元であり、これは前年度末と比較して8.9%の増加であった。そのうち保管する年金は1,006,145百万人民元となり、前年度末と比較して6.9%の増加であった。

年金

- 当行は、人口の高齢化への徹底した対処という国家戦略に積極的に貢献し、多層のかつ多柱的な社会年金保険制度の発展に寄与するため、年金金融サービスの全体的なレイアウトを実施した。当行は、零細、小規模および中規模企業ならびに個人顧客を含む様々な種類の機関に対して年金資産管理サービスを提供した。企業年金の委託管理顧客および企業年金の口座管理顧客の数の増加は両方とも業界をリードし、事業規模は着実に成長した。

- 2022年6月末現在、当行の委託管理下の年金基金⁽¹⁾は187,937百万人民元に達し、前年度末と比較して17,040百万人民元または10.0%の増加であった。

- (1) 職業年金、企業年金およびその他の委託管理年金資産を含む。

貴金属

- ²⁷_{A2} 2022年上半期において、当行は自己勘定および顧客を代理して2,092.96トンの金の取引および10,828.88トンの銀の取引を行い、取引量に関して産業内で主導的な地位を維持していた。
- ²⁷_{A2} 当行は、貴金属のリース事業および貸出事業を着実に発展させ、商品生産企業の安定操業を保証するため、貴金属の産業チェーンにおいて実在顧客への支援を引き続き強化した。当行は、グリーンおよび低炭素等の分野における顧客へのデュー・ディリジェンスを強化し、ESG要素の評価を改善した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- ²⁷_{A2} 当行は、為替レートリスク中立性の概念を積極的に推進し、手続を最適化し、オンラインサービスの体験を改善することにより、顧客へのサービスを引き続き改善し、企業が為替リスク管理能力を向上させることを支援した。2022年度上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は274,121百万米ドルであったが、これは前年度と比較して18.0%の増加であった。
- ²⁷_{A2} 店頭債（債市宝）事業は堅調な発展を遂げた。店頭債の顧客グループは着実に拡大し、2022年度上半期において店頭債の販売額は16十億人民元を超えた。当行は、地方政府債および農村活性化債等のテーマ債の引受けを積極的に提供することにより、実体経済に貢献し、主要な国家の開発戦略を支援すべく尽力した。2022年6月末現在、当行は、合計で地方政府債および農村活性化等のテーマ債を含む70超の債券を店頭販売していた。

代理保険事業

- ²⁷_{A2} 2022年度上半期において、当行の代理店保険料は80.9十億人民元に達し、業界での主導的地位を維持し、とりわけ代理店通常保険料は前年同期と比較して19.6%増加し、事業構成は引き続き最適化された。

ファンド商品の代理販売

- ²⁷_{A2} 当行は、ファンドの代理販売における「高品質商品戦略」を遂行するため、一流ファンド会社との協力関係をさらに強化した。市況および顧客の需要に従って、当行は、比較的低リスクの公募ファンドの代理販売を強化し、年金FOFおよび公募REIT等の戦略分野を積極的に開拓し、商品および顧客サービスの全過程の管理を提供した。2022年度上半期において、当行が販売したファンド数は3,428となり、販売額は114,356百万人民元となった。

中華人民共和国国債の代理販売

- ²⁷_{A2} 2022年度上半期において、当行は代理店として2トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（4,323百万人民元）および2トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（6,333百万人民元）を含む、4トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は10,656百万人民元であった。

インターネット金融

当行は、オンライン事業の哲学を実践し、取引の価値を徹底的に活用し、インターネット金融事業の質の高い発展を推進した。

スマートモバイルバンキング

²⁷_{A2} 知能水準が向上した。当行は、モバイルバンキングのバージョン7.3を発売し、電子給与明細等の目玉商品を改善し、口座追加やリアルタイムのLPR照会等の機能を提供した。当行は、ビジネスプロセスを最適化し、セルフサービス登録の成功率を向上させ、モバイルバンキングのインテリジェントな相互作用およびチャネル間の相互接続を推進した。当行は、ホームページやライフ等のチャネルをアップグレードし、振込やウェルス・マネジメント等のモジュールの情報表示を最適化し、顧客体験価値を継続的に向上させた。2022年6月末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は164百万人超であった。

²⁷_{A2} 農村版モバイルバンキングが最適化された。当行は、農村活性化シリーズおよび恵農シリーズの専用金融商品を導入し、恵農ローン商品を充実させ、与信枠の測定および融資申し込みの機能を最適化することにより、県域向け金融サービスのデジタル化を効果的に向上させた。

法人向けオンライン銀行業務

²⁷_{A2} 企業金融サービスプラットフォームが改良された。当行は、プラットフォームの技術的枠組みを改良し、特別版の設定センターを最適化し、プラットフォームの専用サービス機能を強化した。当行は、企業向けWeChat銀行のToDoタスクプロンプト等の機能を導入し、チャネル連携サービス能力を向上させた。法人向け銀行機能の配備を充実させ、法人向け融資サービスを最適化し、「インクルーシブ・Eステーション」チャネルを改良し、モバイル金融サービスの能力を向上させた。

²⁷_{A2} 「サラリーマネージャー」のサービスプラットフォームが最適化された。当行の財務シナリオで給与業務に係る財務と人材の分離を実現した。人民元デジタル口座および基本決済口座からの混合の給与支払を支援するハイブリッド給与機能を開発し、提供を開始した。

スマートシーンベース金融

²⁷_{A2} 取引頻度の高いシーン別アプリケーションがより一層推進された。当行は、大学に対して、本部版スマート・キャンパスアプリケーションの反復を加速させ、キャンパス決済、キャンパス入退室管理、掲示およびアナウンス、ならびに新生登録等の総合的な金融・非金融サービスを提供する。食堂に関しては、当行はABC食堂のミニアプリの研究開発を完了し、ミールカードの照会、ミールカードのチャージ、食事代金の支払い、オンライン注文等の機能を実現した。政府事業に関しては、当行はモバイルバンキングの電子政府専門ゾーンを推進し、各省・市の電子政府プラットフォームとの協力を加速させた。旅行に関しては、当行は車両所有者サービスゾーンを設け、関連する商品、サービス、利益を統合し、「外部サービスとの連携および共有、ならびに銀行商品の切れ目のない統合」を実現した。

²⁷_{A2} オープンバンキングのサービス能力が向上した。当行は、オープンバンキングの出力商品を引き続き充実させ、オープンバンキング・プラットフォームを通じてユーザー認証、口座サービス、支払および決済、ファンド商品、融資サービス、モバイルバンキング連携、ならびに情報サービスの7種類の出力サービスを提供した。当行は、当行内外のシステムの相互接続効率を高め、柔軟な形態で個別化および多様化する連携ニーズに応えた。オープンバンキング連携プロジェクト数は、前年度末と比較して32%増となった。

デジタル人民元プロジェクト

²⁷_{A2} デジタル人民元の商品機能が向上した。当行は、グループ企業の財務および資本管理機能を向上させ、異なる法人間の企業「親子ウォレット」の適用を実現し、当行グループの資金決済効率を向上させた。当行は、中小加盟店の運営を支援するために、総合キャッシュャー製品を改善し、加盟店からのデジタル人民元業務の迅速な受け入れを実現した。当行は、サプライチェーンの利用を模索し、デジタル人民元機能をサプライチェーンプラットフォームにエクスポートし、上流および下流の企業に「ワンストップ」デジタル人民元サービスを提供した。

²⁷_{A2} デジタル人民元シナリオの構築が促進された。当行は、デジタル人民元アプリケーションの粘着性を絶えず向上させるため、スーパーマーケット小売、バス、公園消費、公共決済および農村観光を含むシーンベース構築を引き続き促進した。

金融サービスの利用可能性

包括的金融

「実体経済に貢献する大手銀行」との位置づけのもと、当行は、小規模および零細企業をはじめとする市場の担い手としての意欲、能力および持続可能性の向上に注力し、市場主体、雇用および起業家精神、ならびに経済成長の安定に貢献した。2022年6月末現在、小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は1,697,305百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して375,343百万人民元（28.4%）の増加であった。貸出金残高を有する顧客数は2,415.8千であったが、これは前年度末と比較して500.3千の増加であった。当上半期において、新規貸出金利の年換算値は3.95%であったが、これは前年度と比較して15BPsの減少であった。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融サービスシステムの構築を最適化した。当行は、広範なカバレッジの利点を活用し、事業の焦点をさらに分散化した。当行は、本店および支店に2段階の包括的金融専門機関システムを構築し、小規模および零細企業の専門的なサービスを強化した。当行は、包括的金融のデジタル顧客向けサービスプラットフォームの構築を継続し、「包括的Eステーション」の金融サービス機能を向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融事業のオンライン商品システムを革新した。当行は、階層化および分類化された商品革新メカニズムを改善し、融資シナリオを拡充し、「ABC Eローン」シリーズの商品を創設し、小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯ならびに農民等の包括的な顧客の金融需要に応えた。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融の長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、包括的事业のための個別化された方針およびシステムを確立し、包括的融資のための優先的な経済資本評価および内部資金移動価格を提供し、包括的事业評価の割合を10%以上に維持した。当行は、特別なインセンティブ戦略費用を設定し、インセンティブ貸金を個別に調整し、デュー・ディリジェンスを条件とする責任免除の方針を明記した。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融事業のためのデジタルリスク管理能力を改善した。当行は、リスク特定システムを最適化し、データの相互検証を十分に活用し、全プロセスにおけるリスク予防および管理を実施し、包括的融資の不良債権比率を許容範囲内に制御した。

環境と社会への責任

グリーン・ファイナンス

当行は、中国共産党中央委員会および国务院の炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標達成に関する決定および計画に緊密に焦点を当て、第14次5カ年計画期間における当行の3大戦略の1つとしてグリーン・ファイナンスを掲げ、エコロジー優先、グリーン・低炭素発展という道を歩み、グリーン・ファイナンスにおいて、独特で広く知られた支配的ブランドの構築に努めた。

報告期間中、当行はグリーン・ファイナンス委員会の関連作業規則を制定し、グリーン・ファイナンス委員会推進会議を定期的に開催し、2022年度のグリーン・ファイナンスの要点を公表し、グリーン・ファイナンス戦略の実施を積極的に推進した。当行は、グリーン・クレジット政策を引き続き最適化し、グリーン金融商品の多様なイノベーションを推進し、グリーン産業分野での金融支援を拡大し、グリーン・ファイナンス事業の急速な成長を実現した。また、当行初の「グリーン・ファイナンス特別報告書」を中国語および英語で公表し、当行のグリーン・ファイナンスの発展について全体像を示した。

グリーン・クレジット

- ²⁷_{A2} 当行は、方針ガイドラインを強化し、資源配分を最適化した。当行はグリーンおよび低炭素の要件を、年間与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的金融与信方針ガイドラインに取り入れ、風力発電、太陽光発電、原子力発電、バイオマス発電等の新エネルギー分野の与信方針を改定し、グリーン・ファンドの投資を積極的に指導した。当行は、鉄鋼、石油化学、電力等の産業政策において、最新の国家エネルギー効率化要件を満たし、関連産業の変革および向上を導いた。当行は、適格なグリーン・クレジット業務についての認可、格付け、業種制限、商品刷新等の分野で差別化された政策配置を実施した。
- ²⁷_{A2} 当行は、商品およびサービスの革新を強化した。当行は、森林保全ローン、農村生活環境ローン、植物新品種権担保ローン、農村活性化「澄んだ水、緑豊かな山ローン」、生態コ・ウェルスローン、および森林（竹）炭素交換ローン等のグリーン・ファイナンス商品を革新的に売り出した。
- ²⁷_{A2} 当行は、主要プロジェクトのプールの構築を推進した。当行は、主要なグリーン・ファイナンスのプロジェクトのプール、エネルギー部門における主要なプロジェクトのプールならびに生態系および環境保護のためのマーケティング準備プロジェクトのプールを構築した。協力金融機関の第一陣として、当行は、生態環境部の「生態環境保護金融支援プロジェクト管理システム」の構築に参加した。
- ²⁷_{A2} 当行は、炭素排出削減支援ツールを積極的に活用している。2022年度上半期、総額28十億人民元近くの炭素排出削減ローンがPBOCに申請された。2021年度下半期の炭素排出削減支援ツールの導入以来、総額60十億人民元を超える炭素排出削減ローンが供与された。
- ²⁷_{A2} 当行は、グリーン・クレジットの供与を強化した。当行は、インフラおよびクリーンエネルギーにおけるグリーン・アップグレード等の主要分野における信用供給を強化した。2022年6月末現在、当行のグリーン・クレジットの残高は2,374.3十億人民元であったが、これは前年度末と比較して20.0%の増加であった。

グリーン投資および融資

- ²⁷_{A2} 当行は、一級市場および二級市場におけるグリーン・ボンドへの投資を引き続き強化し、ブルー・ボンドおよびサステナビリティリンク債券等の革新的な商品を支援した。2022年6月末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは104.3十億人民元⁽¹⁾に達したが、これは前年度末と比較して18.1%の増加であった。
- ²⁷_{A2} 農銀匯理基金管理有限公司は、グリーン・トランスフォーメーションを積極的に推進した。「炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル」という国家目標に基づき、農銀匯理基金管理有限公司は、グリーン商品の展開を継続的に改善し、ESGインデックスファンド、グリーン・エネルギー関連ファンドの発行を推進し、グリーン投資を増加させた。2022年6月末現在、株式資産に占めるグリーン投資の割合は昨年度末に比べ6パーセント・ポイント増加し、グリーン・ボンド投資の規模は昨年度末と比較して0.47十億人民元増加した。
- ²⁷_{A2} 農銀金融租賃有限公司は、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、グリーンリーシングの特色を打ち出し、健全なグリーンリース商品体系を構築および改善した。同社は、グリーンリーシングサービスの分野を積極的に拡大し、「リーシング+クレジット」、「リーシング+株式投資」および「直接リーシング+EPC」等の様々なビジネスモデルの確立を模索し、産業チェーンの様々な事業体に多様な金融サービスを提供している。2022年6月末現在、グリーンリーシング資産の残高は51.59十億人民元であったが、これは前年度末と比較して5.6%の増加であり、リーシング資産総額の66.4%を占めた。
- ²⁷_{A2} 農銀人壽保險股份有限公司は、株式、ファンド、株式投資計画、債券等の商品への投資を通じて、株式、債券等の多様な投資方法を総合的に活用し、グリーンおよび低炭素分野の金融ニーズを直接的または間接的に満たし、グリーン金融サービス能力を効果的に強化した。2022年度上半期において、グリーン投資は、グリーン環境保護およびクリーンエネルギー等の分野に重点を置き、そのうち0.5十億人民元は、中国電力投資集団公司のクリーンエネルギー事業の発展を支援するための株式投資計画商品の形で投資された。

²⁷_{A2} 農銀投資は、グリーンおよび低炭素投資を重要な事業方針とし、デット・エクイティ・スワップ投資のためのグリーン・ブランドを積極的に構築した。同社は、新エネルギー発電所、太陽光電池モジュール製造、蓄電池および天然ガス等のクリーンエネルギー分野への投資に注力し、当行グループの炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルという国家目標の実現を効果的に支援した。2022年6月末現在、自己勘定によるグリーン投資の残高は25.44十億人民元であったが、そのうち17.45十億人民元がクリーンエネルギー、3.67十億人民元がインフラのグリーン・アップグレード、3.19十億人民元が省エネルギーおよび環境保護であった。

²⁷_{A2} 農銀理財有限責任公司は、グリーン投資のコンセプトを強化し、グリーン・ボンドへの投資をさらに拡大した。2022年6月末現在、グリーン・ボンドに投資されたウェルス・マネジメント・ファンドの残高は5.647十億人民元であった。農銀理財有限責任公司は、グリーン・ウェルス・マネジメント商品の発行を着実に推進し、商品レイアウトを継続的に改善した。2022年6月末現在、「(ESGを主題とする)ABC安心」、「(ESGを主題とする)ABC同心」、「(ESGを主題とする)ABC江信」のウェルス・マネジメント商品の残高は27.7十億人民元であった。

(1) (CBIRCに従い) 自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスにおいてグリーンという概念を堅持することで、「グリーン投資銀行業務の大手銀行」の発展に努めた。

²⁷_{A2} 当上半期において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローンおよびグリーン・ボンド等を通じて、140十億人民元以上を企業に提供し、環境ガバナンス、クリーンエネルギーおよび輸送等の分野に投資した。

²⁷_{A2} 当行は、第一陣の変革債券、市場初の粤港澳大湾区ブルー・ボンド、市場初の炭素所得権債券の質権、市場初の人民元サステナビリティリンク国際シンジケート・ローン、および市場初の「枠組み発行」持続可能な開発債券を引き受けた。

²⁷_{A2} 当行は、国家グリーン開発基金の株主として、資金運用およびプロジェクト投資に積極的に参加した。

グリーン・ボンド

²⁷_{A2} 2022年1月11日、当行の0.3十億米ドルのグリーン・ボンドが香港証券取引所に上場された。手取金純額は、ABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みのもと、対象となるグリーン資産の融資または借り換えに充当される。スタンダード・アンド・プアーズが発行した意見書によると、当該発行に利用されたABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みは、2021年ICMAグリーン・ボンド原則 (GBP) および2021年LMA/LSTA/APLMAグリーン・ローン原則と整合しており、中核要素である「手取金の使途」は「強」と評価された。

²⁷_{A2} 2022年3月2日、当社の0.6十億米ドルのグリーン・ボンドが香港証券取引所に上場された。手取金純額は、ABC香港支店のサステナビリティ・ボンドの枠組みのもと、対象となるグリーン資産の融資または借り換えに充当される。ABC香港支店のサステナビリティ・ボンドの枠組みは、サステナビリティクスによる第三者認証を取得し、香港品質保証局からグリーン・ファイナンスとして認定されている。

ESGリスク管理

²⁷_{A2} 当行は、信用事業における環境および社会的リスクのプロセス全体の管理および統制を強化し、引き続きシステム管理機能を最適化し、高炭素産業への与信限度の管理を改善し、高炭素産業への与信限度の管理目標を策定し、産業リスクの防止および統制を強化した。

²⁷_{A2} 当行は、グリーンボンド投資の分析を強化した。投資前の作業として、グリーンボンド投資プロジェクトのグリーン性、経済面および環境面でのメリット、資金エスクローならびに情報開示に重点を置いた。また、デューディリジェンス調査において発行体の環境面および社会面のリスク実績を審査した。投資後の管理としては、業界の政策や市場の変化を注視し、グリーンボンドの手取金の使途およびプロジェクトの進捗状況を継続的に把握した。

²⁷_{A2} 当行は、環境および気候関連の財務リスク管理に関する方針ガイドラインを強化し、当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略におけるグリーン・ファイナンス、環境および気候関連のリスクに対する管理要件を強化した。当行は、商業銀行の気候関連財務リスク管理に関する研究を実施し、気候要因が信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスク等に与える影響を分析した。

グリーンかつ低炭素な開発の促進

当行は、着実に順序立った方法により当行のグリーンかつ低炭素な発展を促進した。当行は、銀行および保険業におけるグリーン・ファイナンスに関するガイドラインを真摯に実行し、「カーボン・ニュートラル」作業部会の全体計画および組織的指導力を十分に活用し、省エネルギーおよび炭素削減を促進するための様々な措置を講じ、当行の炭素排出量の管理を向上させた。当行は、地域別「カーボンニュートラル」の試験的プログラムの導入を継続した。浙江省湖州市の西安支店は、地方で「カーボンニュートラル」本支店機構を設置した初のグリーン準支店である。当行は、グリーンおよび低炭素の雰囲気強く打ち出すため、グリーン・ファイナンス発展の理念をさらに推進し、「グリーン旅行および低炭素生活」をテーマとした一連の活動を行い、グリーンおよび環境保護ボランティアサービスを改善した。

グリーン銀行のイメージ向上

²⁷_{A2} 当行は、国際的なコミュニケーションおよび協力に多大の努力を払った。報告期間中、当行は、気候変動に対処するため関係者と積極的に取り組みながら、国際金融研究所（IIF）の第2回持続可能な金融サミットおよびグローバル資産運用フォーラム（GAMEF）の国際サミットに出席し、国連の持続可能な開発のためのグローバル投資家（GISD）アライアンスの活動に積極的に参加した。

報告期間中、当行は環境問題による行政処分を受けなかった。

クロスボーダー金融サービス

当行は、輸出型経済の発展および質の高い開放を支援するために積極的にサービスを提供し、また、一帯一路構想、人民元の国際化、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置、ならびに外国貿易および外国投資の変革および向上を支援した。2022年6月末現在、当行の海外支店および海外子会社の資産合計は162.77十億米ドルに達したが、これは前年度末と比較して6.6%の増加であった。2022年度上半期における当行の海外支店および子会社の純利益は0.4十億米ドルであった。2022年度上半期における国内支店による国際決済の額は847,655百万米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は80,412百万米ドルに達した。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダーの統合的な金融サービスシステムを最適化した。当行は、クロスボーダー金融サービスを強化するため、RMBおよび外国通貨で行われる事業の統合型の運用を実施した。当行は、商品革新およびデジタル変革を加速し、サービスプロセスを最適化した。クロスボーダー事業のための3つのオンラインブランド、すなわち農銀クロスボーダーE送金、農銀クロスボーダーE認証および農銀クロスボーダーE金融は、当行の顧客サービス能力をさらに強化することで普及が促進された。

²⁷_{A2} 当行は、一帯一路構想および「走出去」を行う企業の資金需要を支援した。当行は、外国貿易の状況、顧客の需要および「ダブル・サイクル」という新たな発展パターンに対応して、簡易建設金融シリーズを中心に「走出去」計画向けのサービスを効果的に販売および提供した。2022年度上半期において、「走出去」に関連する貸出金、保証状、海外債券発行等の事業の金額は12,407百万米ドルであり、とりわけ一帯一路構想の関連国における関連事業の金額は3,095百万米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の開発を支援した。当行は、試験的自由貿易区の質の高い発展を支援するための行動計画を発表し、試験的自由貿易区および海南自由貿易港における金融サービスを強化するための関連措置を策定した。2022年度上半期において、自由貿易の口座は1,013件増加したが、これは前年同期と比較して36.97%の増加であった。

²⁷_{A2} クロスボーダー人民元事業は安定した成長を維持し、2022年度上半期において、決済総額は1,148,288百万人民元に達した。ドバイ支店は、人民元決済銀行としての役割を積極的に果たしながら、2022年度上半期において43,460百万人民元の人民元決済業務を扱ったが、これは前年同期と比較して146.65%の増加であった。

販売チャネル

オフラインチャネル

- ²⁷_{A2} 当行は、農村活性化戦略を遂行した。当行は、新都市部、都市周辺部および郊外ならびに主要な新しい地区をカバーする地域に支店の機構を移転し、県域でのチャネルの対象を継続的に改善することにより、本支店機構の総数の安定性を維持し、本支店機構の配置を継続的に最適化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、本支店機構レベルでのマーケティング改革を推進した。当行は、店舗レベルでマーケティングチームを強化し、多様なマーケティング能力に関する特別研修を実施した。当行は、科学技術力の強化を継続的に実施し、研究・開発・販売促進に一層力を入れ、本支店機構のマーケティングのためのシステムおよびツール支援を強化した。当行は、本支店機構の革新的なマーケティング・パターンを導入し、マーケティング・メカニズムを完成させ、本支店機構のマーケティング機能を強化した。
- ²⁷_{A2} 当行は、本支店機構のサービス能力を強化した。当行は、「より人間的な店舗サービスプロジェクト」を引き続き推進し、「地方への金融サービス提供」プロジェクトを実施し、サービス提供範囲の拡大、個別化された特別な特色あるサービス内容を拡充した。当行は、スマートデバイスおよび大型セルフサービスキャッシュ端末アプリを促進し、移動が困難な高齢顧客等のグループには予約制のドアツードアのサービスを提供し、金融サービスの包括性および利便性を向上させた。

オンラインチャネル

- ²⁷_{A2} モバイルバンキング：2022年6月末現在、個人向けモバイルバンキングの総登録顧客数は434百万人に達したが、これは前年度末と比較して24百万人の増加であり、2022年度上半期の取引高は39.4兆人民元であった。法人向けモバイルバンキングの総顧客数は4,762千社に達したが、これは前年度末と比較して612千社の増加であった。
- ²⁷_{A2} オンラインバンキング：2022年6月末現在、個人向けオンラインバンキングの登録顧客数は422百万人に達したが、これは前年度末と比較して21百万人の増加であった。当行の企業向け金融サービスプラットフォームの顧客数は10.13百万社に達したが、これは前年度末と比較して0.66百万社の増加であり、2022年度上半期における取引高は143.5兆人民元であった。

遠隔チャネル

- ²⁷_{A2} 2022年度上半期において、当行の完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）は合計176百万の顧客に提供され、前年同期と比較して30.4%の増加であったが、そのうち31.95百万件の電話が顧客サービススタッフにより対応され、顧客満足率は99.73%に達した。
- ²⁷_{A2} 当行は、沿革サービスの顧客体験を向上させた。COVID-19および災害の影響を受けた地域において、当行は、音声およびテキストチャネルを通じてワンクリックでマニュアルサービスにアクセスできる「グリーンチャネル」を開始し、個人ローン返済猶予期間変更の申請サービスを提供した。アクセス面での新しいメディアの顧客サービスの利点を活用し、当行は金融知識の広報および普及を行い、顧客に高品質で便利なオンラインサービス体験を提供した。
- ²⁷_{A2} 当行は、遠隔連携サービス能力を強化した。当行は、遠隔ビデオ顧客サービスの構築を強化し、「サプライチェーンクイック融資」のサプライチェーンファイナンスのための遠隔面談等のシナリオを開始し、「クラウド・エキスパート」映像サービスの試験範囲を段階的に拡大した。当行は、インテリジェント外部宛電話のシナリオを着実に拡大し、個人ローンを有する解約顧客との情報照合ならびにETC前払金の回収および返済等、サービスを基本としたインテリジェント外部宛電話を実施した。
- ²⁷_{A2} 当行は、デジタル変革を深化させた。当行は、全音声ポータルの目的の予測方針を最適化し、最新のビジネスガイドランスのヒントを押し出し、知的ロボットとの複数回の対話の顧客体験を向上させた。当行は、オンラインサービスのシナリオを拡大し、「ワンストップ」での問題解決能力を向上させた。

統合的事業

当行は、資金運用、証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース、生命保険、デット・エクイティ・スワップならびにウェルス・マネジメントの各事業を網羅する統合的事業プラットフォームを構築した。2022年度上半期において、統合的に営業している当行の6つの子会社は、当行グループの発展戦略に関して、基幹的事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、慎重な営業を行った。当該子会社の市場競争力は着実に向上し、当行グループの統合的事業の相乗効果が徐々に現れた。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に登録資本1.75十億人民元で設立され、当行がかかる登録資本の51.67%を保有している。同社は、資金調達、ファンドの販売および資産運用等の事業を行っており、その主要商品は、株式ファンド、混合ファンド、債券ファンド、マネーファンドおよびファンド・オブ・ファンズ等である。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ4,844百万人民元および4,164百万人民元であった。2022年度上半期の同社の純利益は121百万人民元であった。

農銀匯理基金管理有限公司は、管理資産の規模が着実に増加し、管理資産構造の最適化が継続的に行われる中、投資能力および調査能力を着実に強化し、商品および事業の展開を向上させ、リスク管理の強化を実施した。報告期間末日現在、農銀匯理基金管理有限公司は67の公募ファンドおよび101の私募ファンドを有し、管理資産残高は418.6十億人民元に達したが、これは前年度末と比較して33.8十億人民元の増加であった。同社の株式ファンドの絶対利回りは4.48%に達し、155のファンド会社の中で第18位となった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月に香港特別行政区で株式資本4,113百万香港ドルで設立され、当行がかかる株式資本の100%を保有している。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、香港特別行政区において、上場のための出資者および引受人となること、債券の発行および引受け、金融コンサルティング、資産管理、直接投資、機関投資家向け販売、証券仲介ならびに証券コンサルティング等の包括的かつ統合的な金融サービスの提供に従事する資格があり、また、中国本土においても、私募ファンドの管理、金融コンサルティングおよび投資等の事業に従事する資格がある。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ47,142百万香港ドルおよび10,751百万香港ドルであった。2022年度上半期の同社の純利益は183百万香港ドルであった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、投資銀行業務の主要指標において、同業他社の中で主導的な地位を維持した。2022年度上半期において、同社はIPOへの出資プロジェクト2件および引受プロジェクト9件を完了し、引受プロジェクト数は、香港特別行政区のすべての国内および外資系投資銀行の中で第3位となった。同社は海外債券58件を引き受け、引受規模は前年同期と比較して63%増加し、中国企業発行の海外債券の引受規模は銀行傘下の投資銀行中第1位となった。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は、2010年9月に登録資本9.5十億人民元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および譲受、固定利付証券投資業務、借手からのリース保証金の受入、銀行以外の株主からの満期3ヶ月以上の定期預金の受入、銀行間貸付、金融機関からの借入、海外借入、リース品の売却および処分、経済コンサルティング、国内保税區でのファイナンス・リース業務を行うプロジェクト会社の設立、支配下の子会社およびプロジェクト会社の外部資金調達に対する保証提供、ならびにその他のCBIRCが承認した業務である。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ77,502百万人民元および10,853百万人民元であった。2022年度上半期の同社の純利益は429百万人民元であった。

農銀金融租賃有限公司は、特色ある発展を続けることで、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル」ならびに農村活性化という目標のために尽力し、成果を挙げた。6月末現在において、グリーンリーシング資産の残高および農業関連リーシング資産の残高の構成比は、それぞれ66.4%および25.2%となった。農銀金融租賃有限公司はリーシング事業の基本に戻り、ファイナンス・リース残高に占める直接リース残高の割合は44.4%となった。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民幣であり、当行がその51%を保有している。同社の主な業務内容は、生命保険、健康保険および傷害保険等の各種個人保険、これらの事業の再保険事業、中華人民共和国の法令で認められている保険資金を応用した事業、ならびにCBIRCが承認したその他の業務である。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ136,579百万人民幣および8,540百万人民幣であった。2022年度上半期の同社の純損失⁽¹⁾は112百万人民幣であった。

保険の主要な責任および中核事業に焦点を当てながら、農銀人壽保險股份有限公司の事業開発能力は大幅に向上した。2022年度上半期において、保険料収入総額は26,252百万人民幣に達したが、これは前年同期と比較して13.4%の増加であった。そのうち定期保険料は4,068百万人民幣であったが、これは前年同期と比較して48.4%の増加であった。「ABCクイック電子補償」は中国銀行保険報の「保険業界における顧客サービスのモデル事例」賞を受賞した。

(1) 当該データは、当行グループの開示基準と整合させるため、新しい金融商品基準に準拠しているが、これは保険業界が現在採用している金融商品基準に準拠したデータとは異なる。保険業界が現在採用している金融商品基準では、農銀人壽保險股份有限公司は、2022年度上半期に303百万人民幣の純利益を計上した。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司の登録資本は20.0十億人民幣であり、当行がその100%を保有している。同社の主な業務内容は、デット・エクイティ・スワップのために、企業に対する銀行の債権を取得し、債権を資本に転換し、資本を管理する業務、資本に転換できない債権者の権利を整理・譲渡・処分する業務、投資企業がすべての株式投資資金で既存の債権を返済するデット・エクイティ・スワップを目的とした企業に投資する業務、法令に基づき適格投資家から資金調達し、デット・エクイティ・スワップを支援するための個人資産運用商品を公表する業務、金融債券の発行業務、債券現先、銀行間融資、銀行間借入による資金調達業務、自己資金を銀行間預金、銀行間融資、国債またはその他確定利付証券の購入、およびその他の業務に使用することができる場合において、自己資金および調達資金に必要な投資管理を行い、調達資金の使途を資金調達において合意した目的に適合させる業務、デット・エクイティ・スワップに関する財務顧問サービスおよびコンサルティング業務、國務院の銀行監督当局が承認したその他の業務等である。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ124,395百万人民幣および26,041百万人民幣であった。2022年度上半期の同社の純利益は1,500百万人民幣であった。

農銀金融資産投資有限公司は、デット・エクイティ・スワップの主要な責任と中核事業に焦点を当て、供給側の構造改革および実体経済に積極的に貢献し、農村活性化、グリーンおよび低炭素開発、リスク緩和ならびに科学技術の革新をより重視しており、これらの分野への新規投資が70%超を占めている。

農銀理財有限責任公司

農銀理財有限責任公司是、2019年7月に登録資本12.0十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社の主な業務内容は、一般投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の公募ならびに投資家から委託されたかかる商品の投資および管理、適格投資家を対象としたウェルス・マネジメント商品の私募ならびに投資家から委託されたかかる商品の投資および管理、ウェルス・マネジメントについての助言サービスおよびコンサルティングサービス、ならびにCBIRCが承認したその他の業務である。2022年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ16,567百万人民幣および16,293百万人民幣であった。2022年度上半期の同社の純利益は1,226百万人民幣であった。

2022年は、金融機関の資産管理業務に関する指導意見の移行期間の終了後、ウェルス・マネジメント事業の本格的な自己資産運用が初めて行われた年であった。農銀理財有限責任公司是、商品設計の革新、商品機能の充実、商品展開の改善および顧客体験の最適化等の様々な施策を通じて、資産管理規模について業界トップの地位を維持した。

⁽²⁾ ウェルス・マネジメント投資を慎重に実施した。農銀理財有限責任公司是、市場動向の調査および判断を強化し、資産配分戦略を適時に調整することで、市場変動を効果的に回避することができた。2022年度上半期において、農銀理財有限責任公司的複数の固定利付商品およびハイブリッド商品の月次パフォーマンスは、市場の第一線に立った。

⁽²⁾ 農村活性化に積極的に貢献した。農村活性化をテーマとしたウェルス・マネジメント商品の規模は50.0十億人民幣を超え、県内顧客の残高が40%超を占めた。

²⁷_{A2} ブランドイメージを継続的に向上させた。「経済観察報」および「新浪财经」等のメディアが主催する「信頼できる銀行のウェルス・マネジメント機関」および「年間ベストグリーン・ウェルス・マネジメント会社」等の賞を受賞した。

このほか、当行は香港特別行政区の農銀財務有限公司を所有している。農銀財務有限公司の株式資本は589百万香港ドルであり、当行がその100%を保有している。

フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の適用を深化させ、情報技術における当行の「iABC」戦略の実施をさらに推進し、当行の科学技術力を引き続き向上させた。

フィンテックの革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、未来志向の新しいデジタルインフラおよびITアーキテクチャ基盤を構築し、フィンテックの利用を深化させ、業務の質の高い発展を促した。

²⁷_{A2} ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、徹底的なデータ統合および共通データの蓄積を推進し、ビッグデータのプラットフォームおよびミドルエンドデータのプラットフォームを通じた、ワンストップの専用データサービスを提供した。また、当行各支店のデータ型アプリケーションのクラウド開発も着実に進めた。

²⁷_{A2} クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、統合クラウド・プラットフォームの構築を推進し、「複数の中核を持つ1つのクラウド」の技術スタックのシステム構築を完了した。本店のクラウド・プラットフォームの物理的ノードは25,000台を超え、コンピューティング資源のクラウド化率は91%に達した。

²⁷_{A2} AI技術の利用に関し、当行は、ワンストップかつ全工程の知識グラフ・プラットフォームを構築し、百億レベルのグラフ資産の構築およびサービスを完了し、三農、クレジットカード、クレジット等の分野に応用した。当行は、プライバシーコンピューティング・プラットフォームを構築し、AIおよびBIシナリオ向けのプライバシーコンピューティング基本サービスを提供した。当行は、モバイルバンキングのバージョン7.3をリリースし、スマート・レコメンデーションの機能を向上させた。

²⁷_{A2} 分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、中核システムの分散型アーキテクチャへの変革を推進し、春節のピーク取引期間には、分散型中核システムが取引量の67%超を占めた。当行は、分散型ミドルエンド技術プラットフォームを構築し、商品およびアプリケーションの高可用性、高信頼性、高性能を技術的にサポートした。

²⁷_{A2} ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、ブロックチェーン・クラウド・サービス・プラットフォームの構築を推進し、新しい信頼できる証明書システム・プラットフォームを構築した。これにより、証明書チェーンにおけるデータの全工程トレーサビリティの実現、ブロックチェーン証明書シナリオサービスの提供、デジタルコレクティブおよびクラウド署名の革新的応用の支援が可能となった。

²⁷_{A2} 情報セキュリティ技術の利用に関し、当行は、本店および37の第一級支店における企業レベルのネットワークセキュリティオペレーションセンター（SOC）の推進および展開を完了し、20カテゴリーに及ぶ590のセキュリティログ・ソースへの全体アクセスを実現し、銀行全体の日々のネットワークセキュリティ状況の監督を支援した。

²⁷_{A2} ネットワーク技術の利用に関し、当行は、ストック・ドメイン名のIPv6へのアップグレードを継続し、「IPv6+」の革新的な応用を模索し、徹底したビジュアルSRv6ネットワークを構築した。

²⁷_{A2} モノのインターネットおよびバーチャル技術の利用に関し、銀行全体でのモノのインターネットの構築に着手し、仮想現実（VR）および拡張現実（AR）プラットフォームの構築計画を策定した。

当行の事業継続性保証水準の向上

当行は、災害復旧システムの構築に注力し、第一級事業のデュアルアクティブ化構築を推進し、災害復旧業務の引継ぎ範囲を改善し、緊急訓練の対象範囲を改善することにより、事業継続性の保証水準を総合的に向上させた。

²⁷_{A2} 災害復旧策の構築が推進された。当行は、537のシステム／モジュールの災害復旧の構築を完了し、第一級事業、第二級事業、第三級事業のすべてに遠隔および現地での災害復旧能力を備えた。

²⁷_{A2} 災害復旧訓練が実施された。当行は、第一級支店の情報システムの一連の遠隔災害復旧訓練を実施し、異常時における本支店機構の生産および営業に対する引継ぎ能力を効果的に立証した。

²⁷_{A2} 当行は、生産、営業およびメンテナンスの統合的なプラットフォームを引き続き最適化し、監視および配分のクローズド・ループの管理を総合的に改善し、緊急作業ステーションを立ち上げ、緊急診断および迅速処理の能力をさらに改善した。

²⁷_{A2} 生産および営業の取引件数は急速に増加し、中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数は1,161百万件、ある1日のピーク時における取引件数は1,353百万件に達した。中核システムの主要営業時間中の使用率は99.99%であった。

サイバーセキュリティ保護の強化

²⁷_{A2} 当行は、サイバーセキュリティの実践能力を向上させるため、社内で攻撃および防御訓練を実施した。当行は、訓練管理メカニズムを改善し、攻撃および防御評価システムを最適化し、金融業務に対する多次元かつ包括的な攻撃シナリオを設定し、訓練の効果を適切に向上させた。当行は、脆弱性のガバナンスを強化し、当行のサービスドメインおよびチャネルドメインにおいて、四半期ごとに動的な脆弱性ゼロを実現した。

²⁷_{A2} 当行は、当行グループのサイバーセキュリティの一元管理を強化し、子会社および国外機関にサイバーセキュリティ対策強化を要請した。

人材管理および機構管理

人材管理

報告期間中、当行は、「2つの位置付け」および「3つの主要戦略」に基づいて、当行組織の最適化をさらに推進した。

²⁷_{A2} 当行は、金融市場業務の構図を改善し、上海にキャピタルオペレーションセンターを設置し、認可業務を実施した。

²⁷_{A2} 当行は、粵港澳大湾区、長江デルタおよび雄安新区等の地域において、地域の大規模開発の機会をとらえるため、制度的資源を増強した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル運用戦略の実施、本店研究開発センターの機能構図の最適化および支店の科学技術サービスの強化等を実施した。

²⁷_{A2} 当行は、内部監督に関する組織構造を最適化し、政治監督、業務監督および監査監督の一体化を推進した。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域銀行部門のすべての事業機関を通じて県域の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を、県域銀行業務または三農銀行業務と称している。報告期間中、当行は、「農村活性化に貢献する主導的銀行」の構築という戦略的位置付けに焦点を当てながら、貧困削減の成果と農村活性化における主要分野の強化および拡大に向けた金融サービスを着実に促進し、県域銀行部門の運営構造および政策体制を継続的に改善し、三農の商品革新およびデジタル変革を向上させたが、これにより当行のサービス能力および市場競争力は着実に向上した。

管理体制

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化に貢献する作業計画を導入した。当行は、農村活性化を包括的に推進する国家戦略計画を実施し、「第14次5カ年計画」期間中における農村活性化への貢献に向けた作業計画を策定したが、これは「第14次5カ年計画」期間中の農村活性化への貢献のための当行の理念、目標、課題および措置を明確にするものであった。

²⁷_{A2} 当行は、差別化された支援方針を改善した。当行は、農村活性化に向けてシステムおよび構造を最適化しサービスを強化するため、支援方針についての意見を導入し、県域銀行部門の業績評価計画を改定した。当行は、PBOCの差別化された預金準備率政策を実施し、与信資源配分のための優先方針を採用し、県域の経済資本、固定資産、金融費用、貸金およびその他の資源を個別に配分した。

²⁷_{A2} 当行は、県域の人材改革を深化させた。当行は、三農の幹部および専門家の育成を強化し、人材配置に関して農村活性化を優先させた。当行は、「県の金融人材により町村を支援し人々を豊かにするキャンペーン」を実施し、県水準の若手人材育成プロジェクトをさらに推進し、県域の若手人材2,400名を選抜する計画を策定した。

²⁷_{A2} 当行は、三農および県域の与信方針を最適化した。当行は、2022年度の三農与信方針ガイドラインを策定し、専門農協の運営、林産物・果実に関する貸出、農家の年金として利用される貸出の措置を見直した。

県域の法人向け銀行業務

当行は、農村活性化に向けた国家戦略および取決めに積極的に実施し、商品革新およびデジタル変革を加速し、県域の法人向け銀行業務を新たな段階に進めた。2022年6月末現在、県域における法人顧客向け貸出金残高（割引手形を除く。）は3,770.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して401.7十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、県域の主要産業への貸出を継続的に増加させた。2022年6月末現在、県域の製造業への貸出金残高は869.8十億人民元であったが、これは前年度末と比較して134.4十億人民元の増加であった。県域の運輸、物流および郵便業への貸出金残高は780十億人民元であったが、これは前年度末と比較して59.9十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革を加速させた。当行は、県域において「スマート投資勧誘」、「スマート畜産」およびその他の企業金融シーン業務のパイロットプログラムを推進した。2022年6月末現在、県域における法人顧客向けオンライン貸出金残高は242.8十億人民元であったが、これは前年度末と比較して58.4十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、県域の法人向け銀行業務における商品革新を積極的に実施した。当行は、支店が三農のための商品革新を行うのを支援するため、農業、林業、畜産、漁業、種子産業、全粒穀物産業チェーンおよび農村観光等、三農の主要分野に商品革新の権限を委譲した。

県域の個人向け銀行業務

当行は、県域における顧客の金融ニーズに密着しながら、商品、チャネルおよびモデルの革新を継続的に強化した。県域の個人向け銀行業務に係る当行の能力は、着実に向上した。2022年6月末現在、県域の個人顧客への貸出金残高は2,911.5十億人民元であったが、これは前年度末と比較して232.2十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、恵農Eローンの付与を増加させた。当行は、オンライン金融サービスを積極的に推進し、様々な形態の農家の生産および経営を積極的に支援し、春の耕作準備のための資金需要を効果的に満たした。2022年6月末現在、恵農Eローンの残高は708.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して163.4十億人民元の増加であった。与信枠を有する農村世帯数は4.27百万世帯であったが、これは前年度末と比較して0.59百万世帯の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、「富民ローン」の対象の拡大および与信枠の増加を促進した。当行は、国家農村活性化管理局と共同で「富民ローン」を促進し、貧困から脱却した県の旧革命基地地区にも試験的プログラムを拡大した。2022年6月末現在、「富民ローン」の残高は2,783百万人民元であったが、これは前年度末と比較して2,728百万元の増加であった。借入残高を有する農村世帯数は25千世帯であったが、これは前年度末と比較して24.6千世帯の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、県域におけるオンライン／オフラインのサービスチャネルの構築を強化した。当行は、恵農通サービスセンターの配置を最適化し、サービス機能を充実させ、貧困から脱却した地域ならびに中部および西部地域の農村地区において機械および工具を増加させた。当行は、県、都市と農村の境界、村および町への本支店機構の移転および建設を推進し、モバイルバンキング農村版の反復および最適化を強化した。2022年6月末現在、モバイルバンキング農村版のMAUは9.02百万に達したが、これは前年度末と比較して5.62百万の増加であった。

農村活性化のための金融サービス

貧困削減の成果の定着および拡大への貢献

²⁷_{A2} 当行は、貧困削減の成果の定着および拡大に関する支援方針を改善した。当行は、2022年度に、農村活性化のための支援を受ける主要な県に対して、9分野における32の作業施策を明記した作業計画を導入した。当行は、2022年度において、指定貧困削減を継続的に促進するため、指定貧困削減に関する作業計画を策定した。当行は、2022年度において、評価および監督を強化するため、貧困削減の成果の定着および拡大の支援に向けた第一級支店のための特別評価計画を策定した。

²⁷_{A2} 当行は、貧困から脱却した地域への貸出の着実な増加を維持した。2022年6月末現在、貧困から脱却した832の県への貸出金残高は1,605.6十億人民元であったが、これは前年度末と比較して139.8十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化のための支援を受ける主要な県への与信供給を増加させた。2022年6月末現在、農村活性化のための支援を受ける国家の主要な県への貸出金残高は295.6十億人民元であったが、これは前年度末と比較して29.6十億人民元（11.1%）の増加であり、当行の成長率を1.6パーセント・ポイント上回るものであった。

農村活性化への貢献

²⁷_{A2} 当行は、農村活性化のための与信支援を強化した。当行は、食の安全、農村産業、農村建設、農産物の安定生産および供給ならびに農村世帯融資等、農村活性化のための主要分野への与信の拡大に全力を尽くした。2022年6月末現在、食糧の主要分野への貸出金残高は235.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して42.5十億人民元の増加であった。農村産業への貸出金残高は1,356.9十億人民元であったが、これは前年度末と比較して217.7十億人民元の増加であった。農村建設への貸出金残高は1,433.9十億人民元であったが、これは前年度末と比較して153.6十億人民元の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、三農の商品およびサービスモデルの革新を強化した。当行は、2022年度に三農の商品革新に関する作業意見を策定し、商品革新に関する支店の権限を拡大し、推進のために28の旗艦商品を特定した。2022年度上半期、本店および支店は、国家保護林ローンおよび村落集団経済組織ローン等の合計34の新商品を革新的に導入し、三農の特色ある商品の数は271に達した。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル農村プロジェクトの建設を積極的に進めた。2022年6月末現在、農村集団の「資金・資金源・資産」管理、スマート畜産、郷鎮管理およびスマート投資誘致等の中核シナリオがすべて開始された。「資金・資金源・資産」管理プラットフォームが1,295の県（区）で開始されたが、これは前年度末と比較して387の増加であった。本店がクラウド上で展開する農業関連シナリオは、500超の県（区）を対象とした。

財務状況

県域銀行業務の資産および負債の主な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	6,218,312	—	6,935,919	—
減損損失引当金	(286,111)	—	(308,496)	—
顧客への貸出金純額	5,932,201	56.9	6,627,423	57.1
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,540,949	34.0	3,912,735	33.7
その他の資産	946,065	9.1	1,069,433	9.2
資産合計	10,419,215	100.0	11,609,591	100.0
顧客預金	9,413,446	97.7	10,357,801	97.3
その他の負債	217,721	2.3	287,003	2.7
負債合計	9,631,167	100.0	10,644,804	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から他の事業セグメントに提供された資金をいう。

県域銀行業務の主要な収益項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	6月30日に終了した6ヶ月間		増減	成長率 (%)
	2021年	2022年		
外部受取利息	124,639	143,534	18,895	15.2
控除:外部支払利息	68,445	79,620	11,175	16.3
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	68,026	75,654	7,628	11.2
受取利息純額	124,220	139,568	15,348	12.4
受取報酬および手数料純額	18,341	19,375	1,034	5.6
その他の非金利収入	669	968	299	44.7
営業収益	143,230	159,911	16,681	11.6
控除:営業費用	42,544	45,736	3,192	7.5
与信に係る減損損失	40,216	38,459	(1,757)	-4.4
その他の資産に係る減損損失	5	2	(3)	-60.0
税引前当期純利益合計	60,465	75,714	15,249	25.2

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において当行の県域銀行業務から当行内で他の業務分野に提供された資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2022年
貸出の平均収益率	4.47(*)	4.38(*)
貯蓄の平均費用率	1.54(*)	1.62(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	12.81	12.12
経費率	29.03	27.87

項目	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
預貸率	66.06	66.96
不良債権比率	1.42	1.35
不良債権に対する引当率	332.10	340.83
貸出金比率に対する引当率	4.71	4.62

(*) 年換算の数値である。

(4) 資本管理

報告期間中、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い「2022年から2024年までの資本計画」を実施し、事業資本の制御および指導の機能を十分に発揮し、内部および外部の資本補充能力の向上と当行の資本管理の長期的な仕組みの改善を行い、慎重な自己資本を維持し、引き続き实体经济への支援能力を向上した。

グローバルなシステム上重要な銀行の一行として、および国家システム上重要な銀行の一行として、当行は、規制要件に従い、流出リスクを減少させ、資本基盤の強化のために、回収および処分計画のための再検査の仕組みを徐々に改善し、継続的にリスクの警告および危機管理能力を向上させた。当行は、入念に規制ポリシーの経過を追い、総損失吸収力（TLAC）の要件を満たす計画および調査を向上させ、規制要件を満たすための、およびリスクの抑制を目的とした当行の能力を向上させるための基礎を確立した。当行は、資本管理における運営メカニズムを最適化し、その基盤を強化しつつ、内部資本充実度評価プロセス（ICAAP）を引き続き改善し、2022年度の内部資本充実度評価を完成させた。

当行は、高度な資本管理アプローチを適用し、CBIRCの要件に従い、自己資本比率を計算するため、採用並行実施期間における先進的資本計測手法およびその他のアプローチを採用した。

資金調達管理

報告期間中、当行は、資本補充システムを向上させた。当行は、留保利益による資本補充を基準に、資本補充のための外部資源を積極的に開発した。資本力は継続的に強化され、資本構造はさらに最適化され、資本コストは合理的に管理された。

2022年2月、当行は、50十億人民元の元本削減永久資本債を全国の銀行間債券市場において発行し、発行費用控除後の純利益の全額がその他Tier1資本に充当された。

2022年6月、当行は、60十億人民元のTier2自己資本債を国家銀行間債券市場において発行し、発行費用控除後の純利益の全額がTier2資本に充当された。

債券発行の詳細に関しては、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト上での当行の公告を参照のこと。

経済資本管理

報告期間中、当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の成長を抑制した。当行は、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、事業戦略の目標伝達を強調し、刷新した経済資本管理を継続的に改善し、農村活性化、包括的金融、製造、民間企業、グリーン・クレジットおよび食の安全等の重要分野で資本の分配を増加した。当行は、経済資本のプロセス管理を強化し、経済資本監視の効率性を向上させ、資本管理方針伝達の適時性と有効性を向上させた。

自己資本比率の情報

商業銀行資本管理弁法（試行）、商業銀行の資本規制に関する支援政策文書の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知およびその他の規制要件に従い、当行は、以下の情報を開示している。

I. 自己資本比率の情報

2022年6月30日現在、並行実施期間における該当規則に応じて商業銀行資本管理弁法（試行）に従い計算された当行の自己資本比率、Tier1自己資本比率およびCET1自己資本比率は、それぞれ17.09%、13.28%および11.11%であり、また規制上の要件に従っていた。2021年12月31日と比較して当行の自己資本比率、Tier1自己資本比率およびCET1自己資本比率は、それぞれ0.04パーセント・ポイント、0.18パーセント・ポイントおよび0.33パーセント・ポイント低下した。

II. 自己資本比率の計算範囲

当行の連結自己資本比率の計算範囲には、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い、当行および当行が直接的または間接的に投資を行う金融機関が含まれる。当行の非連結自己資本比率の計算範囲には、当行のすべての国内および海外の支店が含まれる。

III. 自己資本比率およびリスク加重資産

2022年6月末現在、当行は、信用リスク加重資産を評価するために、非リテール・エクスポージャーに対しては基礎的IRBアプローチを、リテール・エクスポージャーに対してはIRBアプローチを採用し、IRBアプローチを適用しない信用リスク加重資産には加重アプローチ、市場リスク加重資産の評価には内部モデル・アプローチ（IMA）、IMAを適用していない市場リスク加重資産の評価には標準的評価アプローチ、オペレーショナル・リスク加重資産の評価には標準的評価アプローチを採用した。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日		2022年6月30日	
	当行グループ	当行	当行グループ	当行
CET1資本(純額)	2,042,480	1,981,375	2,097,365	2,033,149
その他Tier1資本(純額)	359,881	359,872	409,878	409,869
Tier1資本(純額)	2,402,361	2,341,247	2,507,243	2,443,018
Tier2資本(純額)	655,506	648,253	719,175	711,844
正味自己資本総額	3,057,867	2,989,500	3,226,418	3,154,862
リスク加重資産	17,849,566	17,248,186	18,880,455	18,293,702
信用リスク加重資産	16,564,562	15,988,871	17,563,815	16,981,731
IRBの適用を受けた部分	11,148,032	11,148,033	11,696,198	11,696,198
IRBの適用を受けなかった部分	5,416,530	4,840,838	5,867,617	5,285,533
市場リスク加重資産	133,419	127,142	124,597	118,571
IMAの適用を受けた部分	121,552	121,552	114,760	114,760
IMAの適用を受けなかった部分	11,867	5,590	9,837	3,811
オペレーショナル・リスク加重資産	1,151,585	1,132,173	1,151,585	1,132,173
資本のフロア要件による追加的リスク加重資産	-	-	40,458	61,227
CET1自己資本比率	11.44%	11.49%	11.11%	11.11%
Tier1自己資本比率	13.46%	13.57%	13.28%	13.35%
自己資本比率	17.13%	17.33%	17.09%	17.25%

IV. リスク・エクスポージャー

(I) 信用リスク

以下の表は、非リテール・エクスポージャーに関して基礎的内部格付（IRB）アプローチ、リテール・エクスポージャーに関してIRBアプローチおよびリスク加重アプローチに従って計算される当行の信用リスク・エクスポージャーを示したものである。

項目	(単位：百万人民元)			
	2021年12月31日		2022年6月30日	
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けた				
信用リスク ⁽¹⁾	18,883,603	9,977,599	20,714,610	11,034,149
非リテール信用リスク	12,418,182	8,287,357	14,128,988	9,340,046
リテール信用リスク	6,402,148	1,662,216	6,522,632	1,665,104
相手方信用リスク	63,273	28,026	62,990	28,999

(1) 規制上の調整は含まれていない。

項目	(単位：百万人民元)			
	2021年12月31日		2022年6月30日	
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けなかった				
信用リスク	12,970,324	5,416,530	14,173,226	5,867,617
オンバランス信用リスク	11,968,720	4,780,749	13,362,328	5,349,798
うち、資産証券化	24,866	119,505	18,752	117,190
オフバランス信用リスク	977,440	607,586	759,511	459,640
相手方信用リスク	24,164	28,195	51,387	58,179

2022年6月末現在、当行の不良債権残高は264.5十億人民元となり、当年度初めと比較して18.7十億人民元増加し、不良債権比率は1.41%であり、当年度初めと比較して0.02パーセント・ポイント低下した。延滞貸出金は187.6十億人民元となり、当年度初めと比較して2.6十億人民元増加し、延滞比率は1.00%であり、当年度初めと比較して0.08パーセント・ポイント低下した。貸出金に係る減損損失引当金残高は、当年度初めと比較して69.7十億人民元増加し、806.4十億人民元となった。不良債権に対する引当率は304.91%であり、当年度初めから5.18パーセント・ポイント上昇した。貸出金額に対する引当率は4.30%であり、当年度初めと比較して安定した状態を維持した。

(II)市場リスク

当行は、市場リスクの必要資本について内部モデル・アプローチ（IMA）を用いて計算しており、その適用を受けなかった部分については標準的アプローチにより計算している。以下の表は、2022年6月30日現在の当行のすべての種類の市場リスクの必要資本を示したものである。

項目	(単位：百万人民元)	
	必要資本	
	2021年12月31日	2022年6月30日
IMAの適用を受けた部分	9,724	9,181
標準的アプローチの適用を受けた部分	949	787
金利リスク	447	305
株式リスク	-	-
外国為替リスク	502	482
商品リスク	-	-
オプション・リスク	-	-
合計	10,673	9,968

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレสบリュー・アット・リスク（ストレスVaR）を計算するために、保有期間を10日とし、過去の観測期間を1年とする、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。VaRおよびストレスVaRはそれぞれ、直近の過去シナリオおよび当行の資産に対する重大なストレスを想定した1年間の過去シナリオに基づいた、一定の確率で被る可能性のある最大損失額を反映している。以下の表は、2022年6月30日現在の市場リスクのIMAに基づく当行のVaRおよびストレスVaRを示したものである。

項目	(単位：百万人民元)			
	2022年6月30日現在			
	平均	最高	最低	期末
バリュー・アット・リスク（VaR）	858	978	733	923
ストレสบリュー・アット・リスク（ストレスVaR）	1,964	2,158	1,721	2,029

銀行勘定における当行の株式リスク・エクスポージャーは以下の通りである。

投資機関の種類	(単位：百万人民元)					
	上場株式のリスク・エクスポージャー ⁽¹⁾		非上場株式のリスク・エクスポージャー ⁽¹⁾		潜在的なリスクに関する未実現利益（損失） ⁽²⁾	
	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日
金融機関	3,168	2,232	3,318	4,352	2,162	1,817
企業	3,125	3,135	108,183	109,719	(2,160)	(2,786)
合計	6,293	5,367	111,501	114,071	2	(969)

(1) 上場株式のリスク・エクスポージャーとは、上場企業のリスク・エクスポージャーのことをいい、非上場株式のリスク・エクスポージャーとは、投資対象企業としての非上場企業のリスク・エクスポージャーのことをいう。

(2) 潜在的なリスクに関する未実現利益（損失）とは、貸借対照表には計上されているが、損益計算書には未だ計上されていない損益をいう。

当行の金利リスクの詳細に関しては、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

(Ⅲ)オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクの規制資本を評価するために標準的アプローチを採用した。2022年6月30日現在、当行グループの規制上の必要資本は92.127十億人民元、当行については90.574十億人民元であった。

オペレーショナル・リスク管理の詳細に関しては、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

Ⅴ.規制上の連結および財務書類の対比

当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）および商業銀行の資本規制に関する支援政策の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知に従い、規制上の連結の範囲内で当行グループの貸借対照表を作成した。規制上の連結および財務書類の項目の対比は、以下の表に示される通りである。

(単位：百万人民元)					
項目	2021年12月31日		2022年6月30日		条項
	財務書類 における	規制上の 連結に基づく	財務書類 における	規制上の 連結に基づく	
	貸借対照表 ⁽¹⁾	貸借対照表	貸借対照表 ⁽¹⁾	貸借対照表	
資産					
現金および中央銀行預け金	2,321,406	2,321,358	2,669,527	2,669,503	A01
銀行およびその他の金融機関への預け金	218,500	205,005	382,388	368,193	A02
銀行およびその他の金融機関への貸出金	446,944	446,944	541,846	541,846	A03
純損益を通じて公正価値で測定される金融投資	460,241	416,028	459,865	404,941	A04
デリバティブ金融資産	21,978	21,978	33,174	33,174	A05
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	837,637	837,129	1,106,640	1,106,640	A06
顧客への貸出金	16,454,503	16,452,832	18,036,172	18,034,376	A07
償却減価で測定する負債性金融商品投資	6,372,522	6,347,765	6,938,657	6,911,745	A08
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する その他負債性金融商品投資およびその他持分投資	1,397,280	1,365,609	1,567,433	1,539,169	A09
長期株式投資	8,297	12,129	8,691	12,519	A10
固定資産	143,817	143,332	139,716	139,068	A11
建設仮勘定	9,482	9,259	9,599	9,497	A12
土地使用権	20,384	20,384	20,278	20,278	A13
繰延税金資産	143,027	143,032	148,034	148,034	A14
のれん	1,381	-	1,381	-	A15
無形資産	6,188	5,915	6,286	6,039	A16
その他の資産	205,568	210,740	356,733	362,674	A17
資産合計	29,069,155	28,959,439	32,426,420	32,307,696	A00

(単位：百万人民币)

項目	2021年12月31日		2022年6月30日		条項
	財務書類 における 貸借対照表 ⁽¹⁾	規制上の 連結に基づく 貸借対照表	財務書類 における 貸借対照表 ⁽¹⁾	規制上の 連結に基づく 貸借対照表	
負債					
中央銀行からの借入金	747,213	747,213	939,268	939,268	L01
銀行およびその他の金融機関からの預り金	1,622,366	1,634,669	2,156,237	2,170,602	L02
銀行およびその他の金融機関からの借入金	291,105	291,105	349,260	349,260	L03
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15,860	15,860	11,840	11,840	L04
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	36,033	30,879	20,574	17,923	L05
顧客からの預り金	21,907,127	21,907,156	24,119,854	24,119,873	L06
デリバティブ金融負債	19,337	19,337	23,410	23,410	L07
発行済債券	1,507,657	1,502,382	1,775,531	1,770,367	L08
未払従業員給与	59,736	59,300	54,881	54,566	L09
未払税金	72,210	72,194	39,758	39,749	L10
未払配当金	-	-	72,377	72,377	L11
繰延税金負債	655	213	532	246	L12
引当金	33,809	33,809	41,865	41,865	L13
その他の負債	334,688	229,379	294,820	175,311	L14
負債合計	26,647,796	26,543,496	29,900,207	29,786,657	L00
資本					
普通株式	349,983	349,983	349,983	349,983	E01
その他の資本性金融商品	359,872	359,872	409,869	409,869	E02
うち：優先株式	79,899	79,899	79,899	79,899	E03
永久債	279,973	279,973	329,970	329,970	E04
資本準備金	173,556	173,556	173,556	173,557	E05
利益準備金	220,792	220,791	220,814	220,812	E06
一般リスク準備金	351,616	351,616	385,387	385,387	E07
未処分利益	925,955	925,259	943,837	943,233	E08
非支配持分	6,754	2,401	6,717	2,465	E09
その他の包括利益	32,831	32,465	36,050	35,733	E10
うち：為替換算準備金	(2,096)	(2,096)	(80)	(80)	E11
資本合計	2,421,359	2,415,943	2,526,213	2,521,039	E00

(1) 詳細については、当行の2022年度中間報告書の貸借対照表を参照のこと。

VI. 資本の構成

商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、当行の規制上の自己資本の構成は以下の表に示される通りである。

項目		(単位：百万人民币)		条項
		2021年12月31日	2022年6月30日	
普通株式等CET1資本				
1	払込済資本	349,983	349,983	E01
2	利益剰余金	1,497,666	1,549,432	
2a	利益準備金	220,791	220,812	E06
2b	一般準備金	351,616	385,387	E07
2c	未処分利益	925,259	943,233	E08
3	その他の包括利益累計額および開示された準備金	206,021	209,290	
3a	資本準備金	173,556	173,557	E05
3b	その他	32,465	35,733	E10
4	普通株式等CET1資本から段階的に除外される直接発行された資本（非共同出資会社にのみ適用される。共同出資会社である銀行の場合は「0」を記入）	-	-	
5	子会社により発行され、第三者が保有する普通株式資本	67	69	
6	規制上の調整前の普通株式等CET1資本	2,053,737	2,108,774	
普通株式等CET1資本：規制上の調整				
7	プルーデント評価調整	-	-	
8	のれん（繰延税金負債控除後）	-	-	A15
9	土地使用権を除くその他の無形資産（繰延税金負債控除後）	5,915	6,039	A16
10	一時差異により発生するものを除く、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（関連する税金負債控除後）	6	16	
11	公正価値で計算されていない項目に対するキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	-	-	
12	貸出金に係る期待損失に対する引当金の不足	-	-	
13	証券化に係る売却益	-	-	
14	公正価値で評価された負債に係る自己の信用リスクの変化に伴う未実現利益および損失	-	-	
15	確定給付年金基金の純資産（繰延税金負債控除後）	-	-	
16	自己株式投資（報告済みの貸借対照表で払込済資本と相殺されていない場合）	-	-	
17	普通株式の相互の持ち合い	-	-	
18	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
19	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
20	モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
21	当行の将来の収益性に依拠する純繰延税金資産におけるその他の控除額	-	-	
22	規制上の連結の範囲外の金融機関の重大な償却された出資金および当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（普通株式等CET1資本の15%超過額）	-	-	
23	うち：金融機関の資本への重大な償却された少数投資	-	-	
24	うち：モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
25	うち：当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産における控除額	-	-	
26a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本に対する投資	5,336	5,354	
26b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本の不足	-	-	
26c	普通株式等CET1資本から控除可能なその他の項目合計	-	-	
27	その他Tier1およびTier2では補えない控除がある場合に普通株式等CET1資本に適用される規制上の調整	-	-	
28	普通株式等CET1資本に対する規制上の調整総額	11,257	11,409	
29	普通株式等CET1資本	2,042,480	2,097,365	

その他Tier1資本

30	直接発行された適格その他Tier1商品および関連する株式剰余金	359,872	409,869	E02
31	うち：株式に分類されるもの	359,872	409,869	E02
32	うち：負債に分類されるもの	-	-	
33	その他Tier1から段階的に除外される直接発行された資本性商品	-	-	
34	子会社により発行され、第三者が保有するその他Tier1商品	9	9	
35	うち：その他Tier1から段階的に除外される子会社が発行した商品	-	-	
36	規制上の調整前のその他Tier1資本	359,881	409,878	
その他Tier1資本：規制上の調整				
37	その他Tier1商品に対する自己投資	-	-	
38	その他Tier1商品の相互の持ち合い	-	-	
39	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの償却されたその他Tier1資本	-	-	
40	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのその他Tier1資本	-	-	
41a	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本に対する投資	-	-	
41b	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本の不足	-	-	
41c	その他Tier1資本から控除可能なその他の項目	-	-	
42	その他Tier2資本から控除可能だが、未控除の額	-	-	
43	その他Tier1資本に対する規制上の調整総額	-	-	
44	その他Tier1資本	359,881	409,878	
45	Tier1資本（普通株式等CET1資本＋その他Tier1資本）	2,402,361	2,507,243	

Tier2資本

46	直接発行された適格Tier2商品および関連する株式剰余金	254,931	299,935	
47	うち：Tier2からの段階的除外の対象となる直接発行された資本性商品	15,000	-	
48	子会社により発行され、第三者が保有するTier2商品	18	18	
49	うち：移行期間後に認識されない部分	-	-	
50	超過貸倒引当金	400,557	419,222	
51	規制上の調整前のTier2資本	655,506	719,175	
Tier2資本：規制上の調整				
52	Tier2商品に対する自己投資	-	-	
53	Tier2商品の相互の持ち合い	-	-	
54	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からのTier2資本	-	-	
55	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのTier2資本	-	-	
56a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本に対する投資	-	-	
56b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本の不足	-	-	
56c	Tier2資本から控除可能なその他の項目	-	-	
57	Tier2資本に対する規制上の調整総額	-	-	
58	Tier2資本	655,506	719,175	
59	資本合計（Tier1資本＋Tier2資本）	3,057,867	3,226,418	
60	リスク加重資産合計	17,849,566	18,880,455	

自己資本比率および準備資本要件

61	普通株式等CET1自己資本比率	11.44%	11.11%	
62	Tier1自己資本比率	13.46%	13.28%	
63	自己資本比率	17.13%	17.09%	
64	機関固有のバッファ要件	3.50%	3.50%	
65	うち：資本保全バッファ要件	2.50%	2.50%	
66	うち：反景気循環的なバッファ要件	0.00%	0.00%	
67	うち：G-SIBバッファ要件	1.00%	1.00%	
68	バッファとなり得る普通株式等CET1資本（リスク加重資産に対する割合）	6.44%	6.11%	

各国最低基準

69	普通株式等CET1最低比率	5%	5%
70	Tier1最低比率	6%	6%
71	最低資本比率	8%	8%

控除上限から控除されない額

72	その他の連結範囲外の金融機関の資本に対する重大でない少数投資	147,213	154,197
73	連結範囲外の金融機関の普通株式に対する重大な少数投資	638	692
74	モーゲージ・サービシング・ライツ（関連する税金負債控除後）	該当なし	該当なし
75	当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（繰延税金負債控除後）	142,813	147,772

Tier2資本の貸出金に係る損失に対する超過貸倒引当金の算入上限

76	加重アプローチの下、実際に計上された超過貸倒引当金	102,194	121,102
77	加重アプローチの下、Tier2資本に算入可能な超過貸倒引当金	66,871	72,440
78	内部格付アプローチの下、実際に計上された超過貸倒引当金	391,006	428,546
79	内部格付アプローチの下、Tier2資本に算入可能な超過貸倒引当金	333,686	346,782

除外措置の対象となる資本商品

80	経過措置として普通株式等CET1資本に含まれる額	-	-
81	経過措置として普通株式等CET1資本から除外される額	-	-
82	経過措置としてその他Tier1資本に含まれる額	-	-
83	経過措置としてその他Tier1資本から除外される額	-	-
84	経過措置としてTier2商品に含まれる額	15,000	-
85	経過措置としてTier2資本から除外される額	35,000	50,000

VII. 適格資本性金融商品の主な特徴

2022年6月30日現在、当行の適格資本性金融商品は普通株式、優先株式、永久債およびTier2自己資本債を含んでいる。

2010年7月15日、当行のA株式は上海証券取引所に上場され、2010年7月16日、H株式は香港証券取引所に上場された。2014年11月および2015年3月、当行は、2トランシェにわたり合計800百万株の優先株式の発行を完了し、80十億人民元の調達を完了した。発行費用控除後の優先株の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2018年6月、当行は、25,188,916,873株のA株式を非公開発行し、100十億人民元の調達を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、CET1資本の補充に使用された。2019年8月および9月、当行は、2トランシェ、総額120十億人民元の永久債を完了した。発行費用控除後の優先株の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2020年5月および8月、当行は、2トランシェ、総額120十億人民元の永久債を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2021年11月、当行は、総額40十億人民元の永久債を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2022年2月、当行は、総額50十億人民元の永久債を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。

当行は、80十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2017年10月および2018年4月にそれぞれ2トランシェにわたり発行し、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。さらに、当行は、2トランシェにわたり120十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2019年3月および4月にそれぞれ発行し、発行費用控除後の調達資金の全額がTier2資本に充当された。当行は、2020年5月に中国の銀行間債券市場において40十億人民元のTier2資本債を発行し、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。2022年6月、当行は、合計60十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において発行し、発行費用控除後の調達資金の全額はTier2資本に充当された。

[次へ](#)

2022年6月30日現在の、当行の適格資本性金融商品の主な特徴を以下の表に記載する。

適格Tier1資本商品の特徵（普通株式および優先株式）

項目	普通株式 (A株式)	普通株式 (H株式)	優先株式	優先株式
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	601288	1288	360001	360009
3 準拠法	中国会社法、中国証券法、 中国商業銀行法、上海証券 取引所の上場規則等	中国会社法、中国証券法、 中国商業銀行法、香港上場 規則等	中国会社法、中国証券法、 優先株式制度の試験的導入 に関する運用対策等	中国会社法、中国証券法、 優先株式制度の試験的導入 に関する運用対策等
4 規制上の取り扱い うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的導 入規則の適用	普通株式等CET1 資本	普通株式等CET1 資本	その他Tier1 資本	その他Tier1 資本
5 うち：商業銀行資本管理 弁法（試行）の段階的除 外規則の適用	普通株式等CET1 資本	普通株式等CET1 資本	その他Tier1 資本	その他Tier1 資本
6 うち：当行／当行グルー プに該当	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ	当行および当行 グループ
7 商品の種類	普通株式	普通株式	優先株式	優先株式
8 規制上の資本として認識 される額（百万人民元、 直近の報告日現在）	319,244	30,739	39,944	39,955
9 券面額	1人民元	1人民元	100人民元	100人民元
10 会計区分	株式	株式	株式	株式
11 当初発行日	2010年7月15日 および 2018年6月26日	2010年7月16日	2014年10月31日	2015年3月6日
12 期日のありまたはなし	なし	なし	なし	なし
13 うち：当初満期日	なし	なし	なし	なし
14 事前の規制上の承認に基 づく発行体のコール	なし	なし	コール対象	コール対象
15 うち：オプション・ コール期日、コンティン ジェント・コール期日お よび償還額	-	-	最初のコール期日は2019年 11月5日とする、全部また は一部	最初のコール期日は2020年 3月11日とする、全部また は一部
16 うち：その後のコール期 日（適用ある場合）	-	-	最初のコール期日以降の毎 年11月5日	最初のコール期日以降の毎 年3月11日
17 賞与または配当 うち：固定または変動配 当／賞与	変動	変動	優先株式の表面金利は5年 ごとに調整されるものとし る。発行された優先株式の 配当は各配当調整期間に合 意された固定表面金利で支 払われる。 表面金利は2019年11月5日 から5年以内で5.32%であ る。	優先株式の表面金利は5年 ごとに調整されるものとし る。発行された優先株式の 配当は各配当調整期間に合 意された固定表面金利で支 払われる。 表面金利は2020年3月11日 から5年以内で4.84%であ る。
18 うち：表面金利および関 連する指数	取締役会決議に 依拠する	取締役会決議に 依拠する		
19 うち：配当停止の有無	なし	なし	あり	あり
20 うち：賞与または配当の 取消しについての自由裁 量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量
21 うち：償還に係る増増ま たはその他のインセン ティブの有無	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	転換型	転換型
24 うち：転換型の場合の転 換事由	-	-	継続トリガー事象または存 続不可能トリガー事象	継続トリガー事象または存 続不可能トリガー事象

25	うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	継続トリガー事象が発生した場合、全部または一部を転換。存続不可能トリガー事象が発生した場合、全部を転換。	継続トリガー事象が発生した場合、全部または一部を転換。存続不可能トリガー事象が発生した場合、全部を転換。
26	うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	発行された優先株式の初回転換価額は、当該発行計画に関する取締役会の決議の日付から20取引日における当行普通株式（A株式）の平均取引価額となる。取締役会の決議の日付以降、当行が、株式配当を発行する、資本準備金を株式資本に転換する、株式の追加発行を行う、株式割当を行うまたは類似した状況の下で行動する場合、当行は、これらの事由の発生順に、累積的に転換価額を調整する。	発行された優先株式の初回転換価額は、当該発行計画に関する取締役会の決議の日付から20取引日における当行普通株式（A株式）の平均取引価額となる。取締役会の決議の日付以降、当行が、株式配当を発行する、資本準備金を株式資本に転換する、株式の追加発行を行う、株式割当を行うまたは類似した状況の下で行動する場合、当行は、これらの事由の発生順に、累積的に転換価額を調整する。
27	うち：転換型の場合、強制または任意転換	-	-	強制転換	強制転換
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	普通株式	普通株式
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
30	評価損	なし	なし	なし	なし
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	-	-	-	-
32	うち：評価損となった場合、その度合い（一部または全部）	-	-	-	-
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	-	-	-	-
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-
35	流動化の際の劣後序列における位置づけ	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者およびジュニア債に劣後する。普通株式等CET1資本性商品に優先する。	預金者、債権者およびジュニア債に劣後する。普通株式等CET1資本性商品に優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-

（注）当行は、優先株式に関連する項目の開示基準を修正した。特に、「当初発行日」は、「ブックビルディング日」を意味する。「発行体のコール」には、「条件付きコール権利」が付され、最初のコール期日に当行の2トランシェの優先株はコール権利を行使されなかった。

適格Tier1資本商品の特徴(永久債)

項目	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	1928021	1928023	2028017	2028032	2128038	2228011
3 準拠法	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）等
4 規制上の取り扱い うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的導入規則の適用	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
5 うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的除外規則の適用	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
6 うち：当行／当行グループに該当	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ
7 商品の種類	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債	永久債
8 規制上の資本として認識される額（百万人民元、直近の報告日現在）	84,991	34,996	84,992	34,997	39,997	49,997
9 券面額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10 会計区分	株式	株式	株式	株式	株式	株式
11 当初発行日	2019年8月16日	2019年9月3日	2020年5月8日	2020年8月20日	2021年11月12日	2022年2月18日
12 期日のありまたはなし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
13 うち：当初満期日	なし	なし	なし	なし	なし	なし
14 事前の規制上の承認に基づく発行体のコール	コール対象	コール対象	コール対象	コール対象	コール対象	コール対象
15 うち：オプション・コール期日、コンティンジェント・コール期日および償還額	最初のコール期日は2024年8月20日とする、全部または一部	最初のコール期日は2024年9月5日とする、全部または一部	最初のコール期日は2025年5月12日とする、全部または一部	最初のコール期日は2025年8月24日とする、全部または一部	最初のコール期日は2026年11月16日とする、全部または一部	最初のコール期日は2027年2月22日とする、全部または一部
16 うち：その後のコール期日（適用ある場合）	最初のコール期日以降の毎年8月20日	最初のコール期日以降の毎年9月5日	最初のコール期日以降の毎年5月12日	最初のコール期日以降の毎年8月24日	最初のコール期日以降の毎年11月16日	最初のコール期日以降の毎年2月22日
17 賞与または配当 うち：固定または変動配当／賞与	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利息は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。
18 うち：表面金利および関連する指数	表面金利は2019年8月20日から5年以内で4.39%である。	表面金利は2019年9月5日から5年以内で4.20%である。	表面金利は2020年5月12日から5年以内で3.48%である。	表面金利は2020年8月24日から5年以内で4.50%である。	表面金利は2021年11月16日から5年以内で3.76%である。	表面金利は2022年2月22日から5年以内で3.49%である。
19 うち：配当停止の有無	あり	あり	あり	あり	あり	あり
20 うち：賞与または配当の取消しについての自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量
21 うち：償還に係る逡増またはその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
24 うち：転換型の場合の転換事由	-	-	-	-	-	-
25 うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	-	-	-	-
26 うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	-	-	-	-

27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	-	-	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	-	-	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	-	-	-	-
30	評価損	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	継続トリガー事象または存続不可能トリガー事象	継続トリガー事象または存続不可能トリガー事象	存続不可能トリガー事象	存続不可能トリガー事象	存続不可能トリガー事象	存続不可能トリガー事象
32	うち：評価損となった場合、その度合い（全部または一部）	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部	全部または一部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-	-
35	清算の際の劣後序列における位置づけ	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および当該債券より上位にあるジュニア債に劣後する。発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。中国企業破産法の後続の改正または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-	-

(注) 当行は、永久債に関連する項目の開示基準を修正した。特に、「当初発行日」は、「ブックビルディング日」を意味する。「発行体のコール」には、「条件付きコール権利」が付され、当行の永久債の全トランシェはコール権利を失効していない。

適格Tier2資本商品の特徴

項目	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品	Tier2資本商品
1 発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2 個別コード	1728018	1828002	1928003	1928004	1928008	1928009	2028013	2228041	2228042	
3 準拠法	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等	中国商業銀行法、商業銀行資本管理弁法（試行）、中国国内の銀行間債券市場における金融債券発行の管理に対する対策等
4 規制上の取り扱い うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的導入規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
5 うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的除外規則の適用	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本	Tier2資本
6 うち：当行／当行グループに該当	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ
7 商品の種類	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債	Tier2自己資本債
8 規制上の資本として認識される額（百万人民元、直近の報告日現在）	39,989	39,987	9,997	49,987	19,995	39,991	39,994	39,997	19,998	
9 券面額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10 会計区分	負債	負債	負債	負債	負債	負債	負債	負債	負債	負債
11 当初発行日	2017年10月17日	2018年4月27日	2019年3月19日	2019年3月19日	2019年4月11日	2019年4月11日	2020年5月6日	2022年6月21日	2022年6月21日	
12 期日のありまたはなし	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
13 うち：当初満期日	2027年10月17日	2028年4月27日	2034年3月19日	2029年3月19日	2034年4月11日	2029年4月11日	2030年5月6日	2032年6月21日	2037年6月21日	
14 事前の規制上の承認に基づく発行体のコール	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）	あり（事前の規制上の承認に基づく）
15 うち：オプション・コール期日、コンティンジェント・コール期日および償還額（百万人民元）	2022年10月17日 償還額：40,000	2023年4月27日 償還額：40,000	2029年3月19日 償還額：10,000	2024年3月19日 償還額：50,000	2029年4月11日 償還額：20,000	2024年4月11日 償還額：40,000	2025年5月6日 償還額：40,000	2027年6月21日 償還額：40,000	2032年6月21日 償還額：20,000	
16 うち：その後のコール期日（適用ある場合）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 賞与または配当 うち：固定または変動配当／賞与	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定
18 うち：表面金利および関連する指数	4.45%	4.45%	4.53%	4.28%	4.63%	4.30%	3.10%	3.45%	3.65%	
19 うち：配当停止の有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20 うち：賞与または配当の取消しについての自由裁量	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21 うち：償還に係る逡増またはその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22 うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23 転換型または非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
24 うち：転換型の場合の転換事由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	評価損	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。	事由とは、以下の2つの事象のうち先に発生したものをいう。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2) 公的機関の出資または同等の効果を有する支援の見通しかなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。
32	うち：評価損となった場合、その度合い（一部または全部）	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部	一部または全部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	清算の際の劣後序列における位置づけ	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。	預金者および債権者に劣後する。自己本およびその他Tier1資本商品に優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[次へ](#)

VIII. レバレッジ比率の情報

2022年6月30日現在、CBIRCが公表した商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）に従い計算された当行のレバレッジ比率は7.40%であり、規制要件を超えていた。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年9月30日	2021年12月31日	2022年3月31日	2022年6月30日
Tier1資本（純額）	2,307,222	2,402,361	2,509,511	2,507,243
調整後のオンバランスおよび オフバランス資産	30,918,813	30,678,596	32,701,400	33,877,627
レバレッジ比率	7.46%	7.83%	7.67%	7.40%

（単位：百万人民元）

番号 項目	残高
1 連結資産合計	32,426,420
2 連結調整	(118,724)
3 顧客資産の調整	—
4 デリバティブの調整	47,343
5 証券金融取引の調整	1,872
6 オフバランス項目の調整	1,532,125
7 その他の調整	(11,409)
8 調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	33,877,627

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号 項目	残高
1 オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	31,167,882
2 控除：Tier1資本からの控除額	(11,409)
3 調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	31,156,473
4 全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	30,411
5 全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	50,110
6 貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	—
7 控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(4)
8 控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセン トラル・カウンター・パーティーとの取引の結果生じたデ リバティブ資産	—
9 償却された信用デリバティブの想定元本	—
10 控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	—
11 デリバティブ資産	80,517
12 会計目的上の証券金融取引資産	1,106,640
13 控除：証券金融取引資産の控除額	—
14 証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	1,872
15 代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	—
16 証券金融取引資産	1,108,512
17 オフバランス項目	2,730,920
18 控除：クレジット相当額の換算調整	(1,198,795)
19 調整後のオフバランス項目	1,532,125
20 Tier1資本（純額）	2,507,243
21 調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	33,877,627
22 レバレッジ比率	7.40%

2. コーポレート・ガバナンス

(1) コーポレート・ガバナンスの運用

報告期間中、当行は引き続き、*中国会社法*、*中国証券法*および*中国商業銀行法*を含めた法令遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの近代化を推進するとともに、ガバナンス機能の強化を図ってきた。当行は、方針システムの改善、ガバナンス構造の最適化ならびに取締役会およびその特別委員会の構成員の変更を行うことで、当行のコーポレート・ガバナンスの有効性の一貫した強化を引き続き行った。定款変更案は、株主総会にて審議および承認されており、CBIRCの承認により効力が生じることとなる。

報告期間中、当行は、香港上場規則別紙14に記載されているコーポレート・ガバナンス・コードの原則および規定ならびにそれらが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

項目	詳細
臨時総会1回	2022年3月18日、2022年度第1回臨時総会において、2022年度から2024年度までの資本計画を含む2の議案が審議された。
年次総会1回	2022年6月29日、2021年度年次総会において、当行の取締役会の2021年度の活動報告を含む13の議案が審議され、また独立取締役の2021年度の活動報告等の聴取に関する3回の報告会が行われた。

上記の株主総会は、中国本土および香港特別行政区の法律および規制ならびに上場規則に厳密に従って招集または開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員は総会に出席し、株主が懸念している事項について株主と議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。かかる投票結果は、2022年3月18日および2022年6月29日に香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）にて各々公表され、2022年3月19日および2022年6月30日に上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および当行が指定したメディアにて情報開示のために各々公表された。

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	4
会議開催合計回数	6
提案の審議または報告の聴取に関する事項	取締役会は、定期報告、利益配分および取締役候補者の指名を含む44の議案を審議し、2021年度ESG管理制度の設立、「第14次5カ年計画」の実施ならびに2021年度戦略リスク、2021年度消費者権利保護および2022年度事業計画の評価報告等に関する17回の報告会を聴取した。

監査役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	2
臨時会議開催回数	2
会議開催合計回数	4
提案の審議または報告の聴取に関する事項	監査役会は、当行の監査役会の2021年度事業報告を含む15の提案を審議し、2021年度の監査役によるデュー・ディリジェンスのインタビューに関する報告等を含む22の報告会を聴取した。

(2) 内部監査

報告期間中、当行は、「三農」への貢献、包括的金融、信用事業ならびに内部統制および事例防止等の重要な分野に集中してリスクおよび管理の監査を行うため、リスク指向アプローチを採用した。当行は、不動産ローン、不良債権の削減および免除、不良債権の帳簿からの抹消、財務管理、金融市場取引、IT管理、連結管理、手数料削減および利下げならびに海外機関の領域において特別監査を実施し、幹部役員の経済的責任についても監査を実施した。当行は、引き続きオフサイト監視を実施し、内部監査で見つかった問題の是正を監視した。当行は、プロジェクトの組織的手法を改善し、内部監査のデジタル変革を進めた。当行は、戦略的意思決定の実施、基本管理の改善および当行の各種事業の着実な発展を効果的に改善するため、監査スキルの研修を強化した。当行は、リスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善のため、各種監査結果および監査提言を重視および活用した。

(3) 利益および配当

2021年度の年次総会により承認された通り、当行は、2022年7月14日の営業終了時現在において株主名簿に記載されている普通株式の所有者に対し普通株式1株当たり0.2068人民元（税引前）、合計72,376百万人民元（税引前）の現金配当を支払った。当行は、2022年度について、中間配当の決定および支払い、または資本準備金の資本化による株式資本の増資は、提案していない。

(4) 手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて将来的な発展を支援する当行の資本基盤の強化のために充当された。

(5) 自己株式の購入、売却および償還

報告期間中、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった。

(6) 株式インセンティブ計画の実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリーシェーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・スキームも実施しなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および合併

報告期間中、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および合併もしなかった。

関連取引

報告期間中、当行には重大な関連取引はなかった。

2022年度上半期において、当行は引き続き、CSRCおよびCBIRCが発表した規則ならびに上海および香港特別行政区の上場規則を厳格に遵守し、関連取引の標準化管理を行った。報告期間中、当行の関連取引は、一般的な取引条件に基づき、法律および規則に従って行われた。つまり、当行の金利の条件決定は公平な商業原則に従っており、当行および少数株主の利益を損ねる行動は確認されなかった。

2022年度上半期において、当行は、通常の業務の過程において当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）と多数の関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則14A.73に基づく適用免除条件に該当し、株主の承認、年次評価の要件およびすべての開示要件の遵守を完全に免除された。

中華人民共和国の法令および会計基準に基づき定義される関連取引については、「第6－1 中間財務書類－要約中間連結財務書類に対する注記－43.関連当事者取引」を参照のこと。

重要な契約の詳細および履行

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保提供

担保提供は、当行の通常の業務の過程における当行のオフバランス事業の1つである。報告期間中、当行はPB0CおよびCBIRCの承認を得た事業の範囲内である財務保証業務を除き、開示が必要となる重要な担保を保有しなかった。

外部担保

報告期間中、当行は、法令、行政規則またはCSRCが定める外部担保解決手続に違反する担保契約を締結していない。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

報告期間中、当行は、重要な株式投資および非株式投資を行わなかった。

5【研究開発活動】

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6-1 中間財務書類-要約中間連結財務書類に対する注記-IV-24 有形固定資産」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

②【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民幣元)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民幣元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

$Q=V/P$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2022年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2022年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier 1 資本を補充するために使用された。

(4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有権	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	政府	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司	-	海外法人	30,538,375,747	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豊匯園11号 豊匯時代大廈南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
香港中央結算有限公司	-	海外法人	2,543,301,940	0.73%
中国煙草總公司	-	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国100032北京市西城区豊盛胡同28号 太平洋保險大廈	国有法人	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任公司	-	国有法人	1,255,434,700	0.36%
中国人寿保險股份有限公司-伝統-普通保險產品-005L-CT001 Hu	北京市朝陽区朝外大街16号	その他	1,057,878,700	0.30%
合 計	-	-	328,139,679,682	93.76%

- (1) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。
- (2) 香港中央結算代理有限公司が保有している株式の総数は、2022年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
- (3) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。
- (4) MOF、人力資源・社会保障省、国務院国資委員会、国家税務総局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する国務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。
- (5) 上記の株主のうち、中央匯金資產管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理有限公司は、香港中央結算有限公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資產管理有限責任公司が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051株であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

- (6) 上記の株主のうち、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した「中国農業銀行の国有株式譲渡案の承認」に基づく、SSFの所有するA株式9,797,058,826株の議決権のMOFへの譲渡を除き、当行は他の株主が議決権を委託、受託または放棄したことを認識していない。
- (7) 上位10名の株主はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事していなかった。
- (8) 報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。報告期間末日現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

（2022年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優1」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
交銀施羅德資産管理有限 公司	中華人民共和国上海市虹 口区広紀路738号2棟432室	67,000,000	16.75%
招商基金管理有限公司	中華人民共和国深圳市深 南大道7088号	49,000,000	12.25%
中国平安人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中国人民人寿保險股份有 限公司	-	30,000,000	7.50%
中信保誠人寿保險有限公 司	-	29,760,000	7.44%
光大永明資産管理股份有 限公司	-	25,110,000	6.28%
上海光大證券資産管理有 限公司	-	19,980,000	5.00%
招商證券資産管理有限公 司	-	16,800,000	4.20%
寧銀理財有限責任公司	-	15,720,000	3.93%
中加基金管理有限公司	-	12,000,000	3.00%
中信証券股份有限公司	-	12,000,000	3.00%
合 計	-	307,370,000	76.84%

(1) 招商基金管理有限公司および招商證券資産管理有限公司は共同投資をしている。上記を除き当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

（2022年6月30日現在）

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優2」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
中国人寿保险股份有限公司	中華人民共和国北京市朝 陽区朝外大街16号	50,000,000	12.50%
中国煙草總公司	中華人民共和国北京市西 城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
交銀施羅德資產管理有限 公司	-	20,000,000	5.00%
中国煙草總公司江蘇省公 司	中華人民共和国南京市長 江路192号	20,000,000	5.00%
中国煙草總公司雲南省公 司	中華人民共和国昆明市拓 東路263号	20,000,000	5.00%
中国移动通信集团有限公 司	中華人民共和国北京市西 城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
中国銀行股份有限公司上 海市分行	-	20,000,000	5.00%
浙商銀行股份有限公司	-	19,000,000	4.75%
上海煙草集团有限責任公 司	-	15,700,000	3.93%
寧銀理財有限責任公司	-	15,120,000	3.78%
合 計	-	249,820,000	62.46%

(1) 中国煙草總公司江蘇省公司、中国煙草總公司雲南省公司および上海煙草集团有限責任公司是、中国煙草總公司的完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の管理者である。中国人寿保险股份有限公司-伝統-普通保險產品-005L-CT001 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優2」株式が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

2【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2022年6月29日、鄧麗娟氏は、当行の監査役に選任された。

2022年8月9日、崔勇氏は、業務の調整により当行の執行副総裁を退任した。

2022年9月6日、張青松氏は、業務の都合により当行の取締役会副会長、執行取締役、総裁、戦略計画および持続可能発展委員会の委員、県域銀行業務および包括的金融発展委員会の委員長および委員ならびに当行取締役会の指名および報酬委員会の委員を退任した。

男性取締役、監査役および役員は21名、女性取締役、監査役および役員は4名（役員のうちの女性の比率は16%）となった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2022年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝20.08円（国家外貨管理局が公表した2022年8月31日の仲値である100円＝4.98人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した 6ヶ月間	
		2022年 6月30日 現在	2021年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
受取利息	6	542,773	493,471
支払利息	6	(242,554)	(210,114)
受取利息純額	6	300,219	283,357
受取報酬及び手数料	7	56,227	57,487
支払報酬及び手数料	7	(6,738)	(9,337)
受取報酬及び手数料純額	7	49,489	48,150
トレーディング業務利益純額	8	7,762	8,359
金融投資利益純額	9	3,188	1,432
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		101	1
その他の営業収益	10	26,900	24,955
営業収益		387,659	366,254
営業費用	11	(125,971)	(116,691)
信用減損損失	12	(105,530)	(96,138)
その他の資産に係る減損損失		(17)	(3)
営業利益		156,141	153,422
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		130	116
税引前純利益		156,271	153,538
法人所得税費用	13	(27,321)	(30,705)
当期純利益		128,950	122,833
以下に帰属：			
当行の持分所有者		128,945	122,278
非支配持分所有者		5	555
		128,950	122,833
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
－基本的及び希薄化後	15	0.35	0.34

(単位：百万円)

	注記	以下に終了した 6ヶ月間	
		2022年 6月30日 現在	2021年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
受取利息	6	10,898,882	9,908,898
支払利息	6	(4,870,484)	(4,219,089)
受取利息純額	6	6,028,398	5,689,809
受取報酬及び手数料	7	1,129,038	1,154,339
支払報酬及び手数料	7	(135,299)	(187,487)
受取報酬及び手数料純額	7	993,739	966,852
トレーディング業務利益純額	8	155,861	167,849
金融投資利益純額	9	64,015	28,755
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額		2,028	20
その他の営業収益	10	540,152	501,096
営業収益		7,784,193	7,354,380
営業費用	11	(2,529,498)	(2,343,155)
信用減損損失	12	(2,119,042)	(1,930,451)
その他の資産に係る減損損失		(341)	(60)
営業利益		3,135,311	3,080,714
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		2,610	2,329
税引前純利益		3,137,922	3,083,043
法人所得税費用	13	(548,606)	(616,556)
当期純利益		2,589,316	2,466,487
以下に帰属：			
当行の持分所有者		2,589,216	2,455,342
非支配持分所有者		100	11,144
		2,589,316	2,466,487
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：円)			
－基本的及び希薄化後	15	7.03	6.83

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結包括利益計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した 6ヶ月間	
	2022年	2021年
	6月30日	6月30日
	現在	現在
	(未監査)	(未監査)
当期純利益	128,950	122,833
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資に係る公正価値の変動	(11,728)	2,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資に係る信用損失引当金	13,666	(3,620)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	(808)	406
為替換算差額	2,013	(651)
小計	3,143	(1,676)
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその他持分投資に係る公正価値の変動	47	186
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその他持分投資に係る公正価値の変動に対する税効果額	(13)	(46)
小計	34	140
その他の包括利益（税引後）	3,177	(1,536)
当期間の包括利益合計	132,127	121,297
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	132,164	120,732
非支配持分所有者	(37)	565
	132,127	121,297

(単位：百万円)

以下に終了した 6ヶ月間	
2022年 6月30日 現在 (未監査)	2021年 6月30日 現在 (未監査)
2,589,316	2,466,487

当期純利益

その他の包括利益：

純損益に振り替えられる可能性のある項目

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資
に係る公正価値の変動

(235,498) 43,955

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資
に係る信用損失引当金

274,413 (72,690)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資
に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響

(16,225) 8,152

為替換算差額

40,421 (13,072)

小計

63,111 (33,654)

純損益に振り替えられることのない項目

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその
他持分投資に係る公正価値の変動

944 3,735

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその
他持分投資に係る公正価値の変動に対する税効果額

(261) (924)

小計

683 2,811

その他の包括利益（税引後）

63,794 (30,843)

当期間の包括利益合計

2,653,110 2,435,644

以下に帰属する包括利益合計：

当行の持分所有者

2,653,853 2,424,299

非支配持分所有者

(743) 11,345

2,653,110 2,435,644

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結財政状態計算書

2022年6月30日現在

(単位：百万人民币)

	注記	2022年 6月30日 現在 (未監査)	2021年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	2,669,527	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	382,388	218,500
貴金属		181,386	96,504
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	541,846	446,944
デリバティブ金融資産	19	33,174	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	1,106,640	837,637
顧客への貸出金	21	18,036,172	16,454,503
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		459,865	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資		6,938,657	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		1,567,433	1,397,280
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	8,691	8,297
有形固定資産	24	149,315	153,299
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	25	148,034	143,027
その他の資産	26	201,911	135,636
資産合計		32,426,420	29,069,155
負債			
中央銀行からの借入金	27	939,268	747,213
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	2,156,237	1,622,366
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	349,260	291,105
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	11,840	15,860
デリバティブ金融負債	19	23,410	19,337
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	20,574	36,033
顧客からの預り金	32	24,119,854	21,907,127
未払配当金	14	72,377	-
発行債券	33	1,775,531	1,507,657
繰延税金負債	25	532	655
その他の負債	34	431,324	500,443
負債合計		29,900,207	26,647,796
資本			
普通株式	35	349,983	349,983
その他資本性金融商品	36	409,869	359,872
優先株式		79,899	79,899
永久債		329,970	279,973
資本準備金	37	173,556	173,556
投資再評価準備金	38	36,130	34,927
利益準備金	39	220,814	220,792
一般準備金	40	385,387	351,616
利益剰余金		943,837	925,955
為替換算準備金		(80)	(2,096)
当行の株主に帰属する持分		2,519,496	2,414,605
非支配持分		6,717	6,754
資本合計		2,526,213	2,421,359
資本及び負債合計		32,426,420	29,069,155

(単位：百万円)

	注記	2022年 6月30日 現在 (未監査)	2021年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	53,604,102	46,613,832
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	7,678,351	4,387,480
貴金属		3,642,231	1,937,800
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	10,880,268	8,974,636
デリバティブ金融資産	19	666,134	441,318
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	22,221,331	16,819,751
顧客への貸出金	21	362,166,334	330,406,420
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		9,234,089	9,241,639
償却原価で測定される負債性金融商品投資		139,328,233	127,960,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		31,474,055	28,057,382
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	174,515	166,604
有形固定資産	24	2,998,245	3,078,244
のれん		27,730	27,730
繰延税金資産	25	2,972,523	2,871,982
その他の資産	26	4,054,373	2,723,571
資産合計		651,122,514	583,708,632
負債			
中央銀行からの借入金	27	18,860,501	15,004,037
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	43,297,239	32,577,109
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	7,013,141	5,845,388
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	237,747	318,469
デリバティブ金融負債	19	470,073	388,287
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	413,126	723,543
顧客からの預り金	32	484,326,668	439,895,110
未払配当金	14	1,453,330	-
発行債券	33	35,652,662	30,273,753
繰延税金負債	25	10,683	13,152
その他の負債	34	8,660,986	10,048,895
負債合計		600,396,157	535,087,744
資本			
普通株式	35	7,027,659	7,027,659
その他資本性金融商品	36	8,230,170	7,226,230
優先株式		1,604,372	1,604,372
永久債		6,625,798	5,621,858
資本準備金	37	3,485,004	3,485,004
投資再評価準備金	38	725,490	701,334
利益準備金	39	4,433,945	4,433,503
一般準備金	40	7,738,571	7,060,449
利益剰余金		18,952,247	18,593,176
為替換算準備金		(1,606)	(42,088)
当行の株主に帰属する持分		50,591,480	48,485,268
非支配持分		134,877	135,620
資本合計		50,726,357	48,620,889
資本及び負債合計		651,122,514	583,708,632

2022年8月29日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍

会長

張旭光

副会長

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

当行の株主に帰属する持分合計												
	注記	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2021年12月31日 (監査済)		349,983	359,872	173,556	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359
当期純利益		-	-	-	-	-	-	128,945	-	128,945	5	128,950
その他の包括利益		-	-	-	1,203	-	-	-	2,016	3,219	(42)	3,177
当期間の包括利益合計		-	-	-	1,203	-	-	128,945	2,016	132,164	(37)	132,127
持分所有者による 資本拠出		-	49,997	-	-	-	-	-	-	49,997	-	49,997
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	22	-	(22)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	33,771	(33,771)	-	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(72,376)	-	(72,376)	-	(72,376)
その他の資本性金融商品の保有 者への配当	14	-	-	-	-	-	-	(4,894)	-	(4,894)	-	(4,894)
2022年6月30日(未 監査)		349,983	409,869	173,556	36,130	220,814	385,387	943,837	(80)	2,519,496	6,717	2,526,213

(単位：百万人民币)

注記	当行の株主に帰属する持分合計										合計
	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	非支配持分小計	非支配持分	
2020年12月31日 (監査済)	349,983	319,875	173,556	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
当期純利益	-	-	-	-	-	-	122,278	-	122,278	555	122,833
その他の包括利益	-	-	-	(894)	-	-	-	(652)	(1,546)	10	(1,536)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(894)	-	-	122,278	(652)	120,732	565	121,297
利益準備金繰入額	39	-	-	-	283	-	(283)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	40,155	(40,155)	-	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(64,782)	-	(64,782)	-	(64,782)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(4,894)	-	(4,894)	-	(4,894)
2021年6月30日 (未監査)	349,983	319,875	173,556	25,093	196,354	351,604	840,404	(1,024)	2,255,845	6,522	2,262,367
当期純利益	-	-	-	-	-	-	118,905	-	118,905	198	119,103
その他の包括利益	-	-	-	9,834	-	-	-	(1,072)	8,762	94	8,856
当期間の包括利益合計	-	-	-	9,834	-	-	118,905	(1,072)	127,667	292	127,959
資本性金融商品の発行	-	39,997	-	-	-	-	-	-	39,997	37	40,034
利益準備金繰入額	39	-	-	-	24,438	-	(24,438)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	12	(12)	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当	14	-	-	-	-	-	(8,904)	-	(8,904)	-	(8,904)
非支配持分所有者に対する配当	14	-	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
2021年12月31日 (監査済)	349,983	359,872	173,556	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359

(単位：百万円)

当行の株主に帰属する持分合計												
注 記	その他資本			投資再評 価					為替換算	非支配持		合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	分		
2021年12月31 日（監査 済）	7,027,659	7,226,230	3,485,004	701,334	4,433,503	7,060,449	18,593,176	(42,088)	48,485,268	135,620	48,620,889	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,589,216	-	2,589,216	100	2,589,316	
その他の包括 利益	-	-	-	24,156	-	-	-	40,481	64,638	(843)	63,794	
当期間の包括 利益合計	-	-	-	24,156	-	-	2,589,216	40,481	2,653,853	(743)	2,653,110	
持分所有者に よる資本抛 出	-	1,003,940	-	-	-	-	-	-	1,003,940	-	1,003,940	
利益準備金繰 入額 39	-	-	-	-	442	-	(442)	-	-	-	-	
一般準備金繰 入額 40	-	-	-	-	-	678,122	(678,122)	-	-	-	-	
普通株主への 配当 14	-	-	-	-	-	-	(1,453,310)	-	(1,453,310)	-	(1,453,310)	
その他の資本 性金融商 品の保有 者への配 当 14	-	-	-	-	-	-	(98,272)	-	(98,272)	-	(98,272)	
2022年6月30 日（未監 査）	7,027,659	8,230,170	3,485,004	725,490	4,433,945	7,738,571	18,952,247	(1,606)	50,591,480	134,877	50,726,357	

(単位：百万円)

注記	当行の株主に帰属する持分合計										
	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2020年12月31日(監査済)	7,027,659	6,423,090	3,485,004	521,819	3,937,106	6,253,896	16,631,059	(7,470)	44,272,163	119,617	44,391,780
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,455,342	-	2,455,342	11,144	2,466,487
その他の包括利益	-	-	-	(17,952)	-	-	-	(13,092)	(31,044)	201	(30,843)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(17,952)	-	-	2,455,342	(13,092)	2,424,299	11,345	2,435,644
利益準備金繰入額	-	-	-	-	5,683	-	(5,683)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	806,312	(806,312)	-	-	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(1,300,823)	-	(1,300,823)	-	(1,300,823)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	(98,272)	-	(98,272)	-	(98,272)
2021年6月30日(未監査)	7,027,659	6,423,090	3,485,004	503,867	3,942,788	7,060,208	16,875,312	(20,562)	45,297,368	130,962	45,428,329
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,387,612	-	2,387,612	3,976	2,391,588
その他の包括利益	-	-	-	197,467	-	-	-	(21,526)	175,941	1,888	177,828
当期間の包括利益合計	-	-	-	197,467	-	-	2,387,612	(21,526)	2,563,553	5,863	2,569,417
資本性金融商品の発行	-	803,140	-	-	-	-	-	-	803,140	743	803,883
利益準備金繰入額	-	-	-	-	490,715	-	(490,715)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	241	(241)	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	(178,792)	-	(178,792)	-	(178,792)
非支配持分所有者に対する配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,948)	(1,948)
2021年12月31日(監査済)	7,027,659	7,226,230	3,485,004	701,334	4,433,503	7,060,449	18,593,176	(42,088)	48,485,268	135,620	48,620,889

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した 6ヶ月間	
		2022年 6月30日 現在	2021年 6月30日 現在
営業活動によるキャッシュ・フロー		(未監査)	(未監査)
税引前当期純利益		156,271	153,538
調整:			
無形資産及びその他の資産の償却費		1,539	1,039
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費		8,618	8,624
信用減損損失		105,530	96,138
その他の資産に係る減損損失		17	3
投資有価証券に係る受取利息		(133,313)	(123,643)
発行債券に係る支払利息		20,181	19,082
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価(益)/損		(4,751)	4,269
投資有価証券に係る利益純額		(922)	(218)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		(130)	(116)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額		(385)	(500)
為替差(益)/損		(13,587)	5,577
		139,068	163,793
営業資産及び営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額		(260,018)	94,187
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額		(27,180)	24,627
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純 額		(950)	17,104
顧客への貸出金の増加純額		(1,632,860)	(1,388,244)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額		183,191	(42,136)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額		58,080	(40,563)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額		2,730,991	1,556,652
その他の営業資産の増加		(192,148)	(42,706)
その他の営業負債の減少		(22,286)	(124,216)
営業活動によるキャッシュ・フロー		975,888	218,498
法人所得税支払額		(67,103)	(57,333)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		908,785	161,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		989,979	726,134
投資有価証券に係る利息受取額		127,180	121,088
共同支配企業への投資の売却による収入		302	530
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		3,232	2,255
投資有価証券の購入による支出		(1,724,331)	(978,522)
関連会社及び共同支配企業の投資による支出		(1,000)	(809)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(8,712)	(9,288)
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(613,350)	(138,612)

**以下に終了した
6ヶ月間**

	2022年 6月30日 現在 (未監査)	2021年 6月30日 現在 (未監査)
注記		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	50,000	-
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(3)	-
社債の発行による収入	1,100,679	841,711
社債の償還による支出	(10)	(15)
社債に係る利息支払額	(828,466)	(766,922)
債券の発行に係る取引費用支払額	(28,341)	(22,907)
リース債務の元本及び利息の償還	(2,277)	(2,103)
配当の支払額	(4,894)	(68,271)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	<u>286,688</u>	<u>(18,507)</u>
現金及び現金同等物の増加純額	582,123	4,046
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,124,762	1,175,153
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	5,727	(5,776)
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	<u>41</u> <u>1,712,612</u>	<u>1,173,423</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	374,858	353,192
利息支払額	<u>(197,838)</u>	<u>(170,285)</u>

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2022年 6月30日 現在	2021年 6月30日 現在
注記	(未監査)	(未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,137,922	3,083,043
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	30,903	20,863
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	173,049	173,170
信用減損損失	2,119,042	1,930,451
その他の資産に係る減損損失	341	60
投資有価証券に係る受取利息	(2,676,925)	(2,482,751)
発行債券に係る支払利息	405,234	383,167
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価(益)/損	(95,400)	85,722
投資有価証券に係る利益純額	(18,514)	(4,377)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(2,610)	(2,329)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額	(7,731)	(10,040)
為替差(益)/損	(272,827)	111,986
	2,792,485	3,288,963
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(5,221,161)	1,891,275
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(545,774)	494,510
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純 額	(19,076)	343,448
顧客への貸出金の増加純額	(32,787,829)	(27,875,940)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額	3,678,475	(846,091)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	1,166,246	(814,505)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額	54,838,299	31,257,572
その他の営業資産の増加	(3,858,332)	(857,536)
その他の営業負債の減少	(447,503)	(2,494,257)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,595,831	4,387,440
法人所得税支払額	(1,347,428)	(1,151,247)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18,248,403	3,236,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	19,878,778	14,580,771
投資有価証券に係る利息受取額	2,553,774	2,431,447
共同支配企業への投資の売却による収入	6,064	10,642
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	64,899	45,280
投資有価証券の購入による支出	(34,624,566)	(19,648,722)
関連会社及び共同支配企業の投資による支出	(20,080)	(16,245)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(174,937)	(186,503)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(12,316,068)	(2,783,329)

**以下に終了した
6ヶ月間**

	2022年 6月30日 現在 (未監査)	2021年 6月30日 現在 (未監査)
注記		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	1,004,000	-
その他の資本性金融商品の発行による取引費用	(60)	-
社債の発行による収入	22,101,634	16,901,557
社債の償還による支出	(201)	(301)
社債に係る利息支払額	(16,635,597)	(15,399,794)
債券の発行に係る取引費用支払額	(569,087)	(459,973)
リース債務の元本及び利息の償還	(45,722)	(42,228)
配当の支払額	(98,272)	(1,370,882)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	<u>5,756,695</u>	<u>(371,621)</u>
現金及び現金同等物の増加純額	11,689,030	81,244
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	22,585,221	23,597,072
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	114,998	(115,982)
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	<u>41</u> <u>34,389,249</u>	<u>23,562,334</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	7,527,149	7,092,095
利息支払額	<u>(3,972,587)</u>	<u>(3,419,323)</u>

添付の注記は当要約連結財務書類の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京市工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに子会社は、「国内機関」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外機関」と称されている。

2. 作成の基礎

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 主要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された主な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2021年度終了事業年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2021年度に終了した事業年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2022年発効の会計基準及び改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)及び改訂基準を、当報告期間から適用している。

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用	注記
(1) IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照	2022年1月1日	(i)
(2) IAS第37号の改訂	不利な契約—契約履行のコスト	2022年1月1日	(i)
(3) IAS第16号の改訂	有形固定資産—意図した使用の前の収入	2022年1月1日	(i)
(4) IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂	IASBの年次改善(2018年—2020年サイクル)	2022年1月1日	(i)

(i) 上記の基準及び改訂に関する説明は2021年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類において開示されている。上記の基準及び改訂の適用による当行グループの財務書類への重要な影響はない。

3.2 未発効、かつ当行グループが当報告期間において発効日前に適用していない基準及び改訂

当行グループは、IASB又は国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)により公表されたものの未発効である以下の新規もしくは改訂後の基準又は解釈を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1) IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類	2023年1月1日	(i)
(2) IFRS第17号の改訂	保険契約	2023年1月1日	(ii)
(3) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示	2023年1月1日	(i)
(4) IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義	2023年1月1日	(i)
(5) IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日	(i)
(6) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出	現在発効が無期限延長されている。	(i)

(i) 上記の基準及び改訂に関する説明はすでに当行グループの2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類に開示されている。当行グループは、上記の基準及び改訂の適用による当行グループの財務書類への重要な影響はないと見込んでいる。

(ii) IFRS第17号の改訂：保険契約

上記の改訂に関する説明は当行グループの2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類において開示されている。IFRS第17号の適用が当行グループの財務書類に及ぼす影響の評価は完了していない。

[前へ](#) [次へ](#)

4. 会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務書類を作成する際に、予想信用損失を測定する際の重大な判断と重要な見積りのほか、経営陣の会計方針を採用にあたり使用された重大な判断と重要な見積りの不確定性は、当行グループが2021年度の連結財務書類に採用したものと同一である。

5. 子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資

(1) 子会社に対する投資

2022年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	注記	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABC インターナショナル・ホールディングス・リミテッド		2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社 ファイナンス・
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民元	100.00	100.00	リース
中国農業銀行(UK)リミテッド		2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司		2008年8月12日	内モンゴル、中国	19,600,000人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 (i)		2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 (ii)		2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業 デット・エクイ ティ・スワップ及 びこれに関連する
農銀金融資産投資有限公司		2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000人民元	100.00	100.00	サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民元	100.00	100.00	資産管理業

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行がその子会社に対して有する持分又は議決権の割合に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は当行により任命された。また当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対して実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。

- (ii) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司(以下「農銀人寿保険」という。)と社名変更を行った。当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を拠出した。当該資本注入により、当行の農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持することとなった。

2022年6月30日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

(2) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ	(i) 2015年	ブラザビル、コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00	50.00	銀行業 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザー
深圳遠致富海六号投資企業(有限合伙)	(ii) 2015年	広東省、中国	1,110,854,000人民元	9.00	20.00	リーサービス 非証券投資事業及び それに関連するアド
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限合伙)	(ii) 2018年	北京、中国	6,343,200,000人民元	15.61	20.00	パイザリーサービス 非証券投資事業及び それに関連するアド
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限合伙)	(ii) 2019年	吉林省、中国	3,885,500,000人民元	25.26	20.00	パイザリーサービス
新源(北京)債转股專項股權投資中心(有限合伙)	(ii) 2020年	北京、中国	6,000,000,000人民元	15.67	14.29	株式投資 株式投資、プロジェ クト投資及び投資管
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	上海、中国	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	理
国民養老保險股份有限公司	(iv) 2022年	北京、中国	11,150,000,000人民元	8.97	8.97	保険業

- (i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て(以下「XAF」という。)の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇[?]泉穂禾企混改転型昇級基金(有限合夥)	2018年	江蘇省、中国	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農金高投(湖北)債转股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	湖北省、中国	500,000,000人民元	74.00	33.33	非証券投資事業及びそれに関連するアドバイザーサービス
嘉興穂禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	実業投資及び株式投資
浙江新興動力合夥企業(有限合夥)	2018年	浙江省、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	実業投資及び株式投資
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	内モンゴル、中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザーサービス
上海國化油氣股權投資基金有限公司	2019年	上海、中国	1,800,000,000人民元	66.67	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農穀資環(嘉興)股權投資合夥企業(有限合夥)	2019年	浙江省、中国	400,000,000人民元	70.00	50.00	投資及び投資管理
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	天津、中国	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西穂禾股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	陝西省、中国	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの企業の財務及び経営に関する意思決定を共同支配している。

(4) 組成された企業

連結している組成された企業は注記44「組成された企業」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	377,037	336,144
内訳：法人向け貸出金	203,905	184,426
個人向け貸出金	173,132	151,718
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	110,860	100,320
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資	22,453	23,323
中央銀行預け金	16,532	18,150
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	9,154	6,986
銀行及びその他の金融機関への預け金	3,652	5,266
銀行及びその他の金融機関への貸出金	3,085	3,282
小計	542,773	493,471
支払利息		
顧客からの預り金	(184,124)	(159,674)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(24,124)	(19,046)
発行債券	(20,181)	(19,082)
中央銀行からの借入金	(12,083)	(10,205)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(1,890)	(1,907)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(152)	(200)
小計	(242,554)	(210,114)
受取利息純額	300,219	283,357

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
受取報酬及び手数料		
代理サービス	14,140	14,014
電子バンキング・サービス	13,786	15,433
コンサルタント及びアドバイザリー・サービス	9,309	9,757
銀行カード	8,416	7,472
決済・清算業務	6,786	7,114
保管及びその他の信託	2,323	2,076
信用コミットメント	1,192	1,257
その他	275	364
小計	56,227	57,487
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(3,911)	(6,277)
電子バンキング・サービス	(1,678)	(1,701)
決済・清算業務	(739)	(762)
その他	(410)	(597)
小計	(6,738)	(9,337)
受取報酬及び手数料純額	49,489	48,150

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	8,040	2,259
貴金属に係る利益純額	(1)	1,389
外国為替デリバティブに係る(損失)/利益純額	(1,578)	3,167
金利デリバティブに係る利益純額	86	478
その他	(175)	(282)
合計	7,762	8,359

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品に係る損失純額	(25)	(132)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及び持分投資に係る利益純額	2,931	6,907
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(1)	(363)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及び持分投資に係る利益純額	829	218
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る利益純額	-	639
その他	(184)	(111)
合計	3,188	1,432

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる支払金額で構成されている。

10. その他の営業収益

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
受取保険料	25,863	22,703
賃貸収益	595	505
有形固定資産の処分に係る利益	376	511
政府補助金	302	465
為替差損	(767)	(5)
その他	531	776
合計	26,900	24,955

11. 営業費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
人件費	(1) 63,624	61,993
保険給付金及び保険金支払額	26,218	22,722
一般営業管理費	21,480	18,032
減価償却費及び償却費	9,906	9,663
税金及び付加税	(2) 3,399	3,188
その他	1,344	1,093
合計	125,971	116,691

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	41,634	40,520
住宅補助	4,722	4,558
社会保険料	3,055	2,939
内訳：医療保険	2,883	2,751
出産保険	92	111
雇用傷害保険	80	77
労働組合費及び教育研修費	1,827	1,805
その他	3,564	3,648
小計	54,802	53,470
確定拠出給付	8,809	8,526
早期退職給付	13	(3)
合計	63,624	61,993

(2) 都市維持建設税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の1%、5%又は7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税及び消費税の2%として算定されている。

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
顧客への貸出金	92,777	92,011
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	2,197	1,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	1,251	7
担保とコミットメントに係る引当金	8,384	3,372
銀行及びその他の金融機関への貸出金	178	(16)
銀行及びその他の金融機関への預金	678	(418)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	166	(725)
その他	(101)	204
合計	105,530	96,138

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
当期間の法人所得税		
－中国の法人所得税	32,865	31,102
－香港の収益税	308	268
－その他の管轄地域の所得税	99	213
小計	33,272	31,583
繰延税金(注記25を参照)	(5,951)	(878)
合計	27,321	30,705

中国の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した在外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港特別行政区を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
税引前純利益	156,271	153,538
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	39,068	38,385
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1) (22,201)	(19,999)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果	11,196	13,115
永久債の利息費用に係る税効果	(740)	(740)
国外機関における異なる税率の影響	(2)	(56)
法人所得税費用	27,321	30,705

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
公表された普通株に対する配当		
2021年度現金配当	(2) 72,376	-
2020年度現金配当	(3) -	64,782
	72,376	64,782
公表され支払済みの優先株に対する配当	(4) 1,936	1,936
公表され支払済みの永久債利息	(5) 2,958	2,958

(1) 2022年1月1日から2022年6月30日までの期間に関する普通株に対する配当の提案、公表又は支払は当期間において行われなかった。取締役会は2022年6月30日に終了した6ヶ月間に関して中間普通株配当の配分を提案していない。

(2) 2021年度の最終配当の分配

2022年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2021年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2021年度では1普通株当たり0.2068人民元、総額72,376百万人民元の現金配当が承認された。

未払の一般準備金及び配当金は2022年6月30日に認識され、配当金は2022年7月に支払われた。

(3) 2020年度の最終配当の分配

2021年5月27日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2020年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2020年度では1普通株当たり0.1851人民元、総額64,782百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2021年12月31日終了事業年度に分配された。

(4) 優先株に対する配当の分配

2022年1月26日の取締役会において、2021年から2022年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2022年3月11日に支払われた。

2021年1月27日の取締役会において、2020年から2021年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2021年3月11日に支払われた。

2021年8月30日の取締役会において、2020年から2021年の優先株式第一トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2021年11月5日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2022年5月7日に、永久債第一トランシェ85,000百万人民元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が公表され、利息は2022年5月12日に支払われた。

2021年5月7日に、永久債第一トランシェ85,000百万人民元に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が公表され、利息は2021年5月12日に支払われた。

2021年8月17日に、永久債第一トランシェ85,000百万人民元に係る年間金利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が公表され、利息は2021年8月20日に支払われた。

2021年8月19日に、永久債第二トランシェ35,000百万人民元に係る年間金利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が公表され、利息は2021年8月24日に支払われた。

2021年9月2日に、永久債第二トランシェ35,000百万人民元に係る年間金利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が公表され、利息は2021年9月6日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	128,945	122,278
減算：当行のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(4,894)	(4,894)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	124,051	117,384
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民元)	0.35	0.34

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間並びに2021年、2020年、及び2019年12月31日に終了した事業年度において、当行はそれぞれ6回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。当該発行に関する具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

1株当たり利益を計算するにあたり、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において公表及び支払済みの非累積型優先株に対する現金配当及び非累積型の無固定期限の資本性証券に対する利息である計4,894百万人民元が控除されている（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：非累積型優先株及び非累積型の無固定期限の資本性証券に対する現金配当4,894百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金		71,848	74,610
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,080,404	1,973,077
中央銀行への超過準備預金	(2)	355,402	101,010
中央銀行へのその他の預け金	(3)	160,898	171,765
小計		2,668,552	2,320,462
未収利息		975	944
合計		2,669,527	2,321,406

- (1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2022年6月30日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の感管轄当局により決定される。

- (2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の用途を限定しない預金が含まれている。
- (3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。

17. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	336,700	184,968
その他の国内の金融機関	10,647	10,345
国外の銀行	34,646	22,507
小計	381,993	217,820
未収利息	2,538	2,140
減損損失引当金	(2,143)	(1,460)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	382,388	218,500

18. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	284,032	250,953
国内のその他金融機関	115,849	93,315
国外の銀行及びその他の金融機関	143,324	104,295
小計	543,205	448,563
未収利息	1,588	1,080
減損損失引当金	(2,947)	(2,699)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	541,846	446,944

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、期間によっては大幅に変動する可能性がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺をしなかった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2022年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	2,037,946	23,483	(20,054)
通貨オプション	70,537	1,093	(453)
小計		24,576	(20,507)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	219,453	2,126	(1,053)
貴金属関連契約	253,427	6,472	(1,850)
デリバティブ金融資産・負債合計		33,174	(23,410)

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2021年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	2,145,080	18,983	(14,402)
通貨オプション	51,631	1,133	(332)
小計		20,116	(14,734)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	271,371	1,141	(2,366)
貴金属関連契約	145,374	721	(2,237)
デリバティブ金融資産・負債合計		21,978	(19,337)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
取引相手に係る信用リスクを加重した金額	78,426	49,277
信用評価調整リスク加重資産	8,753	6,943
合計	87,179	56,220

(1) 公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位:百万人民元)		2022年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	39,944	816	(70)

(単位:百万人民元)		2021年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	48,716	33	(1,104)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品投資、顧客への貸出金を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる利得/(損失)は次の通りである。

(単位:百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
利得/(損失)		
ヘッジ手段	1,988	(702)
ヘッジ対象	(2,012)	662

2022年6月30日に終了した6ヶ月間及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、トレーディング業務利益純額に認識された非有効部分から生じた損益額は重要ではない。

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)

	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2022年6月30日	544	1,268	8,410	25,437	4,285	39,944
2021年12月31日	861	3,958	9,203	30,412	4,282	48,716

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債 性金融商品投資 顧客への貸出金
	資産	負債	資産	負債	
債券	38,895	-	-	-	
貸出金	2,668	-	-	(120)	
合計	41,563	-	-	(120)	

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される負債 性金融商品投資 顧客への貸出金
	資産	負債	資産	負債	
債券	51,356	-	-	-	
貸出金	2,551	-	52	-	
合計	53,907	-	52	-	

(2) キャッシュ・フローヘッジ

当行グループは金利スワップを利用し、主に発行された債券の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動に対し、ヘッジ取引を行う。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間、キャッシュ・フローヘッジは生じなかった。2021年6月30日時点で存在した当行グループのキャッシュ・フローヘッジは、2021年9月にすべて解消した（2021年6月に終了した6ヶ月間：純利益18百万人民元をその他の包括利益に計上しており、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はなかった）。

20. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	1,046,995	780,571
手形	62,488	59,378
小計	1,109,483	839,949
未収利息	232	597
減損損失引当金	(3,075)	(2,909)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	1,106,640	837,637

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」において開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
償却原価で測定される貸出金	(1)	17,310,039	15,951,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	726,133	502,748
合計		18,036,172	16,454,503
(1) 償却原価で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		10,539,909	9,496,436
個人向け貸出金		7,504,281	7,136,568
小計		18,044,190	16,633,004
未収利息		43,229	39,321
減損損失引当金		(777,380)	(720,570)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額		17,310,039	15,951,755
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		119,012	78,419
割引手形		607,121	424,329
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額		726,133	502,748

21.2 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	17,530,981	291,983	264,455	18,087,419
損失引当金	(553,206)	(62,325)	(161,849)	(777,380)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	16,977,775	229,658	102,606	17,310,039
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	726,002	131	-	726,133
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(28,946)	(25)	-	(28,971)

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	16,157,097	269,446	245,782	16,672,325
損失引当金	(500,117)	(57,494)	(162,959)	(720,570)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	15,656,980	211,952	82,823	15,951,755
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	502,701	47	-	502,748
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(16,108)	(9)	-	(16,117)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1「信用リスク」の開示を参照。

21.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当期に認識された損失引当金は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替。
- 当期に新たに増加した顧客への貸出金のために計上された損失引当金。
- 再測定には、モデルの仮定の変更、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現在価値で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた損失引当金の戻入。

次の表は、上述した要素が損失引当金に与えた影響を示している。

企業向け貸出金	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	352,237	50,260	140,884	543,381
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(4,495)	4,495	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(12,322)	12,322	-
ステージ2からステージ1へ	2,290	(2,290)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,934	(1,934)	-
組成又は購入による金融資産増加額	92,864	-	-	92,864
再測定	(2,396)	17,002	10,881	25,487
返済又は譲渡	(41,503)	(4,998)	(8,749)	(55,250)
償却	-	-	(16,356)	(16,356)
2022年6月30日	398,997	54,081	137,048	590,126
個人向け貸出金	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	163,988	7,243	22,075	193,306
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1,721)	1,721	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(3,649)	3,649	-
ステージ2からステージ1へ	2,426	(2,426)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,107	(1,107)	-
組成又は購入による金融資産増加額	45,726	-	-	45,726
再測定	6,625	5,954	7,875	20,454
返済又は譲渡	(33,889)	(1,681)	(639)	(36,209)
償却	-	-	(7,052)	(7,052)
2022年6月30日	183,155	8,269	24,801	216,225
企業向け貸出金	2021年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日	282,549	53,699	135,634	471,882
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(6,338)	6,338	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(21,124)	21,124	-
ステージ2からステージ1へ	2,448	(2,448)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,151	(1,151)	-
組成又は購入による金融資産増加額	115,643	-	-	115,643
再測定	19,839	29,179	50,760	99,778
返済又は譲渡	(61,904)	(16,535)	(19,730)	(98,169)
償却	-	-	(45,753)	(45,753)
2021年12月31日	352,237	50,260	140,884	543,381

(単位：百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度

個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日	128,414	7,003	23,907	159,324
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1,899)	1,899	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(4,141)	4,141	-
ステージ2からステージ1へ	2,320	(2,320)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,269	(1,269)	-
組成又は購入による金融資産増加額	69,982	-	-	69,982
再測定	13,434	6,830	11,106	31,370
返済又は譲渡	(48,263)	(3,297)	(2,311)	(53,871)
償却	-	-	(13,499)	(13,499)
2021年12月31日	163,988	7,243	22,075	193,306

22. 金融投資

(単位：百万人民元)

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	459,865	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	22.2	6,938,657	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性 金融商品投資及びその他持分投資	22.3	1,567,433	1,397,280
合計		8,965,955	8,230,043

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	149,154	159,382
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産	(2)	1,235	2,313
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	309,476	298,546
合計		459,865	460,241
内訳：			
香港で上場		4,657	5,409
香港以外で上場	(i)	304,832	306,454
非上場		150,376	148,378
合計		459,865	460,241

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1)	トレーディング目的保有金融資産 債券－発行体による分類：	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	政府債	12,495	8,925
	公共機関及び準政府機関債	54,705	25,144
	金融機関債	22,960	68,800
	社債	29,401	25,268
	債券小計	119,561	128,137
	貴金属関連契約	18,735	21,389
	持分	6,381	5,279
	ファンド及びその他	4,477	4,577
	合計	149,154	159,382

(2)	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 された金融資産 債券－発行体による分類：	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	金融機関債	615	1,009
	社債	620	1,304
	合計	1,235	2,313

(3)	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産 (ii)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	債券－発行体による分類		
	公共機関及び準政府機関債	23,062	22,636
	金融機関債	138,117	131,578
	社債	948	645
	債券小計	162,127	154,859
	持分	98,870	104,676
	ファンド及びその他	48,479	39,011
	合計	309,476	298,546

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定されるものとして分類する要件もその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件も満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループが保持する債券、持分、ファンド、信託商品及び資産管理商品等が含まれている。

22.2 償却原価で測定される負債性金融商品投資

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
債券			
政府債		4,620,255	4,117,564
公共機関及び準政府機関債		1,588,416	1,506,965
金融機関債		146,495	145,826
社債		79,782	100,576
債券小計		6,434,948	5,870,931
中国財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,339	93,340
その他	(iii)	13,069	13,463
合計		6,832,247	6,268,625
未収利息		127,163	122,924
損失引当金		(20,753)	(19,027)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価額		6,938,657	6,372,522
内訳：			
香港で上場		26,127	19,994
香港以外で上場	(iv)	6,511,333	5,882,053
非上場		401,197	470,475
合計		6,938,657	6,372,522

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (iii) その他の償却原価で測定される負債性金融商品投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している（注記44(2)を参照）。
- (iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資残高	6,957,778	337	1,295	6,959,410
損失引当金	(19,478)	-	(1,275)	(20,753)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価額	6,938,300	337	20	6,938,657

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資 資残高	6,389,720	548	1,281	6,391,549
損失引当金	(17,764)	-	(1,263)	(19,027)
償却原価で測定される負債性金融商品投資 資帳簿価額	6,371,956	548	18	6,372,522

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品投資は主に当行グループの社債及びその他の負債性金融商品投資を含む。

(2) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (v)

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	17,764	-	1,263	19,027
振替：				
組成又は購入による金融資産増加額	2,387	-	-	2,387
再測定	1,023	-	12	1,035
満期到来又は譲渡	(1,696)	-	-	(1,696)
2022年6月30日	19,478	-	1,275	20,753

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日	14,850	190	1,064	16,104
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
ステージ1からステージ3へ	(1)	-	1	-
ステージ2からステージ3へ	-	(7)	7	-
ステージ2からステージ1へ	30	(30)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,996	-	-	3,996
再測定	586	(1)	191	776
満期到来又は譲渡	(1,696)	(153)	-	(1,849)
2021年12月31日	17,764	-	1,263	19,027

(v) 2022年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資の損失引当金の増加は、主に当期における負債性金融商品投資の増加及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される其他負債性金融商品及びその他持分投資

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
負債性金融商品(1)	1,553,324	1,562,870	9,546	(11,612)
資本性金融商品(2)	3,517	4,563	1,046	N/A
合計	1,556,841	1,567,433	10,592	(11,612)

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
負債性金融商品(1)	1,373,040	1,392,691	19,651	(10,761)
資本性金融商品(2)	3,480	4,589	1,109	N/A
合計	1,376,520	1,397,280	20,760	(10,761)

(1) 負債性金融商品

(a) 測定方法に基づく分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
債券—発行体による分類：		
政府債	766,309	649,753
公共機関及び準政府機関債	235,082	241,828
金融機関債	428,096	364,339
社債	102,407	105,803
債券小計	1,531,894	1,361,723
その他 (i)	14,827	16,861
小計	1,546,721	1,378,584
未収利息	16,149	14,107
合計	1,562,870	1,392,691
内訳：		
香港で上場	121,893	131,184
香港以外で上場	1,359,492	1,186,801
非上場	81,485	74,706
合計	1,562,870	1,392,691

- (i) その他には主に信託投資商品及び債券投資商品等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれている（注記44（2））。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	1,561,618	503	749	1,562,870
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(11,276)	(19)	(317)	(11,612)

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の帳簿価額	1,390,789	1,870	32	1,392,691
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品の損失引当金	(10,457)	(189)	(115)	(10,761)

予想信用損失のステージ2及びステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資は、主に当行グループの社債及び金融機関債を含む。

(c) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (ii)

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2022年1月1日	10,457	189	115	10,761
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(5)	5	-	-
ステージ1からステージ3へ	(189)	-	189	-
ステージ2からステージ1へ	117	(117)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,238	-	-	3,238
再測定	931	2	13	946
満期到来又は譲渡	(3,273)	(60)	-	(3,333)
2022年6月30日	11,276	19	317	11,612

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日	9,536	432	106	10,074
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(188)	188	-	-
ステージ2からステージ1へ	307	(307)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	4,809	-	-	4,809
再測定	(50)	2	9	(39)
満期到来又は譲渡	(3,957)	(126)	-	(4,083)
2021年12月31日	10,457	189	115	10,761

- (ii) 2022年6月30日に、当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る損失引当金の増加は、主に当期における負債性金融商品投資の増加及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

(2) 資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
金融機関	4,421	4,448
その他の企業	142	141
合計	4,563	4,589

23. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
関連会社に対する投資	4,758	3,658
共同支配企業に対する投資	4,022	4,728
小計	8,780	8,386
減損損失引当金		
－関連会社	(89)	(89)
帳簿価額	8,691	8,297

関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する詳細な内容は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2022年1月1日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
増加	1,549	1,337	637	1,798	5,321
振替	1,179	439	-	(1,618)	-
その他の変動	(2,516)	(2,090)	(321)	(63)	(4,990)
2022年6月30日現在	189,521	65,592	16,714	9,633	281,460
減価償却累計額					
2022年1月1日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
当期減価償却費	(3,356)	(2,994)	(387)	-	(6,737)
その他の変動	603	1,811	8	-	2,422
2022年6月30日現在	(80,358)	(46,907)	(4,489)	-	(131,754)
減損損失引当金					
2022年1月1日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
減損損失	(2)	-	-	-	(2)
その他の変動	7	-	(5)	-	2
2022年6月30日現在	(265)	(6)	(86)	(34)	(391)
帳簿価額					
2022年1月1日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299
2022年6月30日現在	108,898	18,679	12,139	9,599	149,315

(単位：百万人民元)

取得原価

2021年1月1日現在

増加

振替

その他の変動

2021年12月31日現在

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2021年1月1日現在	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
増加	4,820	6,161	1,864	7,443	20,288
振替	4,482	592	194	(5,268)	-
その他の変動	(5,787)	(6,965)	(381)	(8)	(13,141)
2021年12月31日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129

減価償却累計額

2021年1月1日現在

当期減価償却費

その他の変動

2021年12月31日現在

2021年1月1日現在	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
当期減価償却費	(6,801)	(5,951)	(771)	-	(13,523)
その他の変動	1,672	6,509	379	-	8,560
2021年12月31日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)

減損損失引当金

2021年1月1日現在

減損損失

その他の変動

2021年12月31日現在

2021年1月1日現在	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
減損損失	(8)	-	(36)	-	(44)
その他の変動	-	3	2	-	5
2021年12月31日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)

帳簿価額

2021年1月1日現在

2021年12月31日現在

2021年1月1日現在	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
2021年12月31日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2022年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に影響を与えることや当行の事業に不利な影響を与えることはないと考えている。

25. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺される。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
繰延税金資産	148,034	143,027
繰延税金負債	(532)	(655)
純額	147,502	142,372

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2022年1月1日現在	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	6,868	(1,232)	(43)	2,014	(1,769)	113	5,951
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(821)	-	(821)
2022年6月30日現在	142,927	10,612	229	10,466	(17,027)	295	147,502

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2021年1月1日現在	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	14,115	1,418	(116)	(2,073)	(969)	(274)	12,101
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(2,750)	-	(2,750)
2021年12月31日現在	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金		571,814		142,927
金融商品の公正価値の変動		40,032		10,023
未払人件費		42,450		28,267
引当金		41,865		47,379
早期退職給付		917		33,809
その他		1,151		8,452
小計		698,229		174,552
				655,764
				163,896
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動		(108,474)		(27,050)
小計		(108,474)		(86,404)
				(21,524)
純額		589,755		147,502
				569,360
				142,372

26. その他の資産

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
未収入金及び仮払金		140,058	75,176
土地使用権	(1)	20,278	20,384
使用権資産	(2)	10,117	10,191
無形資産		6,286	6,188
長期繰延費用		2,707	2,718
投資不動産		2,105	2,018
未収利息		1,556	1,836
未収保険料及び再保険資産		1,118	659
担保権実行資産		890	899
その他		16,796	15,567
合計		201,911	135,636

- (1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2022年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。
- (2) 2022年6月30日に、当行グループが認識した使用権資産は主に建物であり、通常の業務に使用されている。2022年6月30日に終了した6ヶ月間に計上された減価償却費は1,881百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：1,979百万人民元）であり、2022年6月30日現在の減価償却累計額は9,766百万人民元（2021年12月31日現在：8,903百万人民元）である。

27. 中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中央銀行からの借入金	923,820	740,629
未払利息	15,448	6,584
合計	939,268	747,213

28. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	182,511	167,300
その他の国内の金融機関	1,902,481	1,401,314
国外の銀行	4,106	3,332
その他の国外の金融機関	54,542	41,446
小計	2,143,640	1,613,392
未払利息	12,597	8,974
合計	2,156,237	1,622,366

29. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	223,450	129,317
国外の銀行及びその他の金融機関	125,066	161,119
小計	348,516	290,436
未払利息	744	669
合計	349,260	291,105

30. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	11,447	15,646
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業の負債	251	214
その他	142	-
小計	393	214
合計	11,840	15,860

2022年6月30日に終了した6ヶ月間及び2021年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	18,448	31,298
手形	2,099	4,720
小計	20,547	36,018
経過利息	27	15
合計	20,574	36,033

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

32. 顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
要求払預金		
法人顧客	5,661,933	5,383,210
個人顧客	6,149,024	5,942,411
定期預金		
法人顧客	3,330,883	2,761,506
個人顧客	8,050,230	7,000,805
担保預金	(1) 393,777	339,588
その他	210,350	167,933
小計	23,796,197	21,595,453
未払利息	323,657	311,674
合計	24,119,854	21,907,127

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貿易金融	140,753	127,012
銀行引受手形	93,631	66,418
保証及び保証状	65,656	75,099
信用状	40,668	32,948
その他	53,069	38,111
合計	393,777	339,588

(2) 2022年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は24,080,274百万人民元（2021年12月31日現在：21,854,821百万人民元）であり、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は39,580百万人民元（2021年12月31日現在：52,306百万人民元）である。2022年6月30日及び2021年12月31日時点で、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日における商品保有者に対する支払額との間の差異に重要性はない。

33. 発行債券

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行債券	(1) 494,049	420,813
発行譲渡性預金	(2) 247,165	262,272
その他発行債券	(3) 1,028,581	816,321
小計	1,769,795	1,499,406
未払利息	5,736	8,251
合計	1,775,531	1,507,657

2022年6月30日及び2021年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いの不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
5年固定利付グリーンボンド	(i)	2,013	1,913
5年固定利付グリーンボンド	(ii)	2,013	-
1年変動利付グリーンボンド	(iii)	201	-
15年固定利付劣後債	(iv)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(v)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(vi)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(vii)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	40,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	40,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(xi)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	20,000	-
メディアム・ターム・ノート	(xiv)	69,986	56,305
3年固定利付金融機関債	(xv)	20,000	20,000
3年固定利付金融機関債	(xvi)	20,000	20,000
3年固定利付グリーンボンド	(xvii)	-	2,770
3年固定利付金融機関債	(xviii)	2,000	2,000
3年固定利付金融機関債	(xix)	2,500	2,500
3年固定利付金融機関債	(xx)	3,870	3,870
3年固定利付金融機関債	(xxi)	4,000	4,000
5年固定利付金融機関債	(xxii)	2,000	2,000
5年固定利付金融機関債	(xxiii)	6,000	6,000
5年固定利付金融機関債	(xxiv)	500	500
5年固定利付金融機関債	(xx v)	1,100	1,100
5年固定利付金融機関債	(xxvi)	3,000	3,000
10年固定利付資本補充債	(xxvii)	3,500	3,500
10年固定利付資本補充債	(xxviii)	1,500	1,500
額面金額合計		494,183	420,958
減算： 未償却の社債発行費及び割引額		(134)	(145)
合計		494,049	420,813

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- (i) 2021年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (ii) 2022年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.00%、年2回利払の期間5年の債券である。
- (iii) 2022年3月に発行した米ドル建グリーンボンドは、変動表面金利SOFR+0.55%、月1回利払の期間1年の債券である。
- (iv) 2012年12月発行の劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部又は全額を2022年12月19日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。

- (v) 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年10月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年10月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (vi) 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年4月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (vii) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年3月19日以降も引き続き年利4.28%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (viii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年4月11日以降も引き続き年利4.30%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月5日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年5月6日以降も引き続き年利3.10%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2027年6月21日以降も引き続き年利3.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年3月19日以降も引き続き年利4.53%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年4月11日以降も引き続き年利4.63%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiii) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.65%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2032年6月21日以降も引き続き年利3.65%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xiv) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60-2.90	2,804
香港ドル建固定利付中期債	2022年10月から2023年6月	0.50-1.00	8,978
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2027年3月	0.70-2.25	45,296
米ドル建変動利付中期債	2022年7月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.66~0.85	12,078
マカオ・パタカ建固定利付中期債	2023年8月	1.15	830
合計			69,986

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60-2.70	1,502
香港ドル建固定利付中期債	2022年10月から2023年6月	0.50-1.00	8,583
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2026年9月	0.70-1.65	34,745
米ドル建変動利付中期債	2022年7月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.66~0.85	11,475
合計			56,305

- (xv) 2020年4月に発行された固定利付金融機関債は、固定表面金利1.99%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xvi) 2021年4月に発行された固定利付金融機関債は、固定表面金利3.38%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xvii) 農銀金融租賃有限公司が2019年6月に発行したCNYグリーンボンドは、表面金利3.68%、年1回利払の期間3年の債券である。当該債券は、2022年6月5日に失効した。
- (xviii) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.90%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xix) 農銀金融租賃有限公司が2021年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.06%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xx) 農銀金融資産投資有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.30%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxi) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.68%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (xxii) 農銀金融資産投資有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxiii) 農銀金融資産投資有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxiv) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxv) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.10%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxvi) 農銀国際投資(北京)有限公司が2021年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (xxvii) 農銀人壽保險股份有限公司（以下は「農銀人壽」という）が2018年3月発行の固定利付資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人壽は、当該債券の全額を2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降、年利6.55%となる。

(xxviii) 農銀人寿が2020年3月発行の固定利付資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月29日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月30日以降、年利4.60%となる。

(2) 2022年6月30日現在、譲渡性預金は当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月間から5年間で、金利の範囲は年率0.00%から4.50%であった(2021年12月31日時点では、当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月間から5年間で、金利の範囲は年率-0.02%から3.09%であった)。

(3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券は、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

(i) 2022年6月30日現在、コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は2ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から3.37%であった(2021年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は2ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から0.45%であった)。

(ii) 2022年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金は当行の本店及びロンドン支店が発行したものであり、銀行間の譲渡性預金の期間は3ヶ月間から1年間で、金利は年率-0.51%から1.88%であった(2021年12月31日時点では、銀行間の譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率-0.51%から0.59%であった)。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
清算及び決済		107,796	153,389
保険負債		119,542	105,262
未払人件費	(1)	54,881	59,736
引当金	(2)	41,865	33,809
未払法人所得税		27,807	61,639
増値税及びその他の未払税金		11,951	10,571
リース債務		10,134	10,067
MOFに対する未払金		1,450	1,286
その他		55,898	64,684
合計		431,324	500,443

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
短期従業員給付	(i)	52,771	57,262
確定拠出給付	(ii)	1,193	1,386
早期退職給付	(iii)	917	1,088
合計		54,881	59,736

(i) 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	42,785	41,896	(47,941)	36,740
住宅補助	(a)	137	4,756	(4,749)	144
社会保険料	(a)	446	3,076	(3,109)	413
以下を含む：					
医療保険		418	2,903	(2,939)	382
出産保険		14	93	(92)	15
雇用傷害保険		14	80	(78)	16
労働組合費及び教育研修費		9,145	1,829	(659)	10,315
その他		4,749	3,565	(3,155)	5,159
合計		57,262	55,122	(59,613)	52,771

(単位：百万人民元)

		2021年12月31日終了事業年度			
		1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	35,010	90,052	(82,277)	42,785
住宅補助	(a)	108	9,406	(9,377)	137
社会保険料	(a)	385	5,895	(5,834)	446
以下を含む：					
医療保険		367	5,514	(5,463)	418
出産保険		9	223	(218)	14
雇用傷害保険		9	158	(153)	14
労働組合費及び教育研修費		8,039	4,001	(2,895)	9,145
その他		3,838	10,982	(10,071)	4,749
合計		47,380	120,336	(110,454)	57,262

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日終了した6ヶ月			
		1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
基礎年金		694	5,598	(5,541)	751
失業保険		40	187	(168)	59
年金基金		652	3,079	(3,348)	383
合計		1,386	8,864	(9,057)	1,193

(単位：百万人民元)

		2021年12月31日現在			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		619	10,924	(10,849)	694
失業保険		40	360	(360)	40
年金基金		7,221	6,993	(13,562)	652
合計		7,880	18,277	(24,771)	1,386

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金が減額される失効拠出金はなかった。

(iii) 早期退職給付

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月			
	1月1日現在	戻入額	支払額	6月30日現在
早期退職給付	1,088	13	(184)	917

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	1月1日現在	戻入額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	1,551	15	(478)	1,088

数理計算上の評価に用いられた主な基礎データは、以下の通りである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
割引率	2.35%	2.58%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
－男性	60	60
－女性	55	55

将来の死亡率に関する基礎データは、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は基礎データの変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ローン・コミットメント及び金融保証契約	28,743	20,271
訴訟損失引当金	5,273	5,333
その他	7,849	8,205
合計	41,865	33,809

35. 普通株式

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面価額
A株 1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株 1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

- (1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。
- (2) 2022年6月30日及び2021年12月31日、当行の2018年6月に非公開で発行した普通株式の19,960百万株（A株）を除き、A株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

36. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万株)	発行額面価額 (単位：百万人民元)	満期日	転換
優先株式— 第1トランシェ(1)	発行後5年間は年 利6.00%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	当中間期間内 はなし
優先株式— 第2トランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	当中間期間内 はなし
2019年非 固定期間 資本性証利-第1ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利4.39%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	-	-
2019年非 固定期間 資本性証利-第2ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利4.20%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	-	-
2020年非 固定期間 資本性証利-第1ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利3.48%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	-	-
永久債 2020年非 固定期間 資本性証利-第2ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利4.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	-	-
2021年非 固定期間 資本性証利-第1ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利3.76%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	-	-
2022年非 固定期間 資本性証利-第1ト ランシェ(2)	発行後5年間は年 利3.49%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	500	50,000	-	-

- (1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下の株数を1株当たり100人民元で発行する認可を得た。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2022年6月30日現在の非累積型優先株式帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2019年11月5日からの第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%、固定プレミアム2.29%を加えた表面配当率は5.32%、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2022年6月30日現在の非累積型優先株式帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年が満了している。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%、固定プレミアム2.24%を加えた表面配当率が4.84%、支払は年1回払いである。

発行以後、当該優先株式の帳簿価額に増減はない。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(CBIRC)による銀保監発[2019] 42号の第2段落(1)にて定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民元である。2018年6月に、当行は特定の投資家に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。当該非上場普通株式の発行が完了した結果、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民元から2.46人民元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、要約連結中間財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2022年6月30日現在、当行が発行した優先株式から直接発行費用を差し引いた後の残高は、79,899百万人民元である(2021年12月31日: 79,899百万人民元)。

- (2) 株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2019年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2020年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。

2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。

株主総会及び監督当局の承認を経て、当行は、2021年に120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することを認可された。

2021年11月12日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2021年11月16日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.76%である。

2022年2月18日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2022年2月22日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.49%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部又は一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の利息の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの自由とはならない。当行は、取消しされた証券の利息部分を、期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対していかなる利益配分を行わないこととしている。

当行の上記証券の発行により調達された資金は、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1資本に充当される。

2022年6月30日現在、当行が発行した無固定期限の資本性証券から直接発行費用を差し引いた後の残高は、329,970百万人民币である(2021年12月31日: 279,973百万人民币)。

37. 資本準備金

資本準備金は主に、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上されている。

38. 投資再評価準備金

(単位: 百万人民币)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間		
	総額	税効果	税効果考慮後
2021年12月31日	46,409	(11,482)	34,927
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に計上される金額	(11,114)	2,631	(8,483)
－当期損益に振り替えられた額	(612)	153	(459)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る損失引当金	13,704	(3,593)	10,111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の持分投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に計上される金額	47	(13)	34
2022年6月30日	48,434	(12,304)	36,130

(単位: 百万人民币)

	2021年12月31日終了事業年度		
	総額	税効果	税効果考慮後
2020年12月31日	34,773	(8,786)	25,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に計上される金額	9,442	(2,192)	7,250
－当期損益に振り替えられた額	(1,131)	283	(848)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る損失引当金	3,607	(902)	2,705
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の持分投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に計上される金額	(282)	115	(167)
2021年12月31日	46,409	(11,482)	34,927

39. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、一部の子会社や国外支店では、現地の規制要件に従い、利益準備金の繰入を行っている。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損損失引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の在外支店が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、33,771百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：40,155百万人民元)を一般準備金に振り替えた。このうち、32,221百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：39,217百万人民元)が2022年6月29日付の株主総会で承認された2021年度分の一般準備金繰入額である。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下に到来する以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
現金	71,848	75,177
中央銀行預け金	355,402	51,748
銀行及びその他の金融機関への預け金	12,638	69,414
銀行及びその他の金融機関への貸出金	170,628	135,794
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,102,096	841,290
合計	1,712,612	1,173,423

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定する。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店	
長江デルタ：	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ：	広東省、深セン市、福建省、廈門市
環渤海：	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部：	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部：	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、 寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む）、チベット、内モンゴル、広西
中国東北部：	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他：	子会社及び在外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	164,656	92,298	63,366	52,365	61,964	85,672	11,990	10,462	-	542,773
外部支払利息	(35,139)	(52,876)	(28,779)	(39,925)	(33,319)	(36,952)	(10,978)	(4,586)	-	(242,554)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(151,484)	35,237	18,004	35,887	27,457	25,099	10,881	(1,081)	-	-
受取利息純額	(21,967)	74,659	52,591	48,327	56,102	73,819	11,893	4,795	-	300,219
受取報酬及び手 数料	19,513	8,888	7,017	5,818	5,632	6,946	1,060	1,353	-	56,227
支払報酬及び手 数料	(1,369)	(1,334)	(944)	(749)	(997)	(1,017)	(208)	(120)	-	(6,738)
受取報酬及び手 数料純額	18,144	7,554	6,073	5,069	4,635	5,929	852	1,233	-	49,489
トレーディング 業務利益純額	6,312	(110)	(2)	17	26	43	9	1,467	-	7,762
金融投資利益/ (損失) 純額	3,232	(153)	(151)	(186)	(55)	(1,517)	(64)	2,082	-	3,188
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	101	-	-	-	-	-	-	-	-	101
その他の営業収 益	(1,990)	848	584	324	561	524	89	25,960	-	26,900
営業収益	3,832	82,798	59,095	53,551	61,269	78,798	12,779	35,537	-	387,659
営業費用	(8,889)	(16,914)	(12,303)	(13,342)	(16,810)	(22,937)	(5,939)	(28,837)	-	(125,971)
信用減損損失	(7,297)	(20,182)	(21,077)	(17,583)	(14,165)	(21,638)	(3,103)	(485)	-	(105,530)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	1	-	(14)	(4)	-	-	(17)
営業利益	(12,354)	45,702	25,715	22,627	30,294	34,209	3,733	6,215	-	156,141
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	33	-	-	-	-	-	-	97	-	130
税引前当期純利 益	(12,321)	45,702	25,715	22,627	30,294	34,209	3,733	6,312	-	156,271
法人所得税費用										(27,321)
当期純利益										128,950
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	918	1,581	1,306	1,528	1,589	2,119	584	281	-	9,906
資本的支出	1,037	556	405	1,875	1,176	1,376	96	577	-	7,098
2022年6月30日現 在										
セグメント資産	5,914,198	7,075,605	4,278,597	5,626,063	4,742,014	6,122,860	1,407,853	1,223,011	(4,111,815)	32,278,386
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	1,106	-	-	-	-	-	-	7,585	-	8,691
配分不能資産										148,034
資産合計										32,426,420
内：非流動資産 (1)	15,421	29,436	19,499	29,591	27,653	41,374	10,242	27,664	-	200,880
セグメント負債	(3,508,380)	(7,137,904)	(4,233,610)	(5,648,202)	(4,748,194)	(6,124,973)	(1,415,221)	(1,167,199)	4,111,815	(29,871,868)
配分不能負債										(28,339)
負債合計										(29,900,207)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	16,246	591,332	375,705	412,866	322,716	323,535	76,841	91,241	-	2,210,482

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

(単位：百万人民币)

2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	156,662	79,972	56,405	47,128	54,140	77,557	11,557	10,050	-	493,471
外部支払利息	(30,527)	(45,641)	(24,235)	(34,625)	(28,596)	(32,325)	(9,930)	(4,235)	-	(210,114)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(115,428)	26,814	10,431	28,654	21,583	19,602	9,022	(678)	-	-
受取利息純額	10,707	61,145	42,601	41,157	47,127	64,834	10,649	5,137	-	283,357
受取報酬及び手 数料	20,325	9,326	7,359	5,737	5,580	7,379	1,225	556	-	57,487
支払報酬及び手 数料	(1,735)	(1,682)	(1,310)	(1,068)	(1,414)	(1,450)	(332)	(346)	-	(9,337)
受取報酬及び手 数料純額	18,590	7,644	6,049	4,669	4,166	5,929	893	210	-	48,150
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	4,429	303	82	63	82	36	18	3,346	-	8,359
金融投資利益/ (損失)純額	5,052	(3,337)	(750)	(263)	(562)	(170)	(162)	1,624	-	1,432
償却原価で測定 する金融資産 の認識の中止 による利益純 額	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
その他の営業収 益	845	537	316	213	293	828	60	21,863	-	24,955
営業収益	39,623	66,292	48,298	45,839	51,106	71,457	11,458	32,181	-	366,254
営業費用	(8,228)	(15,651)	(11,603)	(12,899)	(15,515)	(21,478)	(5,755)	(25,562)	-	(116,691)
信用減損損失	(760)	(22,075)	(13,251)	(16,958)	(23,766)	(17,336)	(1,957)	(35)	-	(96,138)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	-	-	4	(7)	-	-	(3)
営業利益	30,635	28,566	23,444	15,982	11,825	32,647	3,739	6,584	-	153,422
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	26	-	-	-	-	-	-	90	-	116
税引前当期純利 益	30,661	28,566	23,444	15,982	11,825	32,647	3,739	6,674	-	153,538
法人所得税費用										(30,705)
当期純利益										122,833
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	817	1,595	1,244	1,538	1,534	2,079	588	268	-	9,663
資本的支出	1,127	691	524	1,721	1,167	1,376	118	1,212	-	7,936
2021年12月31日 現在										
セグメント資産	5,349,436	6,245,511	3,777,921	5,144,974	4,261,718	5,616,038	1,292,922	1,158,228	(3,920,620)	28,926,128
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	1,072	-	-	-	-	-	-	7,225	-	8,297
配分不能資産										143,027
資産合計										29,069,155
内：非流動資産 (1)	15,399	30,401	20,108	30,150	28,146	42,446	10,731	27,094	-	204,475
セグメント負債	(2,878,758)	(6,304,624)	(3,787,707)	(5,185,277)	(4,293,433)	(5,647,159)	(1,303,874)	(1,105,290)	3,920,620	(26,585,502)
配分不能負債										(62,294)
負債合計										(26,647,796)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	12,035	537,337	366,666	389,817	308,368	320,502	75,593	77,987	-	2,088,305

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用から構成される。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2022年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	203,718	173,044	162,162	3,849	542,773
外部支払利息	(73,094)	(116,579)	(51,388)	(1,493)	(242,554)
セグメント間受取利息/(支払利息)	(14,262)	106,896	(92,634)	-	-
受取利息純額	116,362	163,361	18,140	2,356	300,219
受取報酬及び手数料	34,316	18,824	670	2,417	56,227
支払報酬及び手数料	(3,738)	(2,838)	(24)	(138)	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	30,578	15,986	646	2,279	49,489
トレーディング業務利益純額	-	-	7,152	610	7,762
金融投資(損失)/利益純額	(412)	(134)	1,712	2,022	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	101	-	101
その他の営業収益	406	368	(789)	26,915	26,900
営業収益	146,934	179,581	26,962	34,182	387,659
営業費用	(35,686)	(50,208)	(11,343)	(28,734)	(125,971)
信用減損損失	(62,794)	(38,084)	(4,556)	(96)	(105,530)
その他の資産に係る減損損失	(17)	-	-	-	(17)
営業利益	48,437	91,289	11,063	5,352	156,141
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	130	130
税引前当期純利益	48,437	91,289	11,063	5,482	156,271
法人所得税費用					(27,321)
当期純利益					128,950
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,727	5,102	1,823	254	9,906
資本的支出	1,577	3,468	1,451	602	7,098
2022年6月30日現在					
セグメント資産	10,805,169	7,459,027	13,602,366	411,824	32,278,386
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,691	8,691
配分不能資産					148,034
資産合計					32,426,420
セグメント負債	(9,763,539)	(14,596,030)	(5,110,469)	(401,830)	(29,871,868)
配分不能負債					(28,339)
負債合計					(29,900,207)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,326,451	884,031	-	-	2,210,482

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間					
外部受取利息	194,471	142,988	152,071	3,941	493,471
外部支払利息	(68,231)	(109,631)	(30,491)	(1,761)	(210,114)
セグメント間受取利息/(支払利息)	(3,079)	89,869	(86,790)	-	-
受取利息純額	123,161	123,226	34,790	2,180	283,357
受取報酬及び手数料	36,014	19,135	869	1,469	57,487
支払報酬及び手数料	(5,888)	(3,281)	(3)	(165)	(9,337)
受取報酬及び手数料純額	30,126	15,854	866	1,304	48,150
トレーディング業務利益純額	-	-	5,753	2,606	8,359
金融投資（損失）/利益純額	(4,442)	(1,503)	5,121	2,256	1,432
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	1	-	1
その他の営業収益	709	649	113	23,484	24,955
営業収益	149,554	138,226	46,644	31,830	366,254
営業費用	(33,001)	(45,840)	(12,802)	(25,048)	(116,691)
信用減損損失	(60,229)	(35,138)	(704)	(67)	(96,138)
その他の資産に係る減損損失	(3)	-	-	-	(3)
営業利益	56,321	57,248	33,138	6,715	153,422
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	116	116
税引前当期純利益	56,321	57,248	33,138	6,831	153,538
法人所得税費用					(30,705)
当期純利益					122,833
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,223	5,416	1,801	223	9,663
資本的支出	1,281	3,792	1,417	1,446	7,936
2021年12月31日現在					
セグメント資産	9,539,860	7,110,002	11,884,433	391,833	28,926,128
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,297	8,297
配分不能資産					143,027
資産合計					29,069,155
セグメント負債	(8,833,093)	(13,357,389)	(4,083,852)	(311,168)	(26,585,502)
配分不能負債					(62,294)
負債合計					(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,213,942	874,363	-	-	2,088,305

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	143,534	399,239	-	542,773
外部支払利息	(79,620)	(162,934)	-	(242,554)
セグメント間受取利息/(支払利息)	75,654	(75,654)	-	-
受取利息純額	139,568	160,651	-	300,219
受取報酬及び手数料	22,192	34,035	-	56,227
支払報酬及び手数料	(2,817)	(3,921)	-	(6,738)
受取報酬及び手数料純額	19,375	30,114	-	49,489
トレーディング業務利益純額	(1,020)	8,782	-	7,762
金融投資(損失)/利益純額	(187)	3,375	-	3,188
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	101	-	101
その他の営業収益	2,175	24,725	-	26,900
営業収益	159,911	227,748	-	387,659
営業費用	(45,736)	(80,235)	-	(125,971)
信用減損損失	(38,459)	(67,071)	-	(105,530)
その他の資産に係る減損損失	(2)	(15)	-	(17)
営業利益	75,714	80,427	-	156,141
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	130	-	130
税引前当期純利益	75,714	80,557	-	156,271
法人所得税費用				(27,321)
当期純利益				128,950
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,915	5,991	-	9,906
資本的支出	1,513	5,585	-	7,098

2022年6月30日現在

セグメント資産	11,609,591	20,668,795	-	32,278,386
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,691	-	8,691
配分不能資産				148,034
資産合計				32,426,420
セグメント負債	(10,644,804)	(19,227,064)	-	(29,871,868)
配分不能負債				(28,339)
負債合計				(29,900,207)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	794,047	1,416,435	-	2,210,482

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
外部受取利息	124,639	368,832	-	493,471
外部支払利息	(68,445)	(141,669)	-	(210,114)
セグメント間受取利息/(支払利息)	68,026	(68,026)	-	-
受取利息純額	124,220	159,137	-	283,357
受取報酬及び手数料	22,043	35,444	-	57,487
支払報酬及び手数料	(3,702)	(5,635)	-	(9,337)
受取報酬及び手数料純額	18,341	29,809	-	48,150
トレーディング業務(損失)/利益純額	330	8,029	-	8,359
金融投資損失純額	(2,058)	3,490	-	1,432
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益純額	-	1	-	1
その他の営業収益	2,397	22,558	-	24,955
営業収益	143,230	223,024	-	366,254
営業費用	(42,544)	(74,147)	-	(116,691)
信用減損損失	(40,216)	(55,922)	-	(96,138)
その他の資産に係る減損損失	(5)	2	-	(3)
営業利益	60,465	92,957	-	153,422
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	116	-	116
税引前当期純利益	60,465	93,073	-	153,538
法人所得税費用				(30,705)
当期純利益				122,833
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,753	5,910	-	9,663
資本的支出	2,379	5,557	-	7,936
2021年12月31日現在				
セグメント資産	10,419,215	18,612,453	(105,540)	28,926,128
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,297	-	8,297
配分不能資産				143,027
資産合計				29,069,155
セグメント負債	(9,631,167)	(17,059,875)	105,540	(26,585,502)
配分不能負債				(62,294)
負債合計				(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	703,422	1,384,883	-	2,088,305

43. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2022年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2021年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国务院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
長期国債及び特別国債	738,922	8.24%	797,193	9.69%
MOFに対する債権	328,814	3.67%	324,619	3.94%
負債				
顧客からの預り金	4,328	0.02%	4,018	0.02%
その他の負債				
－証券式国債の償還(MOFの代行)	4	0.00%	4	0.00%
－MOFに対する債務	1,450	0.34%	1,286	0.26%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	15,131	2.79%	14,641	2.97%
支払利息	(15)	0.01%	(29)	0.01%
受取報酬及び手数料	673	1.20%	470	0.82%
トレーディング業務利益純額	112	1.44%	122	1.46%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-1.80	0.01-1.61

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、授權資本828,209百万人民元で中国北京市に設立された。匯金公司は、中国国务院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2022年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.03%(2021年12月31日現在：40.03%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の業務の一環として、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
金融投資	35,642	0.40%	52,357	0.64%
負債				
顧客からの預り金	12,891	0.05%	38,090	0.17%

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	572	0.11%	1,066	0.22%
支払利息	(267)	0.11%	(172)	0.08%
トレーディング業務利益純額	26	0.33%	6	0.07%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	-	3.15-3.55
金融投資	2.15-8.00	2.00-5.15
顧客からの預り金	0.45-2.10	1.495-2.10

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中央政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。当行グループは、匯金公司傘下の企業との間に以下の残高を有している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	118,845	31.08%	88,842	40.66%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	82,675	15.26%	123,271	27.58%
デリバティブ金融資産	1,681	5.07%	4,003	18.21%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	41,030	3.71%	27,577	3.29%
顧客への貸出金	30,030	0.17%	20,935	0.13%
金融投資	793,673	8.85%	736,027	8.94%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	110,272	5.11%	79,144	4.88%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	73,341	21.00%	68,168	23.42%
デリバティブ金融負債	1,049	4.48%	2,747	14.21%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	2,651	12.89%	9,909	27.50%
顧客からの預り金	1,707	0.01%	4,159	0.02%
資本				
その他資本性金融商品	2,000	0.49%	2,000	0.56%
オフバランス項目				
信用保証状及び保証書	1,454	0.47%	1,800	0.59%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	11,526	2.12%	11,645	2.36%
支払利息	(937)	0.39%	(931)	0.44%
トレーディング業務利益純額	2,815	36.27%	4,973	59.49%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における匯金公司傘下の企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.90-4.05	0.31-3.17
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-0.36-4.00	-0.50-4.05
デリバティブ金融資産	2.19-3.15	0.15-3.10
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.87-2.85	2.13-3.30
顧客への貸出金	0.00-6.15	0.62-4.90
金融投資	0.00-5.98	0.00-5.98
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-3.9875	0.01-5.00
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-0.39-3.52	-0.46-4.65
デリバティブ金融負債	1.59-2.60	0.15-3.10
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.89-2.30	0.00-3.50
顧客からの預り金	0.00-1.85	0.00-1.90
その他資本性金融商品	4.84	4.84

(3) 全国社会保障基金理事会

2022年6月30日、全国社会保障基金理事会が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%（2021年12月31日：6.72%）を占めている。当行グループと全国社会保障基金理事会が行う日々の事業取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われる。当行グループは、全国社会保障基金理事会との間に以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	28,682	2.59%	43,755	5.22%
負債				
顧客からの預り金	114,262	0.47%	65,415	0.30%
資本				
その他資本性金融商品	1,250	0.30%	1,250	0.35%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	5	0.00%	5	0.00%
支払利息	(1,888)	0.78%	(270)	0.13%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	2.25-2.60	2.30-3.80
顧客からの預り金	3.9875-4.2638	3.9875-4.25
その他資本性金融商品	4.84	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、一般的な取引条件に基づいて行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,641	15.62%	84,863	18.99%
金融投資	133	0.00%	365	0.00%
その他の資産	177	0.09%	102	0.08%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	15,671	0.73%	14,079	0.87%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	769	0.22%	-	-
顧客からの預り金	1,846	0.01%	1,857	0.01%
その他の負債	74	0.02%	986	0.20%
オフバランスシート項目				
信用保証状及び保証書	2,113	0.68%	2,034	0.67%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	12	0.00%	16	0.00%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
受取利息	725	0.13%	736	0.15%
金融投資利益純額	-	-	0	0.00%
受取報酬及び手数料	1,429	2.54%	1,275	2.22%
その他の営業収益	55	0.20%	0	0.00%
支払利息	(208)	0.09%	(182)	0.09%
営業費用	(187)	0.15%	(88)	0.08%
支払報酬及び手数料	(69)	1.02%	(194)	2.08%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における子会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.55-3.62	1.22-4.65
金融投資	3.30-3.68	0.00-4.70
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.003-4.125	0.00-4.13
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.25	-
顧客からの預り金	0.05-1.85	0.30-3.85

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、通常の業務の一環として、その関連会社及び共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	類似の取引に対する残高	割合	類似の取引に対する残高	割合
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	45	0.00%	16	0.00%
オフバランスシート項目				
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間 2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合	金額
支払利息	0.00%	0	0.00%	0

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.30-1.65	0.00-0.72

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2022年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は13.56百万人民元(2021年12月31日：10.40百万人民元)である。

当行は証券監督管理委員会による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供している。2022年6月30日現在、取引残高は17.91百万人民元である(2021年12月31日：11.97百万人民元)。

(8) 中国銀行保険規制委員会(CBIRC)で定められた関連当事者との取引

2022年6月30日現在、当行のCBIRCの「銀行及び保険機関の関連当事者取引に関する規則」で定められた関連当事者との与信類取引の残高は合計97,355百万人民元で、非与信類取引の残高は合計2,785百万人民元である。2021年12月31日現在の当行のCBIRCの「商業銀行と内部者及び株主との関連取引管理弁法」で定められた関連当事者との与信類取引の残高は4,085百万人民元であり、非与信類取引の残高はない。

(9) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
負債				
年金基金からの預り金	6,455	0.03%	6,319	0.03%
資本				
その他資本性金融商品	7,500	1.83%	7,500	2.08%

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
支払利息	(136)	0.06%	(102)	0.05%

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
	%	%
年金基金からの預り金	0.00-5.00	0.00-5.00
その他資本性金融商品	4.84-5.32	4.84-5.32

(10) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	118,845	31.08%	88,842	40.66%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	82,675	15.26%	123,271	27.58%
デリバティブ金融資産	1,681	5.07%	4,003	18.21%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	69,712	6.30%	71,332	8.52%
顧客への貸出金	30,030	0.17%	20,935	0.13%
金融投資	1,897,051	21.16%	1,910,196	23.21%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	110,317	5.12%	79,160	4.88%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	73,341	21.00%	68,168	23.42%
デリバティブ金融負債	1,049	4.48%	2,747	14.21%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	2,651	12.89%	9,909	27.50%
顧客からの預り金	139,643	0.58%	118,001	0.54%
その他負債	1,454	0.34%	1,290	0.26%
その他資本性金融商品	10,750	2.62%	10,750	2.99%
信用保証状及び保証書	1,454	0.47%	1,800	0.59%
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	4	0.00%

取引残高

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
受取利息	27,234	5.02%	27,357	5.54%
支払利息	(3,243)	1.34%	(1,504)	0.72%
トレーディング業務利益純額	2,953	38.04%	5,101	61.02%
受取報酬及び手数料	673	1.20%	470	0.82%

44. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理商品、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対する影響力を通じた当該リターンに対するパワーを有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び標準外の債務関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資家に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、投資家から調達した資金を資産に投資し、事業運営成果に基づいて投資家に利益を分配している。

2022年6月30日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,993,206百万人民元(2021年12月31日現在：2,210,935百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,843,806百万人民元(2021年12月31日現在：2,072,533百万人民元)であった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループのWMPsに係る利得は、受取報酬及び手数料純額2,432百万人民元(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：3,072百万人民元)で、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額はなかった（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：374百万人民元）。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っている。当該取引は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間には発生せず（2021年6月30日に終了した6ヶ月間の平均残高と加重平均未決済期間は、それぞれ25,642百万人民元と5.92日）、2022年6月30日及び2021年12月31日時点で未決済残高はなかった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。これらの取引の残高は、「銀行及びその他の金融機関への貸出金」及び「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に表示されており、当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを示している。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間及び2021年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。また、当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業にはファンド、資産管理商品及び資産証券化商品がある。2022年6月30日現在、当該商品の資産規模は480,070百万人民元(2021年12月31日：463,451百万人民元)である。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれらの商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計741百万人民元(2021年6月30日：743百万人民元)が含まれている。

当行グループが保有するその他の非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理商品、資産運用商品、ファンド商品、資産担保証券、債券投資商品等から構成されている。2022年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは78,313百万人民元(2021年12月31日現在：80,229百万人民元)であり、当行グループの要約中間連結財政状態計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資」として開示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告又は被告として関与している。2022年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて5,273百万人民元(2021年12月31日現在：5,333百万人民元)の引当金を計上しており、注記34「その他の負債」において開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、前述支払った罰金は既に当行グループの2016年度の連結財務書類に開示していた。

2022年6月30日現在、当行及びニューヨーク支店は、是正措置の主要部分を概ね完了しており、本件による経済的便益の流出は見込まれていない。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
契約済だが払込未了	2,094	1,961

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初満期1年未満	24,068	21,567
－当初満期1年以上（1年を含む）	360,312	438,333
小計	384,380	459,900
銀行引受手形	542,500	414,934
クレジット・カード・コミットメント	780,636	743,594
保証及び保証状	311,664	304,238
信用状	191,302	165,639
合計	2,210,482	2,088,305

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形の発行を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の信用コミットメントに関しては、信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重金額	1,103,427	1,178,909

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
債券	20,614	33,407
手形	2,100	4,749
合計	22,714	38,156

2022年6月30日現在、当行グループは注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、買戻し条件付契約は、主にその発効日から1年以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

デリバティブ取引や中央銀行等からの借入等の担保として、規制要件に従って差し入れた債券、銀行及びその他の金融機関への預け金等の担保提供資産の帳簿価額は2022年6月30日現在、1,335,238百万人民元(2021年12月31日現在：1,095,330百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2022年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、56,009百万人民元(2021年12月31日現在：63,405百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2022年6月30日現在、当行グループが有している未履行の証券の引受コミットメントは、34,282百万人民元(2021年12月31日現在：140百万人民元)である。

[前へ](#) [次へ](#)

46. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2022年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で98,010百万人民元(2021年12月31日現在：102,388百万人民元)含まれている。このうち、6,208百万人民元(2021年12月31日：6,706百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識の中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの91,802百万人民元(2021年12月31日：95,682百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2022年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は9,141百万人民元(2021年12月31日現在：9,691百万人民元)である。当行グループは、当該継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良債権の総額は、4,245百万人民元である(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：8,171百万人民元)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良債権について完全に認識を中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2022年6月30日現在、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている差入担保のうち、938百万人民元(2021年12月31日現在：707百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産である債権のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2022年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は13,730百万人民元(2021年12月31日現在：取引先への債券の貸し付けなし)である。

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持することで、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供され、当分野における当行グループの情報ニーズへの対応を意図している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な部類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

このリスク管理の枠組みには以下の事項が含まれている。その事項とは、当行グループの上級経営陣がリスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負うことである。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資に起因する業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務並びに信用リスクのエクスポートジャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者権利保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、これを償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断される事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

2022年度上半期において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充した。COVID-19の感染拡大防止と不良債権の回収・処分の平衡を考慮しつつ、当行グループは資産の質の安定性を確保するため、不良債権の処分を前倒して実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。ローン・コミットメント及び金融保証契約から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 類似した信用リスク特性に基づいたポートフォリオの分類
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワードルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

類似した信用リスク特性に基づいたポートフォリオの分類

予想信用損失の測定にあたり、当行グループは、類似した信用リスク特性に基づいてポートフォリオの分類を行っている。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の区分を行う際に、当行グループは、債務者の種類、業種、借入金の使途、及び担保の種類を考慮している。また個人顧客の区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借入金の使途、担保の種類を考慮している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に関連するパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付け、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12m PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月（12m EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各決算日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失ステージを区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けとなる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の決算日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する。判断基準には、主に債務者デフォルト確率の変化、信用リスク分類の変化及びその他の信用リスクが著しく増加していると表明できる事象が含まれる。具体的には、次のことが含まれる。信用資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が比較的に低い（例えば、3%以下）が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。またIFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全装置が講じられ、当行グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加すると判断することとなる。

報告日時点で金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付けと公認の低信用リスクの定義（例えば、外部の投資グレード格付け）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債権者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該債権者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者が、当行グループに対して支払われるべきいかなる貸出金又は債券の元利金に関して90日以上の特約超過にあること

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報、例えば、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、産業付加価値などを識別する。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、これらのフォワードルッキングな情報について、外部の経済動向、業界、商品及び地域のリスクの変化に応じて定期的に評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2022年6月30日現在、当行グループは2022年のマクロ経済指標の評価予測をしており、2022年の各シナリオにおけるGDP成長率の予測値は、ベースシナリオで5.30%、アップサイドシナリオで6.36%、ダウンサイドシナリオで2.68%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2022年6月30日現在の当行グループのベースシナリオ、アップサイドシナリオ及びダウンサイドシナリオの加重は、2021年12月31日現在から変動していない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮する前の、各報告期間末現在における当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。各報告期間末現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務から生じる。また、貸出コミットメント、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
中央銀行預け金	2,597,679	2,246,796
銀行及びその他の金融機関への預け金	382,388	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	541,846	446,944
デリバティブ金融資産	33,174	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,106,640	837,637
顧客への貸出金	18,036,172	16,454,503
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	334,089	328,769
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,938,657	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資	1,562,870	1,392,691
その他の金融資産	140,911	77,881
小計	31,674,426	28,398,221
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,181,739	2,068,034
合計	33,856,165	30,466,255

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出及び法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	423,910	3.8	313,248	3.1
長江デルタ	2,785,506	24.7	2,383,014	23.8
珠江デルタ	1,520,099	13.5	1,325,589	13.2
環渤海	1,614,604	14.3	1,427,512	14.3
中国中部	1,642,779	14.6	1,477,841	14.8
中国西部	2,494,386	22.1	2,297,775	23.0
中国東北部	380,831	3.4	367,382	3.7
国外及びその他	403,927	3.6	406,823	4.1
小計	11,266,042	100.0	9,999,184	100.0
個人向け貸出金				
本店	43	0.0	47	0.0
長江デルタ	1,762,784	23.5	1,705,450	23.9
珠江デルタ	1,578,043	21.0	1,514,233	21.2
環渤海	1,073,610	14.3	1,033,741	14.5
中国中部	1,286,148	17.1	1,187,096	16.6
中国西部	1,552,478	20.7	1,451,317	20.3
中国東北部	230,318	3.1	225,328	3.2
国外及びその他	20,857	0.3	19,356	0.3
小計	7,504,281	100.0	7,136,568	100.0
顧客への貸出金総額	18,770,323		17,135,752	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、倉庫及び郵便業	2,267,949	20.1	2,145,617	21.5
製造業	2,026,737	18.0	1,694,879	17.0
リース業及び商業	1,673,537	14.9	1,507,059	15.1
電力、熱、ガス及び水道	1,142,937	10.1	1,054,517	10.5
不動産業	890,035	7.9	876,407	8.8
水、環境及び公益事業	816,875	7.3	719,530	7.2
小売及び卸売業	739,869	6.6	574,187	5.7
金融業	560,851	5.0	446,486	4.5
建設業	406,558	3.6	303,347	3.0
鉱業	205,481	1.8	203,937	2.0
その他	535,213	4.7	473,218	4.7
小計	11,266,042	100.0	9,999,184	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,344,453	71.3	5,242,297	73.4
個人事業ローン	550,809	7.3	469,498	6.6
個人消費者ローン	205,654	2.7	193,706	2.7
クレジットカード	651,745	8.7	626,783	8.8
その他	751,620	10.0	604,284	8.5
小計	7,504,281	100.0	7,136,568	100.0
顧客への貸出金総額	18,770,323		17,135,752	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	2,792,001	1,068,512	1,890,687	5,751,200
支払保証付貸出金	783,116	525,586	927,195	2,235,897
担保付貸出金	1,371,805	614,507	6,243,133	8,229,445
質権付貸出金	580,297	148,432	1,825,052	2,553,781
合計	5,527,219	2,357,037	10,886,067	18,770,323

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	2,307,472	860,788	1,824,122	4,992,382
支払保証付貸出金	667,336	466,119	777,262	1,910,717
担保付貸出金	1,279,772	587,215	6,096,590	7,963,577
質権付貸出金	386,734	118,536	1,763,806	2,269,076
合計	4,641,314	2,032,658	10,461,780	17,135,752

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位：百万人民元)

2022年6月30日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	9,634	5,508	12,295	5,819	2,716	35,972
支払保証付貸出金	3,268	1,845	10,517	7,933	1,922	25,485
担保付貸出金	28,458	24,129	34,951	21,345	6,628	115,511
質権付貸出金	612	861	2,879	3,577	2,671	10,600
合計	41,972	32,343	60,642	38,674	13,937	187,568

(単位：百万人民元)

2021年12月31日現在

	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	7,313	4,388	10,949	4,431	4,318	31,399
支払保証付貸出金	5,017	2,953	7,569	9,031	1,876	26,446
担保付貸出金	30,388	21,419	29,563	22,740	7,734	111,844
質権付貸出金	1,922	959	4,766	4,684	2,901	15,232
合計	44,640	29,719	52,847	40,886	16,829	184,921

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損が発生した貸出金のうち、有担保部分及び無担保部分は以下のとおりである。

	2022年6月30日	2021年12月31日
有担保	150,177	141,243
無担保	114,278	104,539
合計	264,455	245,782

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約上のキャッシュ・フローの変更に関連する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更に関連せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約上のキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの資産の損失引当金は、全期間の予想信用損失ではなく、12ヶ月間予想信用損失を基礎として測定することとなる。

条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務状況が悪化するか、債務者が当初の期限までに返済できないことにより、当行グループが債務者と契約条件の見直しを行った貸出金である。2022年6月30日現在、当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は人民元18,669百万人民元（2021年12月31日：18,307百万人民元）である。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値385百万人民元の普通株式を認識した（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：1,365百万人民元）。なお、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップに伴う損失は重要ではない。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失によって測定にされる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当行グループの内部の信用リスク管理目的で使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される債券投資及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の債券投資の帳簿価額は、以下の通りである。(i)

		2022年6月30日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		5,433,204	-	-	5,433,204
公共機関及び準政府機関債		1,856,598	-	-	1,856,598
金融機関債		576,658	-	-	576,658
社債	(ii)	185,545	-	251	185,796
特別国債		95,162	-	-	95,162
MOFに対する債権		328,814	-	-	328,814
その他		24,938	337	20	25,295
合計		8,500,919	337	271	8,501,527

2021年12月31日現在					
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		4,807,834	-	-	4,807,834
公共機関及び準政府機関債		1,787,588	-	-	1,787,588
金融機関債		511,253	1,218	-	512,471
社債	(ii)	209,339	253	32	209,624
特別国債		94,122	-	-	94,122
MOFに対する債権		324,619	-	-	324,619
その他		28,389	548	18	28,955
合計		7,763,144	2,019	50	7,765,213

- (i) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の信用格付は当行グループの内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は含まれていない。
- (ii) 2022年6月30日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー2,403百万人民元（2021年12月31日現在：3,634百万人民元）の格付けは、この信用リスク分析における発行体格付けに基づいている。

47.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の引渡しによって決済される債務を履行する際に困難に直面するリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の効率的な内部資金移動の仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	427,251	412	975	-	-	-	2,240,889	2,669,527
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	94,020	85,150	62,187	137,113	3,918	-	-	382,388
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	213,030	100,499	183,608	41,993	2,716	-	541,846
デリバティブ金融資産	-	-	4,869	5,724	17,854	4,485	242	-	33,174
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,076,110	22,915	3,743	-	-	-	1,106,640
顧客への貸出金	17,385	-	594,287	816,081	4,289,467	3,673,915	8,645,037	-	18,036,172
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,075	6,082	14,200	74,445	48,426	184,413	128,224	459,865
償却原価で測定される負債性金融商品投資	19	-	128,400	143,159	828,982	2,323,716	3,514,381	-	6,938,657
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	39	-	66,559	116,979	289,754	625,240	464,299	4,563	1,567,433
その他の金融資産	1,557	134,746	1,964	774	1,620	40	76	134	140,911
金融資産合計	22,872	660,092	2,176,863	1,283,493	5,826,586	6,721,733	12,811,164	2,373,810	31,876,613
中央銀行からの借入金	-	(32)	(8,440)	(250,866)	(678,365)	(1,565)	-	-	(939,268)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,517,819)	(5,626)	(61,086)	(417,036)	(151,640)	(3,030)	-	(2,156,237)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(14)	(141,488)	(114,430)	(84,007)	(4,877)	(4,444)	-	(349,260)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,447)	(142)	-	-	(44)	(207)	-	(11,840)
デリバティブ金融負債	-	-	(5,286)	(4,799)	(11,396)	(1,927)	(2)	-	(23,410)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(7,679)	(7,848)	(3,889)	(1,158)	-	-	(20,574)
顧客からの預り金	-	(13,226,745)	(522,062)	(1,125,202)	(4,220,537)	(5,020,212)	(5,096)	-	(24,119,854)
発行債券	-	-	(175,763)	(147,930)	(985,998)	(110,816)	(355,024)	-	(1,775,531)
その他の金融負債	-	(135,373)	(2,708)	(1,436)	(10,844)	(53,070)	(72,476)	(885)	(276,792)
金融負債合計	-	(14,891,430)	(869,194)	(1,713,597)	(6,412,072)	(5,345,309)	(440,279)	(885)	(29,672,766)
ネット・ポジション	22,872	(14,231,338)	1,307,669	(430,104)	(585,486)	1,376,424	12,370,885	2,372,925	2,203,847

(単位：百万人民币)

2021年12月31日現在

	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	175,620	-	944	-	-	-	2,144,842	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	78,385	29,425	41,606	57,200	11,884	-	-	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	181,508	115,957	132,768	14,975	1,736	-	446,944
デリバティブ金融資産	-	-	4,284	4,770	9,233	3,688	3	-	21,978
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	810,227	20,738	2,800	-	-	-	837,637
顧客への貸出金	16,555	-	661,910	817,875	3,243,507	3,371,483	8,343,173	-	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,721	19,554	11,609	81,376	38,219	175,922	128,840	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	394	-	57,670	111,377	593,026	2,740,193	2,869,862	-	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	32	-	36,490	72,014	294,752	611,990	377,413	4,589	1,397,280
その他の金融資産	1,836	67,612	309	3,442	959	54	98	3,571	77,881
金融資産合計	22,689	326,338	1,801,377	1,200,332	4,415,621	6,792,486	11,768,207	2,281,842	28,608,892
中央銀行からの借入金	-	(32)	(49,889)	(31,806)	(663,870)	(1,616)	-	-	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,105,856)	(28,658)	(139,121)	(139,143)	(209,588)	-	-	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(106,957)	(92,770)	(80,218)	(6,394)	(4,766)	-	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	-	(15,860)
デリバティブ金融負債	-	-	(3,918)	(4,255)	(7,643)	(3,305)	(216)	-	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,841)	(6,877)	(9,156)	(1,159)	-	-	(36,033)
顧客からの預り金	-	(12,386,137)	(603,855)	(1,303,745)	(3,209,263)	(4,388,038)	(16,089)	-	(21,907,127)
発行債券	-	-	(84,856)	(277,220)	(723,814)	(126,768)	(294,999)	-	(1,507,657)
その他の金融負債	-	(187,376)	(4,484)	(7,810)	(11,122)	(42,500)	(63,212)	(2,039)	(318,543)
金融負債合計	-	(13,695,047)	(901,458)	(1,863,604)	(4,844,229)	(4,779,368)	(379,496)	(2,039)	(26,465,241)
ネット・ポジション	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	2,143,651

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	427,251	412	975	-	-	-	2,240,889	2,669,527
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	96,104	85,261	62,460	138,953	4,031	-	-	386,809
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	214,068	101,306	187,126	46,207	2,802	-	551,509
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,079,207	23,028	3,785	-	-	-	1,109,935
顧客への貸出金	68,411	-	698,717	993,191	5,055,409	5,857,706	13,030,002	-	25,703,436
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,075	5,857	14,915	79,568	76,445	206,930	128,224	516,014
償却原価で測定される負債性金融商品投資	938	-	130,096	155,791	915,962	2,999,446	4,371,562	-	8,573,795
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	120	-	67,702	120,364	315,838	720,224	547,334	4,563	1,776,145
その他の金融資産	4,199	137,625	1,988	778	1,648	40	76	135	146,489
デリバティブ以外の金融資産合計	77,583	665,055	2,283,308	1,472,808	6,698,289	9,704,099	18,158,706	2,373,811	41,433,659
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(32)	(8,515)	(252,488)	(687,813)	(1,551)	-	-	(950,399)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,517,819)	(5,861)	(64,145)	(431,943)	(165,489)	(3,107)	-	(2,188,364)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	(14)	(141,598)	(114,921)	(85,565)	(5,885)	(4,666)	-	(352,649)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(11,447)	(142)	-	-	(44)	(207)	-	(11,840)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(7,681)	(7,857)	(3,913)	(1,160)	-	-	(20,611)
顧客からの預り金	-	(13,226,745)	(524,247)	(1,129,072)	(4,286,411)	(5,364,907)	(5,660)	-	(24,537,042)
発行債券	-	-	(176,090)	(148,604)	(1,012,421)	(174,391)	(396,704)	-	(1,908,210)
その他の金融負債	-	(135,373)	(2,723)	(1,457)	(10,944)	(53,324)	(72,515)	(885)	(277,221)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(14,891,430)	(866,857)	(1,718,544)	(6,519,010)	(5,766,751)	(482,859)	(885)	(30,246,336)
ネット・ポジション	77,583	(14,226,375)	1,416,451	(245,736)	179,279	3,937,348	17,675,847	2,372,926	11,187,323

(単位：百万人民元)

2021年12月31日現在

	延滞	要求払	3ヶ月超						合計
			1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	175,620	-	944	-	-	-	2,144,842	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	79,506	29,581	42,282	57,883	12,424	-	-	221,676
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	183,457	118,102	134,679	16,303	1,840	-	454,381
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	813,408	20,849	2,826	-	-	-	840,998
顧客への貸出金	66,076	-	733,902	981,574	3,956,763	5,475,868	12,476,078	-	23,690,261
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,721	19,856	12,128	88,156	64,095	196,609	128,840	514,405
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,269	-	58,718	118,783	706,909	3,315,201	3,548,575	-	7,749,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	119	-	36,686	73,474	316,861	691,188	435,749	4,589	1,558,666
その他の金融資産	3,821	70,332	362	3,456	992	55	98	3,617	82,733
デリバティブ以外の金融資産合計	75,200	330,179	1,875,970	1,371,592	5,265,069	9,575,134	16,658,949	2,281,888	37,433,981
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(32)	(49,991)	(32,020)	(678,145)	(1,597)	-	-	(761,785)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,105,856)	(29,446)	(140,548)	(146,482)	(229,627)	-	-	(1,651,959)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(106,990)	(93,027)	(80,847)	(7,283)	(4,967)	-	(293,114)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	-	(15,860)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,848)	(6,898)	(9,172)	(1,162)	-	-	(36,080)
顧客からの預り金	-	(12,386,137)	(604,386)	(1,308,635)	(3,255,950)	(4,683,792)	(19,066)	-	(22,257,966)
発行債券	-	-	(84,971)	(278,957)	(740,163)	(182,848)	(331,012)	-	(1,617,951)
その他の金融負債	-	(187,376)	(4,553)	(7,854)	(11,313)	(43,000)	(63,288)	(2,039)	(319,423)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(13,695,047)	(899,185)	(1,867,939)	(4,922,072)	(5,149,309)	(418,547)	(2,039)	(26,954,138)
ネット・ポジション	75,200	(13,364,868)	976,785	(496,347)	342,997	4,425,825	16,240,402	2,279,849	10,479,843

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	(717)	(133)	(969)	284	-	(1,535)

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	650	512	448	(101)	-	1,509

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	356,750	281,161	590,755	90,007	32,051	1,350,724
ーキャッシュ・アウトフロー	(356,550)	(280,167)	(583,253)	(87,370)	(31,776)	(1,339,116)
合計	200	994	7,502	2,637	275	11,608

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在					
	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超			
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	356,369	441,786	354,719	88,158	751	1,241,783
ーキャッシュ・アウトフロー	(352,649)	(439,862)	(353,358)	(68,759)	(1,000)	(1,215,628)
合計	3,720	1,924	1,361	19,399	(249)	26,155

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下表は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

	2022年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	96,681	133,434	154,265	384,380
銀行引受手形	542,500	-	-	542,500
クレジットカード・コミットメント	780,636	-	-	780,636
保証及び保証状	150,360	143,967	17,337	311,664
信用状	188,034	2,925	343	191,302
合計	1,758,211	280,326	171,945	2,210,482

	2021年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
(単位：百万人民元)				
ローン・コミットメント	85,271	177,371	197,258	459,900
銀行引受手形	414,934	-	-	414,934
クレジットカード・コミットメント	743,594	-	-	743,594
保証及び保証状	153,029	135,151	16,058	304,238
信用状	162,515	2,738	386	165,639
合計	1,559,343	315,260	213,702	2,088,305

47.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及び資金運用業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

当行グループの為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、資産及び負債(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定又は銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的又はリスクヘッジ目的で保有する金融商品及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業運営の変化を踏まえ、財務取引、投資業務、市場リスク管理の年次方針を策定するとともに、債券及びデリバティブ取引について準拠すべき基本方針、エクスポージャーやデュレーションなどのリスク管理要件を明確にしている。トレーディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、VaRを中核とするリミット・インディケーター・システムや市場リスク管理システムを活用している。

当行は、本店、国内支店及び海外支店のトレーディング勘定のVaRを、保有期間1日、過去250日間のデータを基に信頼度99%で算出するヒストリカルシミュレーション法を採用している。国内と海外の市場の違いを踏まえ、実際の市場リスク水準を反映したモデルやリスクファクターの適用可能なパラメータの選定を行う。市場リスクの算出にあたっては、データ分析、パラレル・モデリング、バックテストにより、その正確性・信頼性を検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	39	40	61	29
為替リスク(1)	24	62	179	11
コモディティ・リスク	27	39	60	27
全体のVaR	62	86	174	55

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	64	76	99	58
為替リスク(1)	278	172	284	35
コモディティ・リスク	110	105	136	64
全体のVaR	296	205	302	87

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオ(金利リスク、為替リスク、貴金属価格リスクなど)を用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値又は全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行の銀行勘定における金利リスクは、主に金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することから生じる。

中国人民銀行(中央銀行)の人民元最優遇貸出金利(LPR)改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを改善し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの適用を包括的に推進し、システム全体を抜本的に実現している。貸出金利設定プロセス全体にLPRを活用する金利設定方式が適用されている。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が相対的に上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、内外の金利設定戦略を適時に調整し、リスク構造を積極的に調整することで、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、有効性の性質を基に、直接限度額又は間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元建てで業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨建てで行っている。各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2022年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,554,726	83,377	1,893	29,531	2,669,527
銀行及びその他の金融機関への預け金	299,349	29,429	3,172	50,438	382,388
銀行及びその他の金融機関への貸出金	223,601	236,071	57,321	24,853	541,846
デリバティブ金融資産	19,672	8,309	2,042	3,151	33,174
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	1,106,640	-	-	-	1,106,640
顧客への貸出金	17,556,926	353,487	67,501	58,258	18,036,172
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	448,570	9,797	577	921	459,865
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,859,034	63,790	9,086	6,747	6,938,657
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される					
その他負債性金融商品及びその他持分投資	1,313,433	203,358	3,371	47,271	1,567,433
その他の金融資産	130,220	6,605	3,029	1,057	140,911
金融資産合計	30,512,171	994,223	147,992	222,227	31,876,613
中央銀行からの借入金	(937,703)	-	-	(1,565)	(939,268)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(2,091,635)	(26,027)	(27,532)	(11,043)	(2,156,237)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(77,110)	(218,575)	(35,197)	(18,378)	(349,260)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(11,840)	-	-	-	(11,840)
デリバティブ金融負債	(20,091)	(1,663)	(1,019)	(637)	(23,410)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(5,195)	(6,826)	-	(8,553)	(20,574)
顧客からの預り金	(23,522,974)	(508,872)	(24,937)	(63,071)	(24,119,854)
発行債券	(1,495,187)	(231,323)	(23,956)	(25,065)	(1,775,531)
その他の金融負債	(257,694)	(14,585)	(2,539)	(1,974)	(276,792)
金融負債合計	(28,419,429)	(1,007,871)	(115,180)	(130,286)	(29,672,766)
オンバランスのネット・ポジション	2,092,742	(13,648)	32,812	91,941	2,203,847
デリバティブの正味想定元本	286,155	67,113	(6,140)	(88,602)	258,526
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,966,429	203,851	1,124	39,078	2,210,482

(単位：百万人民元)

2021年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,241,015	61,233	1,142	18,016	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	148,782	49,451	2,561	17,706	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	152,884	218,378	43,509	32,173	446,944
デリバティブ金融資産	18,053	1,175	1,805	945	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	837,637	-	-	-	837,637
顧客への貸出金	15,985,155	344,323	60,014	65,011	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	446,980	10,933	677	1,651	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,307,943	49,929	9,991	4,659	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され るその他負債性金融商品及びその他持分投資	1,151,033	197,730	2,756	45,761	1,397,280
その他の金融資産	69,258	5,315	2,528	780	77,881
金融資産合計	27,358,740	938,467	124,983	186,702	28,608,892
中央銀行からの借入金	(745,597)	-	-	(1,616)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,572,836)	(17,571)	(24,877)	(7,082)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(67,315)	(178,291)	(26,842)	(18,657)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(15,860)	-	-	-	(15,860)
デリバティブ金融負債	(14,397)	(2,290)	(2,164)	(486)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(20,302)	(9,950)	-	(5,781)	(36,033)
顧客からの預り金	(21,373,264)	(459,099)	(32,650)	(42,114)	(21,907,127)
発行債券	(1,175,836)	(229,994)	(36,114)	(65,713)	(1,507,657)
その他の金融負債	(294,746)	(19,984)	(1,508)	(2,305)	(318,543)
金融負債合計	(25,280,153)	(917,179)	(124,155)	(143,754)	(26,465,241)
オンバランスのネット・ポジション	2,078,587	21,288	828	42,948	2,143,651
デリバティブの正味想定元本	154,772	8,789	23,045	(35,288)	151,318
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,799,496	245,491	10,216	33,102	2,088,305

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇又は下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日現在

2021年12月31日現在

	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(4,083)	418	(3,317)	186
5%下落	4,083	(418)	3,317	(186)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替レート感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わって人民元最優遇貸出金利（LPR）を新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する。
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する。
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,396,884	-	-	-	-	272,643	2,669,527
銀行及びその他の金融機関への預け金	176,077	61,650	136,151	3,838	-	4,672	382,388
銀行及びその他の金融機関への貸出金	222,837	111,852	180,382	25,187	-	1,588	541,846
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	33,174	33,174
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,075,910	22,885	3,741	-	-	4,104	1,106,640
顧客への貸出金	3,841,931	2,584,212	10,403,192	721,387	442,221	43,229	18,036,172
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,338	12,754	83,168	39,459	159,992	158,154	459,865
償却原価で測定される負債性金融商品投資	120,105	130,460	745,209	2,302,251	3,513,990	126,642	6,938,657
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	84,848	135,519	270,403	595,312	460,639	20,712	1,567,433
その他の金融資産	-	-	-	-	-	140,911	140,911
金融資産合計	7,924,930	3,059,332	11,822,246	3,687,434	4,576,842	805,829	31,876,613
中央銀行からの借入金	(9,782)	(244,904)	(669,099)	-	-	(15,483)	(939,268)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,510,452)	(48,068)	(426,869)	(150,262)	(3,000)	(17,586)	(2,156,237)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(141,596)	(119,707)	(84,106)	(1,181)	(531)	(2,139)	(349,260)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(142)	-	-	(44)	(207)	(11,447)	(11,840)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(23,410)	(23,410)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(7,675)	(7,833)	(3,883)	(1,155)	-	(28)	(20,574)
顧客からの預り金	(13,721,094)	(1,096,145)	(4,081,491)	(4,874,570)	(5,090)	(341,464)	(24,119,854)
発行債券	(185,900)	(158,861)	(972,899)	(97,116)	(355,019)	(5,736)	(1,775,531)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(276,792)	(276,792)
金融負債合計	(15,576,641)	(1,675,518)	(6,238,347)	(5,124,328)	(363,847)	(694,085)	(29,672,766)
金利ギャップ	(7,651,711)	1,383,814	5,583,899	(1,436,894)	4,212,995	111,744	2,203,847

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,032,222	-	-	-	-	289,184	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	102,908	41,099	56,447	11,503	-	6,543	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	182,417	116,368	132,215	14,866	-	1,078	446,944
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	21,978	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	809,716	20,666	2,786	-	-	4,469	837,637
顧客への貸出金	4,316,155	2,451,794	8,483,615	709,928	453,690	39,321	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	18,736	16,130	84,068	32,078	156,612	152,617	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	57,004	104,328	543,312	2,676,021	2,869,265	122,592	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	64,522	96,496	277,788	566,997	372,294	19,183	1,397,280
その他の金融資産	-	-	-	-	-	77,881	77,881
金融資産合計	7,583,680	2,846,881	9,580,231	4,011,393	3,851,861	734,846	28,608,892
中央銀行からの借入金	(48,518)	(31,000)	(659,796)	(1,263)	-	(6,636)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,127,742)	(138,506)	(138,393)	(205,554)	-	(12,171)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(106,779)	(99,692)	(78,797)	(3,046)	(1,295)	(1,496)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	-	-	-	(214)	(15,646)	(15,860)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(19,337)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(18,838)	(6,871)	(9,147)	(1,157)	-	(20)	(36,033)
顧客からの預り金	(12,926,703)	(1,254,524)	(3,120,029)	(4,240,028)	(16,046)	(349,797)	(21,907,127)
発行債券	(94,101)	(294,188)	(701,558)	(114,560)	(294,999)	(8,251)	(1,507,657)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(318,543)	(318,543)
金融負債合計	(14,322,681)	(1,824,781)	(4,707,720)	(4,565,608)	(312,554)	(731,897)	(26,465,241)
金利ギャップ	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(554,215)	3,539,307	2,949	2,143,651

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各財政状態計算書報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(40,857)	(53,310)	(37,792)	(39,264)
-100 ベース・ポイント	40,857	53,310	37,792	39,264

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国又は地域の借受人又は債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

47.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

CBIRCが2012年度に公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。

- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。CBIRCは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月、CBIRCは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにCBIRCに提出している。

当行グループが各報告期間末日現在、CBIRCの「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、計算した自己資本比率は下記の通りである。

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.11%	11.44%
Tier1自己資本比率	(1)	13.28%	13.46%
自己資本比率	(1)	17.09%	17.13%
普通株式Tier1自己資本	(2)	2,108,774	2,053,737
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(11,409)	(11,257)
普通株式Tier1自己資本の純額		2,097,365	2,042,480
追加的Tier1自己資本	(4)	409,878	359,881
Tier1自己資本の純額淨額		2,507,243	2,402,361
Tier2自己資本	(5)	719,175	655,506
自己資本の純額		3,226,418	3,057,867
リスク加重資産	(6)	18,880,455	17,849,566

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金等が含まれている。
- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、その他資本性金融商品及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2022年6月30日に終了した6ヶ月間及び2021年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家(地域)の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある最下位レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定されている。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は観察可能な市場データに基づかない。

49.3 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、顧客からの預り金、発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金並びに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

		2022年6月30日現在				
		帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産						
償却原価で測定される負債性金融商品投資						
(MOFに対する債権、特別国債を除く)		6,514,681	6,678,462	73,426	6,506,177	98,859
金融負債						
発行済債券		499,460	509,517	61,523	447,994	-

		2021年12月31日現在				
		帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産						
償却原価で測定される負債性金融商品投資						
(MOFに対する債権、特別国債を除く)		5,953,781	6,107,442	32,976	5,961,771	112,695
金融負債						
発行済債券		428,856	435,680	47,865	387,815	-

49.4 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

	2022年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	24,576	-	24,576
－金利デリバティブ	-	2,126	-	2,126
－貴金属関連契約	-	6,472	-	6,472
小計	-	33,174	-	33,174
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフエイティング	-	726,133	-	726,133
小計	-	726,133	-	726,133
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	5,487	114,074	-	119,561
貴金属関連契約	-	18,735	-	18,735
持分	5,855	526	-	6,381
ファンド及びその他	4,377	100	-	4,477
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	-	161,520	607	162,127
持分	8,958	11,722	78,190	98,870
ファンド及びその他	203	24,451	23,825	48,479
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	1,196	39	-	1,235
小計	26,076	331,167	102,622	459,865
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資				
負債性金融商品				
－債券	193,188	1,354,820	-	1,548,008
－その他	-	14,862	-	14,862
資本性金融商品	1,090	-	3,473	4,563
小計	194,278	1,369,682	3,473	1,567,433
資産合計	220,354	2,460,156	106,095	2,786,605

(単位：百万人民元)

2022年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(11,447)	-	(11,447)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	-	(251)	(251)
－その他	-	(142)	-	(142)
小計	-	(11,589)	(251)	(11,840)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(20,507)	-	(20,507)
－金利デリバティブ	-	(1,053)	-	(1,053)
－貴金属関連契約	-	(1,850)	-	(1,850)
小計	-	(23,410)	-	(23,410)
顧客からの預り金				
－公正価値で測定されるもの	-	(39,580)	-	(39,580)
負債合計	-	(74,579)	(251)	(74,830)

(単位：百万人民元)

2021年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	20,116	-	20,116
－金利デリバティブ	-	1,141	-	1,141
－貴金属関連契約	-	721	-	721
小計	-	21,978	-	21,978
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	502,748	-	502,748
小計	-	502,748	-	502,748
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	8,225	119,912	-	128,137
貴金属関連契約	-	21,389	-	21,389
持分	3,948	1,331	-	5,279
ファンド及びその他	4,261	316	-	4,577
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債券	-	154,585	274	154,859
持分	13,501	12,063	79,112	104,676
ファンド及びその他	251	19,305	19,455	39,011
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債券	2,273	40	-	2,313
小計	32,459	328,941	98,841	460,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資				
負債性金融商品				
債券	162,072	1,213,723	-	1,375,795
その他	-	16,896	-	16,896
資本性金融商品	1,165	-	3,424	4,589
小計	163,237	1,230,619	3,424	1,397,280
資産合計	195,696	2,084,286	102,265	2,382,247

(単位：百万人民元)

2021年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(15,646)	-	(15,646)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	-	(214)	(214)
小計	-	(15,646)	(214)	(15,860)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(14,734)	-	(14,734)
－金利デリバティブ	-	(2,366)	-	(2,366)
－貴金属関連契約	-	(2,237)	-	(2,237)
小計	-	(19,337)	-	(19,337)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(52,306)	-	(52,306)
負債合計	-	(87,289)	(214)	(87,503)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は主に、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金等である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

当行グループのレベル3の金融資産は、主に非上場株式である。これらの資産及び負債の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観察可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮定に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積りと異なる可能性がある。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	測定されるその他の負債性金融商品及びその他持分投資	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値で測定される顧客からの預り金
2022年1月1日現在	98,841	3,424	(214)	-
購入	12,723	36	-	-
決済/処分	(8,766)	(1)	-	-
利得/(損失)計				
－純損益	(176)	-	(37)	-
－その他の包括利益	-	14	-	-
2022年6月30日現在	102,622	3,473	(251)	-

当期間末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現利益/(損失)の増減

293	-	-	-
-----	---	---	---

(単位：百万人民元)

	2021年度			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	測定されるその他の負債性金融商品及びその他持分投資	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値で測定される顧客からの預り金
2021年1月1日現在	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
購入	32,827	1,792	-	-
決済/処分/レベル3から移動	(37,436)	(19,277)	9,570	73,553
利得/(損失)計				
－純損益	567	659	(14)	(435)
－その他の包括利益	-	(869)	-	-
2021年12月31日現在	98,841	3,424	(214)	-

当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現利益/(損失)の増減

783	-	-	-
-----	---	---	---

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失合計は、要約中間連結損益計算書の金融商品利益純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1 優先株式に係る配当金の支払い

2022年8月29日の取締役会において、優先株式第一回トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民币元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2022年11月7日に支払われる。

50.2 非固定期間資本性債券に係る利子の支払い

2022年8月20日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2019年非固定期間資本性債券（第一回トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額85,000百万人民币元、表面金利4.39%により算出された総額3,732百万人民币元の利子が支払われた。

2022年8月24日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2020年非固定期間資本性債券（第二回トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額35,000百万人民币元、表面金利4.50%により算出された総額1,575百万人民币元の利子が支払われた。

51 比較情報

本注記の一部の比較数値は、当期の開示の変更に合わせて調整を行っている。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2022年6月30日現在、当行が被告もしくは関係を有する第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約2,815百万人民元である。経営陣は、当行が、当該訴訟または仲裁による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

報告期間中、当行は犯罪の疑いで法に基づく捜査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員は犯罪の疑いで法に基づく強制措置の対象となっていなかった。当行またはその支配株主、取締役、監督役および幹部役員は刑事処分を受けておらず、また、法令違反の疑いでCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他所轄官庁から重大な行政処分を受けてもいない。当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員のいずれも、重大な規律もしくは法律違反または職務執行に影響を及ぼす可能性のある職務関連犯罪の疑いで、懲戒検査および監査当局によって拘禁されたことはない。当行の取締役、監督役および幹部役員は、その職務の遂行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、その他の当局による強制措置の対象となっていない。当行ならびに当行の支配株主、取締役、監督役および幹部役員はいずれも、CSRCによる行政上の規制措置または証券取引所による懲戒処分を受けていない。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2022年6月30日現在	2022年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	135.50%	125.60%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2022年6月30日現在				
直物資産	999,497	148,063	219,477	1,367,037
直物負債	(1,006,208)	(114,161)	(129,649)	(1,250,018)
先物(買建)	1,163,539	31,233	69,693	1,264,465
先物(売建)	(1,118,447)	(37,374)	(158,481)	(1,314,302)
オプションのネット・ポジション	20,215	-	184	20,399
ロングのネット・ポジション	58,596	27,761	1,224	87,581
構造的ネット・ポジション	4,144	3,873	4,798	12,815

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2021年12月31日現在				
直物資産	948,956	125,183	186,204	1,260,343
直物負債	(914,889)	(121,991)	(143,268)	(1,180,148)
先物(買建)	1,169,736	46,303	85,630	1,301,669
先物(売建)	(1,165,736)	(24,260)	(121,580)	(1,311,576)
オプションのネット・ポジション	15,263	-	49	15,312
ロングのネット・ポジション	53,330	25,235	7,035	85,600
構造的ネット・ポジション	4,766	7,664	5,515	17,945

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	74,315	74,359
3ヶ月～6ヶ月	24,051	29,079
6ヶ月～12ヶ月	36,591	23,768
12ヶ月超	52,611	57,715
合計	187,568	184,921

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.40%	0.43%
3ヶ月～6ヶ月	0.13%	0.17%
6ヶ月～12ヶ月	0.19%	0.14%
12ヶ月超	0.28%	0.34%
合計	1.00%	1.08%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	18,669	18,307
内：延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金	607	656
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.00%	0.00%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金の延滞残高は重要ではない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。IFRSsは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができるとができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
最高	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均	18.06	18.17	18.67	19.67	19.18	20.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.08円（2022年8月31日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書 類

提出日

有価証券報告書

2022年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。